

# 平成26年度決算に係る主要施策 の成果に関する説明書

福岡県

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成26年度決算に係る各部門別主要施策の成果について提出いたします。

平成27年10月9日

福岡県知事 小川 洋

# 目 次

第1 総務部門	1
1 行政改革の推進	1
2 県税収入確保特別対策の推進	2
3 広報・広聴事業及び情報公開の推進	3
4 防災対策の充実強化	4
第2 企画・地域振興部門	7
1 県民幸福度日本一を目指す新総合計画の推進	7
2 世界遺産登録の推進	8
3 多様なエネルギーの確保	8
4 広域的な地域振興の推進	9
5 地域振興対策	10
6 地域交通対策	10
7 空港整備及び空港周辺対策	11
8 土地利用対策	12
9 情報化対策	12
10 電子県庁の推進	13
11 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理	13
12 合併市町村の支援	13
13 市町村の地方分権改革への対応支援	13
14 市町村振興基金の運用	14
15 地域コミュニティ活性化の支援	15
第3 保健医療介護部門	16
1 精神保健福祉対策	16
2 高齢者支援対策	19
3 介護保険対策	20
4 老人福祉施設等の整備	21
5 国民健康保険運営対策	21
6 疾病予防と健康保持増進対策	22
7 地域保健医療体制の整備	32
8 自主的健康づくりの推進	40

第4	環 境 部 門	41
1	環境保全対策	41
第5	新 社 会 推 進 部 門	62
1	新しい社会づくりの推進	62
2	青少年対策	65
3	文化・スポーツの振興	68
4	九州国立博物館の運営	72
5	男女共同参画行政の推進	72
6	安全・安心まちづくりの推進	76
7	交通安全対策	77
8	消費者保護対策	77
9	国際交流対策	78
第6	福 祉 労 働 部 門	81
1	生活困窮者対策	82
2	ひとり親家庭福祉対策	83
3	障害者福祉対策	84
4	高齢者福祉対策	89
5	児童福祉対策	90
6	少子化対策	92
7	高齢化対策	92
8	人権・同和啓発対策	93
9	民間社会福祉施設振興対策	94
10	社会福祉施設整備対策	94
11	中国帰国者援護対策	95
12	雇用対策	95
13	職業訓練対策	104
14	労使関係安定のための対策	106
15	労働福祉対策	108
16	災害対策	109
第7	農 林 水 産 部 門	110
1	ブランド化を通じた県産農林水産物の競争力の強化	110
2	多様な流通・消費に応じた県産農林水産物の生産と販売対策の推進	114
3	若者や女性が活躍する農林漁業経営の推進	117
4	県民とともにつくる農林水産業	120



5	女性の活躍、地域資源の活用による農林水産業・農山漁村の活性化	122
6	災害に強い安全・安心な農林水産業・農山漁村づくり	125
7	森林の保全と荒廃森林の再生	126
<b>第8</b>	<b>商 工 部 門</b>	<b>128</b>
1	中小企業振興対策	128
2	貿易、物産振興対策	137
3	観光事業振興対策	140
4	技術振興対策	143
5	産業保安対策	148
6	企業立地対策	150
<b>第9</b>	<b>県土整備建築都市部門</b>	<b>152</b>
	(県土整備関係)	
1	道路整備対策	153
2	ダム建設対策	156
3	港湾整備対策	157
4	治水及び海岸・急傾斜地対策	159
5	交通対策	162
6	災害復旧対策	163
7	水資源開発促進対策	164
	(建築都市関係)	
8	都市計画道路建設整備対策	165
9	環境整備対策	166
10	住宅建設対策	169
11	県営住宅整備対策	171
<b>第10</b>	<b>警 察 部 門</b>	<b>172</b>
1	捜査活動の強化	172
2	生活安全総合対策の推進	177
3	交通対策の推進	186
<b>第11</b>	<b>教 育 部 門</b>	<b>192</b>
1	個性や能力に富み、学力・体力を備えた子どもを育てる	193
2	豊かな人間性や志を持ち、たくましく生きる子ども・若者を育てる	195
3	信頼される学校をつくる	199
4	文化・スポーツ・社会教育の活動を盛んにする	203

5	人権が尊重される心豊かな社会をつくる	207
6	県設立公立大学法人の整備充実	208
7	私学教育の振興	208

# 第1 総務部門

## 主要施策の概要

行政改革の推進、県税収入確保特別対策の推進、広報・広聴事業及び情報公開の推進、防災対策の充実強化等の施策を実施した。

- 1 行政改革の推進
- 2 県税収入確保特別対策の推進
- 3 広報・広聴事業及び情報公開の推進
- 4 防災対策の充実強化

## 施策の成果

### 1 行政改革の推進（決算額 7,642千円）

行政改革の推進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
行政改革推進費	千円 7,642	○ 行政改革大綱の着実な推進のための進捗管理 ○ 職員提案等の意識改革運動の推進

## 2 県税収入確保特別対策の推進（決算額 21,413千円）

(1) 個人住民税の収入未済額の縮減を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
個人住民税対策強化事業	千円 16,049	○ 特別徴収制度の促進、政令市及び県内市町村との徴収連携、悪質滞納者に対する搜索強化等 (徴収額約13.1億円、搜索件数300件)

(2) 県内・県外の高額滞納事案の収入未済額の縮減を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
高額滞納事案対策強化事業	千円 3,185	○ 県内・県外における高額滞納事案の徴収対策 (徴収額約7.5億円)

(3) 暴力団関与事案の対策強化を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
暴力団関与事案対策事業	千円 2,179	○ 暴力団が関与する事案における課税適正化及び徴収強化対策 (不動産取得税課税状況データ調査件数約23万件)

### 3 広報・広聴事業及び情報公開の推進（決算額 426,036千円）

(1) 県政に対する理解と、県民参加による開かれた県政を推進するため、次の広報・広聴事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
広報・広聴事業	421,907 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 報道機関に対する情報提供の実施…知事会見40件、記者レク38件、記者提供資料1,847件</li> <li>○ 広報事業の実施…テレビ番組3局3番組、ラジオ番組1局1番組、インターネット、全戸配布広報紙「福岡県だより」年6回 約211万部/回、広報紙「グラフふくおか」年4回 約2.9万部/回 等</li> <li>○ 「知事のふるさと訪問」の実施…6回（糸島市、久留米市、飯塚市、朝倉市、岡垣町、志免町・宇美町・粕屋町）</li> <li>○ 県政モニター制度…300人委嘱 アンケートの実施3回（青少年のインターネットの適正利用について、県庁11階物産観光展示室の改修について、北九州空港の利用状況について等20項目）</li> <li>○ 県民相談の実施…3,606件</li> <li>○ 行政資料による情報提供の実施</li> </ul>

(2) 情報公開制度及び個人情報保護制度の円滑な推進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
情報公開事業	4,129 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 情報公開条例及び個人情報保護条例の施行…公文書開示請求件数1,715件、個人情報開示請求件数400件</li> </ul>

#### 4 防災対策の充実強化（決算額 1,579,165千円）

(1) 本県の防災対策全般について充実強化を図った。

事業名	決算額	事業の概要
防災対策の充実強化	千円  600,935	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 情報収集・伝達体制の整備               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災・行政情報通信ネットワークの運用（161か所）</li> <li>・ 福岡県防災・行政情報通信ネットワーク再整備基本設計の実施</li> <li>・ 震度情報ネットワークの運用（109か所）</li> </ul> </li> <li>○ 大規模災害への対応               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域防災計画の策定等 国の原子力災害対策指針等の改定や本県独自の取組の成果を反映させるため、原子力災害対策編及び原子力災害広域避難基本計画を改定</li> <li>・ 福岡県備蓄基本計画の推進 福岡県備蓄基本計画に基づき、県民や事業所などにおける備蓄を促進するため、自治会及び事業所を対象とした備蓄キャンペーンを実施するとともに、避難所運営に必要な資機材を整備</li> <li>・ 福岡県総合防災訓練の実施 平成26年6月1日に苅田町で実施 苅田町、消防機関、福岡県警、自衛隊、医療機関等140機関 約1,300名参加</li> <li>・ 津波避難訓練の実施 津波研修会、津波避難図上訓練、津波避難訓練、避難所運営訓練の実施 玄界灘と周防灘のモデル団体（行橋市、芦屋町）で実施 住民等延べ約510名が参加</li> <li>・ 国・福岡市との国民保護共同実動訓練の実施 平成27年1月20日 地下鉄橋本駅、九州医療センター、県庁、総理大臣官邸等で実施 内閣官房、消防庁、福岡市、福岡県警、福岡市消防局、自衛隊、医療機関等43機関 約1,000名参加</li> <li>・ 福岡県地域強靱化計画の策定に係る検討 平成27年1月8日 福岡県の地域強靱化を考える懇談会の設置、開催</li> </ul> </li> <li>○ 原子力災害対策の強化               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福岡県原子力防災訓練の実施 平成27年1月24日 佐賀・長崎両県と連携した広域避難訓練等を県庁や糸島市等で実施 玄海原子力規制事務所、福岡県警、自衛隊等123機関 約570名参加</li> </ul> </li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原子力防災に関する人材育成 県、糸島市職員を原子力防災等に関する研修や図上訓練へ派遣</li> <li>・ 緊急時防護措置を準備する区域（UPZ）内住民の避難誘導等に必要な防護服、個人被ばく線量計等の整備</li> <li>・ 原子力災害時における国等との専用連絡回線の運用</li> <li>・ 原子力災害時に天候等により迅速な避難が困難となるおそれのある糸島市姫島に、住民用屋内退避施設の放射線防護対策設備を整備</li> </ul> <p>○ 地域防災力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害対策本部設置運営訓練の実施 市町村が行う災害対策本部設置運営訓練の支援 22市町で実施</li> <li>・ 避難体制の見直しに伴う資機材整備に対する市町村への助成 1か所あたり 自主防災組織設立済み 10万円限度／自主防災組織設立予定 20万円限度 18市町村で実施</li> <li>・ 避難行動要支援者個別避難支援計画策定支援モデル事業の実施 避難行動要支援者一人ひとりの個別避難支援計画の策定支援 15市町20地区で実施 モデル地区において研修会、図上訓練、避難訓練等を実施</li> <li>・ 特色ある自主防災組織の育成 学校教育、防犯活動など地域コミュニティ活動と連携した防災活動の支援 11市町12地区で実施 自主防災組織を対象とした講演会、図上訓練、避難訓練等の実施</li> <li>・ 消防団員を対象とした自主防災組織指導員研修の実施 自主防災組織と消防団の連携強化を目的とした研修 30市町245名参加</li> <li>・ 大学生災害ボランティアサポーター育成研修の実施 災害ボランティアセンターの運営スタッフを育成するための研修 153名参加</li> </ul>
--	--	--

(2) 新消防学校整備のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
新消防学校整備費	千円 978,230	○ 新消防学校建設に係る建築工事等



## 第2 企画・地域振興部門

### 主要施策の概要

県民幸福度日本一を目指した県政の推進を図るため、「福岡県総合計画」の進捗管理や県民意識調査を実施した。また、世界遺産登録の推進、再生可能エネルギーの導入促進、広域的な地域振興の推進や地域交通の確保対策、空港の整備促進や周辺対策、国土利用計画法等に基づく土地利用対策、電子県庁の推進、合併市町村への支援や市町村の地方分権改革への対応支援、市町村が取り組む地域コミュニティ活性化への支援などを実施した。

- 1 県民幸福度日本一を目指す新総合計画の推進
- 2 世界遺産登録の推進
- 3 多様なエネルギーの確保
- 4 広域的な地域振興の推進
- 5 地域振興対策
- 6 地域交通対策
- 7 空港整備及び空港周辺対策
- 8 土地利用対策
- 9 情報化対策
- 10 電子県庁の推進
- 11 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理
- 12 合併市町村の支援
- 13 市町村の地方分権改革への対応支援
- 14 市町村振興基金の運用
- 15 地域コミュニティ活性化の支援

### 施策の成果

#### 1 県民幸福度日本一を目指す新総合計画の推進（決算額 4,450千円）

総合計画を着実に推進するため、県民意識調査を実施し、県民の幸福実感や県施策へのニーズを把握した。

事業名	決算額	事業の概要
新総合計画推進費	千円 4,450	○ 県民意識調査の実施 ○ 総合計画審議会の運営

## 2 世界遺産登録の推進（決算額 87,373千円）

『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群』及び「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の世界遺産登録を目指して、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
世界文化遺産登録推進事業	千円 87,373	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「宗像・沖ノ島と関連遺産群」世界遺産推進会議負担金</li> <li>○ 「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会負担金等</li> <li>○ 「明治日本の産業革命遺産」情報発信</li> </ul>

## 3 多様なエネルギーの確保（決算額 1,854,427千円）

市町村・民間事業者による地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を支援し、エネルギー源の多様化・分散化を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
再生可能エネルギー導入促進費	千円 46,671	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 再生可能エネルギー導入支援システムの運用</li> <li>○ 市町村による再生可能エネルギー設備導入等への助成</li> <li>○ 再生可能エネルギー県民シンポジウムの開催</li> <li>○ 再生可能エネルギー先端技術展の開催</li> <li>○ 県有施設の屋根貸しによる太陽光発電設備の整備</li> </ul>
地域エネルギー政策研究費	3,678	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ エネルギー需給の安定化に向けた地方の果たすべき役割等を検討する地域エネルギー政策研究会の開催</li> </ul>
防災拠点等再生可能エネルギー導入推進費	802,153	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 評価委員会の開催</li> <li>○ 市町村・民間の避難施設等への太陽光発電設備、蓄電池等の導入に対する助成</li> <li>○ 県の防災拠点施設への太陽光発電設備、蓄電池等の導入</li> </ul>
コージェネレーションシステム導入促進費	1,370	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 民間事業者向けのコージェネレーション導入セミナーの開催</li> </ul>
エネルギー対策特別融資費	1,000,555	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中小企業者による再生可能エネルギー及び省エネルギー設備等の導入に要する資金の低利融資</li> </ul>
合計	1,854,427	

#### 4 広域的な地域振興の推進（決算額 113,570千円）

地域の特性を生かした広域的な地域振興を推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
筑後田園都市圏構想推進事業	11,546	筑後田園都市圏推進評議会が実施する広域地域振興プロジェクトに対する負担金等
京築連帯アメニティ都市圏構想推進事業	9,259	京築連帯アメニティ都市圏推進会議が実施する広域地域振興プロジェクトに対する負担金等
地域活性化事業	22,939	県内各圏域において実施する広域連携プロジェクトに対する負担金等
福岡県移住・定住促進事業	8,805	「福岡県移住・定住ポータルサイト」の構築に要する経費等
個性ある地域づくり推進事業	55,644	各市町村が地域の活性化を図るために実施する企画事業及びシンボル事業に対する補助金等
地域づくり推進費等	5,377	地域づくり団体等との連携・交流の促進に必要な経費等
合計	113,570	

## 5 地域振興対策（決算額 292,620千円）

- (1) 旧産炭地域の自立促進  
法期限後の産炭地域振興対策に係る事業の促進を図った。
- (2) 発電用施設周辺地域の整備及び石油貯蔵施設立地対策  
事業の実施状況は、次のとおりである。

事業名	決算額	事業の概要
発電用施設周辺地域整備事業	14,848 <sup>千円</sup>	水力発電施設の設置により生じた影響を緩和するため、関係2市1町に対し公共用施設の整備のための交付金を交付
石油貯蔵施設立地対策事業	165,171	石油貯蔵施設の設置の円滑化を目的として、北九州・福岡市外21市町に対し公共用施設の整備のための交付金を交付

## 6 地域交通対策（決算額 370,803千円）

地域交通体系整備のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
地方バス運行確保対策事業	164,258 <sup>千円</sup>	生活交通路線維持のために必要な補助金の交付
鉄道整備促進対策事業	160,470	県内の第三セクター鉄道等に対する輸送対策事業の整備及び筑豊電気鉄道（株）の老朽化した車両の更新等のための補助金の交付
離島振興対策事業	46,075	離島振興対策航路事業等に対する補助金の交付
合計	370,803	

## 7 空港整備及び空港周辺対策（決算額 1,370,614千円）

福岡空港の整備及び航空路線の拡充、並びに空港周辺の航空機騒音対策の充実に取り組むとともに、北九州空港の利用促進に努めた。

また、福岡空港の過密化対策については、国において、滑走路増設に係る環境アセスメント手続及び平行誘導路二重化事業が実施されているところであり、早期実現に向けての国への働きかけ等を行った。

北九州空港については、県及び関係自治体等で構成する「北九州空港利用促進協議会」において、航空貨物拠点化に向けた取組や路線の誘致、空港のPR活動等の利用促進や整備促進活動を実施した。

一方、公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律に基づき、独立行政法人空港周辺整備機構が実施する住宅騒音防止対策事業等に対する助成を行った。

さらに、空港法に基づき国土交通省が実施した空港整備事業費の一部を負担した。

事業名	決算額	事業の概要
空港整備促進費	千円 13,046	○ 福岡空港利活用推進協議会負担金 ○ 福岡空港の過密化対策に関する調査
北九州空港対策費	96,965	○ 北九州空港利用促進協議会負担金
福岡空港周辺対策費	29,584	○ 住宅騒音防止対策事業費補助金 ○ 福岡空港周辺整備事業費補助金
空港整備事業費負担金	1,231,019	○ 国直轄空港整備事業（福岡空港及び北九州空港）に対する地方負担金
合計	1,370,614	

## 8 土地利用対策（決算額 74,211千円）

国土利用計画法及び不動産の鑑定評価に関する法律等に基づき、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
土地利用基本計画作成事業	256 千円	○ 福岡県土地利用基本計画の一部変更 ○ 土地利用基本計画の管理のための土地利用動向調査 ○ 福岡県国土利用計画審議会の開催
土地取引届出勧告事業	6,036	○ 土地取引の届出に伴う審査 届出受理 297件 ○ 国土法による届出等があったもののうち対象となる土地の利用状況調査 138件 410.44ha
基準地価格調査事業	67,835	○ 平成26年7月1日現在の土地価格についての調査 宅地 910画地 林地 12画地
不動産の鑑定評価に関する法律施行事業	84	○ 知事登録業者118業者(平成27年3月31日現在) 平成26年度登録申請件数 新規 1件 更新 20件
合計	74,211	

## 9 情報化対策（決算額 112,121千円）

情報通信の基盤整備のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
行政情報通信費	60,536 千円	○ 総合行政ネットワーク負担金等
公的個人認証費	51,585	○ 市町村への権限移譲交付金 ○ 指定認証機関（地方公共団体情報システム機構）への認証事務に係る交付金等
合計	112,121	

## 10 電子県庁の推進（決算額 1,568,351千円）

電子県庁の推進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
電子県庁管理費	千円 1,568,351	○ 電子申請・電子調達・税務等、電子県庁関連システムの運用管理 ○ 本庁・出先を結ぶ情報通信網の運用管理 ○ 番号制度導入に係る宛名システムの構築等

## 11 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理（決算額 126,077千円）

住民基本台帳法に基づき、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理や国及び地方公共団体等に対する本人確認情報の提供を行うためのシステム（住民基本台帳ネットワークシステム）を運用するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
住民基本台帳法施行費	千円 126,077	○ 指定情報処理機関（地方公共団体情報システム機構）への本人確認情報処理事務に係る交付金 23,898千円 ○ 住民基本台帳ネットワークシステム運用管理の委託 97,475千円

## 12 合併市町村の支援（決算額 183,555千円）

合併市町村の円滑な運営を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
市町村合併支援事業費	千円 183,555	○ 合併推進特例交付金（平成17年度までに合併した市町村） 4団体 183,000千円

## 13 市町村の地方分権改革への対応支援（決算額 109千円）

地方分権改革による権限移譲や国の義務付け・枠付けの見直しに市町村が対応できるよう支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
地方分権改革推進費	千円 109	○ 地方分権改革に関する法案の動向や権限移譲等に関し、意見・情報交換を行う圏域市町村会議の開催

## 14 市町村振興基金の運用

市町村振興基金（市町村支援課分）は、7市等に対し、下記のとおり685,500千円を貸付け、平成26年度末貸付額は、8,329,725千円となっている。

### (1) 平成26年度貸付一覧表

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	2 <small>件</small>	174,800 <small>千円</small>	130,400 <small>千円</small>
安全防災施設整備事業	1	29,160	16,000
衛生施設整備事業	1	9,658	7,200
教育文化施設整備事業	2	334,914	45,700
厚生福祉施設整備事業	1	22,740	18,200
合併市町村まちづくり事業	5	813,410	468,000
合計	(実数7)12	1,384,682	685,500

### (2) 平成26年度における貸付金の状況

貸付区分	貸付金額
平成25年度末貸付額	8,698,699 <small>千円</small>
平成26年度貸付額	685,500
平成26年度償還額	△ 1,054,474
平成26年度末貸付額	8,329,725



## 15 地域コミュニティ活性化の支援（決算額 1,984千円）

市町村の地域コミュニティ活性化に向けた取組を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
地域コミュニティ活性化支援費	千円 1,984	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 市町村職員研修会及び活動事例報告会の開催</li><li>○ きずな ～福岡県の地域コミュニティ情報誌～ の発行</li><li>○ 地域のきずなづくり推進事業補助金の交付</li></ul>

## 第3 保健医療介護部門

### 主要施策の概要

健やかに暮らせる社会づくりを目指し、難病対策や健康増進、保健事業に加え、生活習慣病対策を図るなど疾病予防と健康保持増進のための施策を実施するとともに、予防から治療まで一貫した包括医療が受けられる地域保健医療体制の整備を行った。

また、介護保険制度の円滑かつ安定的な運営の確保を図るための事業の実施、高齢者を地域や社会で支え合うための支援対策の推進、並びに「福岡県高齢者保健福祉計画」に基づく老人福祉施設等の整備を行った。

- 1 精神保健福祉対策
- 2 高齢者支援対策
- 3 介護保険対策
- 4 老人福祉施設等の整備
- 5 国民健康保険運営対策
- 6 疾病予防と健康保持増進対策
- 7 地域保健医療体制の整備
- 8 自主的健康づくりの推進

### 施策の成果

#### 1 精神保健福祉対策（決算額 497,352千円）

##### (1) 精神障害者対策

##### ア 精神障害者社会復帰対策事業

病状の安定した精神障害者に対する適切な就労訓練を一定期間協力事業所（職親）に委託し、就労作業を通じて、社会復帰の促進を図った。

職 親	訓 練 者 数	訓 練 期 間	委 託 額
12 箇所	22 人	6 か月	3,106 千円

##### イ 精神障害者地域生活支援事業

精神障害者の夜間・休日における病状の急変や不安感の増大に対応するため相談窓口を設置し、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
精神障害者夜間・休日電話相談事業	11,343 千円	相談件数…夜間6,167件、休日1,243件

ウ 精神障害者訪問指導体制強化事業

保健師の訪問指導に、精神科医が同行して、訪問対象者に助言・指導を行った。

訪問件数	決 算 額
5 件	205 千円

エ 精神障害者社会復帰促進事業

精神障害者の社会復帰を促進するため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
地 域 定 着 推 進 事 業	272 千円	退院後の精神障害者の病状悪化時における対応方法を盛り込んだ処遇プランを作成…20件 グループホームなどの障害者福祉サービス事業者等を対象とする講演会を開催…参加者 120人

(2) 自殺対策

自殺対策基本法に基づき、自殺予防等のための施策を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
自 殺 対 策 事 業	88,237 千円	うつ病スクリーニング…6市町 一般科医うつ病対応力向上研修…2回、122人 かかりつけ医から精神科医へうつ病の疑いのある者を紹介する連携強化事業の実施 自殺防止総合相談窓口…相談件数 1,933件 自殺予防週間等における啓発…街頭啓発（2回） 自殺予防企業セミナーの実施…13か所 ゲートキーパー養成研修…10か所 電話相談支援事業…いのちの電話への助成（2か所） 自殺対策事業実施市町村への助成…57市町村 モデル医療機関（4病院）にコーディネーターを配置し、自殺未遂者に対し再発防止のための支援を実施

(3) ひきこもり対策

ひきこもり者の支援を行うため、ひきこもり地域支援センターにおいて、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
ひきこもり対策連絡調整会議	千円 4,695	開催回数…2回
相談事業		相談件数…電話787件、来所448件 訪問支援・同行支援…8人

(4) アルコール対策

アルコール依存症の早期発見・早期対応及び回復支援のための施策を実施した。

事業名	決算額	摘要
アルコール依存症支援事業	千円 2,221	アルコール依存症講習会（家族・事業者向け）の開催…15か所 アルコール依存症自己チェック（AUDIT）の活用方法の研修…38か所 自助グループ相談対応力向上研修…10か所 飲酒行動に問題がある者の飲酒行動改善の研修 減酒支援手法の研修…6回 リーフレット・飲酒日記の作成…4,500部 アルコール健康障害に関する普及啓発…街頭啓発（1回）

## 2 高齢者支援対策（決算額 69,375,888千円）

### (1) 在宅生活支援対策

高齢者に対する在宅生活を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	決算額	摘要
介護保険地域支援事業交付金	保険者	1,376,422 <sup>千円</sup>	28介護保険者（27市町、1広域連合）に対する交付金の支出
介護予防市町村評価支援事業	県	9,497	介護予防事業の効果に関する調査分析及び評価等
介護予防ポイント普及促進事業	市町村	1,070	介護予防ポイント制度の立ち上げ支援
福岡住みよか事業	〃	19,242	要介護高齢者等の身体状況に配慮した住宅改造に係る助成
介護実習・普及センター運営事業	県	45,612	介護実習・普及事業、福祉用具普及事業
身体拘束廃止推進事業	〃	1,340	推進員養成研修、実務看護職員に対する研修
外国人介護福祉士候補者支援事業	〃	2,745	外国人介護福祉士候補者に対する日本語研修等への助成
介護職員たん吸引等研修事業	〃	33,372	介護職員等に対する研修
高齢者等地域支え合い体制づくり事業	市町村	10,903	地域の支え合い活動の立ち上げ支援等
地域包括ケア推進事業	県	1,743	地域ケア会議へのアドバイザー派遣等
合計		1,501,946	

### (2) 施設福祉対策

老人福祉施設への入所対策の推進を図った。

区分	決算額	摘要
軽費老人ホーム運営費助成	2,183,903 <sup>千円</sup>	70施設 延べ月 34,000人

(3) 後期高齢者医療対策

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療費の負担等を行った。

区 分	事業主体	決算額	摘 要
後期高齢者医療給付費負担金	後期高齢者医療 広域連合	53,169,079 千円	
高額医療費負担金	後期高齢者医療 広域連合	2,588,035	
保険基盤安定制度負担金	市 町 村	9,859,612	60市町村
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	県	33,348	後期高齢者医療財政安定化基金を積み立てたもの
合	計	65,650,074	

3 介護保険対策（決算額 53,456,297千円）

介護保険制度の円滑かつ安定的な運営の確保を図るため、次の事業を実施した。

区 分	事業主体	決算額	摘 要
介護保険対策事業	県	121,501 千円	1 介護支援専門員実務研修受講試験の実施 受験者 7,792人、合格者 1,507人 2 各種研修会等の開催 介護支援専門員研修、認定調査員研修、介護認定審査会委員研修 主治医研修、介護職員技術向上研修、介護職員管理能力向上研修等 3 介護サービス事業者指導・育成、保険者指導 4 介護保険審査会の運営 5 低所得者特別対策の実施 6 介護サービス情報の公表 7 介護サービス適正化事業の実施 8 ふくおか介護フェスタ2014の開催 平成26年11月16日 電気ビルみらいホール、参加者480名 9 定期巡回・随時対応サービスの普及促進
介護給付費負担金	保険者	53,022,179	法定負担金を支出したもの
介護保険財政安定化基金積立金	県	129,739	介護保険財政安定化基金の運用益等を同基金に積み立てたもの
介護職員処遇改善等基金積立金	〃	938	介護職員処遇改善等基金の運用益等を同基金に積み立てたもの
介護職員処遇改善等基金事業	〃	181,050	高齢者福祉施設等の開設準備に要する経費の助成
合	計	53,455,407	

#### 4 老人福祉施設等の整備（決算額 2,466,149千円）

老人福祉施設等の整備を図るため、次のとおり助成を行った。

区 分		事業主体	補助金額	摘 要
老人福祉施設整備		法人	1,787,644 <sup>千円</sup>	特別養護老人ホーム 創設8か所 増築6か所 移転改築3か所 養護老人ホーム 移転改築3か所
介護基盤緊急整備	スプリンクラー等整備	法人 市 町 村	258,827	高齢者福祉施設へのスプリンクラー設置費用等の助成 24施設
	介護拠点等整備	市 町 村	418,151	介護拠点等の緊急整備に係る助成 5市町
宅老所防災設備整備		法人	1,527	自動火災報知設備3件、消防機関への通報設備3件
合 計			2,466,149	

#### 5 国民健康保険運営対策（決算額 48,162,022千円）

国民健康保険事業の健全な運営を図るため、次のとおり助成及び貸付けを行った。

区 分		事業主体	決算額	摘 要
保険基盤安定負担金		市 町 村	15,667,877 <sup>千円</sup>	60市町村
保険者支援制度負担金		”	1,054,014	60市町村
高額医療費共同事業負担金		”	3,508,133	60市町村
高額療養資金貸付金		国民健康保険団体連合会	35,000	8市町村
福岡県国民健康保険調整交付金		市 町 村	27,866,049	60市町村
合 計			48,131,073	

## 6 疾病予防と健康保持増進対策（決算額 13,243,605千円）

### (1) 母子保健衛生対策

乳幼児の先天性代謝異常等の早期発見のため検査を行った。また、先天性風しん症候群の発生を予防するため、風しんの抗体検査を行った。

区 分	受 検 者 数
先 天 性 代 謝 異 常 等 検 査	22,519 人
風 し ん 抗 体 検 査	1,049

### (2) 小児慢性特定疾病対策

児童福祉法に基づく、小児慢性特定疾病児童等に係る医療費公費負担は、次のとおりである。

区 分	患 者 数	公 費 負 担 額
悪 性 新 生 物	275 人	53,950 千円
慢 性 腎 疾 患	179	24,727
慢 性 呼 吸 器 疾 患	63	40,298
慢 性 心 疾 患	193	28,335
内 分 泌 疾 患	535	91,874
膠 原 病	68	10,267
糖 尿 病	104	13,246
先 天 性 代 謝 異 常	98	19,410
血 液 疾 患	96	28,415
免 疫 疾 患	4	180
神 経 ・ 筋 疾 患	78	14,850
慢 性 消 化 器 疾 患	65	7,106
染 色 体 又 は 遺 伝 子 に 変 化 を 伴 う 症 候 群	0	0
皮 膚 疾 患	0	0
合 計	1,758	332,658



## (3) 老人保健対策等

高齢者医療確保法、健康増進法に基づき、市町村が行う医療等以外の保健事業に係る県負担金は、次のとおりである。

区 分	事 業 実 績	負 担 金 額
特定健診・保健指導	特定健診 60市町村、265,846人 保健指導 60市町村、22,338人	千円  611,626
健康手帳の交付	交付人員 35,757人	
健康教育	54市町村 3,233回	
健康相談	54市町村 3,054回	
健康診査	58市町村 20,776人（うち、肝炎ウイルス検診 10,698人）	
機能訓練	1市 98人	
訪問指導	39市町村 6,452人	

## (4) がん対策

ア 福岡県がん対策推進計画の推進、がん診療連携拠点病院の機能強化やがん予防思想の普及啓発を図るため、次の事業を行った。

事 業 名	事 業 内 容	決 算 額
がん対策推進事業	1 福岡県がん対策推進協議会の運営 2 福岡県がん対策推進計画の推進 3 がん診療連携拠点病院の機能強化 4 福岡県肝炎対策協議会の運営 5 肝炎ウイルス無料検査の実施 6 地域婦人会が実施するがん予防思想の普及啓発への支援 7 肝疾患診療連携拠点病院への助成 8 福岡県がん登録事業 9 緩和ケア研修整備事業 10 がん検診評価点検事業 11 事業所におけるがん検診受診啓発活動の推進	千円  82,674

イ がん患者が九州国際重粒子線がん治療センターにおける「重粒子線治療」の治療費に充てるために金融機関から借り入れた借入金に係る利子の一部に対し、次のとおり助成を行った。

事業名	支払件数	助成額
がん先進医療治療費利子補給事業	2 件	40 千円

(5) 生活習慣病対策

特定健診・保健指導の実施体制整備を図るため、次の事業を行った。

事業名	事業内容	決算額
生活習慣病対策事業	1 保健指導従事者の資質向上のための実務研修及び講習会の実施 2 総合健診推進事業 3 生活習慣病重症化防止事業	2,677 千円

(6) 結核対策

ア 結核予防事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、定期健康診断を行った私立学校等に対し、次のとおり助成を行った。

実施主体	実施箇所数	受診人員		補助金額
		間接撮影	直接撮影	
学校・施設等	59	9,684 人	529 人	4,560 千円

イ 結核医療費公費負担事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく結核患者の医療費公費負担は、次のとおりである。

(入院勧告患者状況)

区分	患者数	公費負担額
25年度末現在入院勧告患者数	23 人	53,950 千円
26年度入院勧告患者数	137	
26年度入院勧告解除者数	139	
26年度末現在入院勧告患者数	21	

(通院患者公費負担承認状況)

区分	件数	公費負担額
申請件数	672	6,864 千円
承認件数	666	

ウ 第66回結核予防全国大会を、次のとおり開催した。

事業名	摘 要
第66回結核予防全国大会	平成27年2月26日～27日 ホテルオークラ福岡で開催 参加者：1,320人 受賞者：11名・2団体

(7) 感染症予防対策

ア 感染症患者等の発生状況

感染症患者等の発生状況は、次のとおりである。

急性灰白髄炎	コレラ	細菌性赤痢	ジフテリア	腸チフス	パラチフス	腸管出血性大腸菌感染症	合計
0人	1人	3人	0人	0人	0人	46人	50人

(注) 無症状病原体保有者を含む。

イ 感染症指定医療機関の機能強化

感染症患者発生時に、適切な医療を提供するとともにまん延防止を図るため、次のとおり助成を行った。

補助事業名	事業主体	決算額	摘 要
感染症指定医療機関運営費補助金	医療機関	53,732千円	6医療機関
感染症指定医療機関施設・設備整備費県補助金等	医療機関	141,705	4医療機関
合 計		195,437	

ウ 人と動物の共通感染症対策における医療と獣医療の連携推進事業

人と動物の共通感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、次のとおり事業を実施した。

事業名	摘 要	決算額
共通感染症対策協議会の開催	共通感染症に関する協議を行うため、関係行政機関及び学識経験者等による協議会を開催	12,158千円
共通感染症対策訓練の実施	次年度以降の訓練に備え、狂犬病を対象とした訓練に必要な予備知識を習得するための意見交換会（訓練準備会議）の実施（平成26年11月26日開催）	
シンポジウムの開催	専門家及び関係者によるシンポジウムの開催（平成27年1月18日開催）	
共通感染症発生状況調査の実施	動物の病原体保有状況のモニタリングによる共通感染症発生状況の把握 検体数：121検体	
犬の飼養実態調査の実施	飼い犬の登録率向上等を図るため、犬の飼養実態を調査 調査件数：3,000件	

(8) エイズ予防対策

エイズ患者・感染者の報告状況、相談件数及びH I V抗体検査件数は、次のとおりである。

エイズ患者・感染者数	相 談 件 数	H I V抗体検査件数
70 (639) 人	1,163	1,448

(注) エイズ患者・感染者数は平成26年の報告数で、( ) 内は平成26年末までの累計数

(9) 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザに有効な治療薬「タミフル」、「リレンザ」の平成26年度末の備蓄量は、次のとおりである。

タミフル	リレンザ
901,300人分 (1人分=10カプセル)	211,300人分 (1人分=20包)

(10) 認知症対策

ア 認知症の専門医療の拠点となる機関を指定し、認知症に係る医療体制の充実と介護との連携強化を図る事業を実施した。

事業名	決算額	摘 要
認知症医療センター事業	24,477 千円	専門医療相談…4,773件、鑑別診断…3,305件 かかりつけ医、保健医療・介護関係機関、行政機関等との事例検討会や研修会…63回開催 参加者数 3,498人 認知症疾患地域連携協議会の開催…21回

イ 認知症対策や認知症高齢者等の支援を担う人材の育成を図るための事業を実施した。

事業名	決算額	摘 要
認知症地域医療支援事業	1,761 千円	「認知症サポート医」の養成…修了者数4人、かかりつけ医認知症対応力向上研修…修了者数 104人 認知症サポート医フォローアップ研修…参加者数 111人
認知症高齢者地域支援事業	4,947	訪問介護員認知症対応力向上研修…修了者数 312人 介護支援専門員認知症対応力向上研修…修了者数 229人
合 計	6,708	

(11) 難病対策

ア 特定疾患治療研究事業

福岡県特定疾患治療研究事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費（治療研究費）の負担を行った。なお、平成27年1月から、一部疾患を除き、難病医療費助成事業へと移行した。

事業名	対象疾患数	受給者証交付者数	公費負担額
特定疾患治療研究事業	5 (56) 疾患	98 (38,868) 人	5,502,162 千円
スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業	—	19	2,511
在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業	—	32	27,206

(注) 対象疾患数・受給者証交付者数は平成26年度末における疾患数・人数で、( ) 内は平成26年12月31日における疾患数・人数

イ 難病医療費助成事業

平成27年1月に施行された「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づき、指定難病の対象患者に次のとおり医療費（特定医療費）の負担を行った。

事業名	対象疾病数	受給者証年度末交付者数	公費負担額
難病医療費助成事業	110 疾病	37,631 人	721,723 千円

ウ 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業

福岡県先天性血液凝固因子障害等治療研究事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費（治療研究費）の負担を行った。

受給者証年度末交付者数	公費負担額
210 人	34,045 千円

エ 肝炎治療特別促進事業

福岡県肝炎治療特別促進事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費の負担を行った。

受給者証年度末交付者数	公費負担額
6,168 人	763,681 千円

オ 在宅重症難病患者レスパイト入院事業

在宅で人工呼吸器を使用する重症難病患者のレスパイト入院を受け入れた医療機関に対して助成を行った。

レスパイト入院患者数	レスパイト入院延日数	助 成 額
27 人	435 日	8,265 千円

(12) 食品衛生監視業務

ア 食品衛生監視の実績は、次のとおりである。

対 象 施 設 数	年間監視計画回数A	年間監視実施回数B	監 視 実 施 率 B/A
62,684	32,561	30,041	92.3 %

イ 食品の収去検査実績は、次のとおりである。

区 分	乳 肉 関 係	一 般 食 品 等	添 加 物	器具容器包装	計
検 体 件 数	330	2,605	1	0	2,936
不 適 件 数	5	230	0	0	235

ウ 上記イのうち乳等の収去検査実績は、次のとおりである。

収 去 し た 検 体 件 数	理 化 学 試 験 不 良 件 数	細 菌 学 試 験 不 良 件 数	不 良 件 数 計
128	0	4	4

エ 食中毒の発生状況及び検査件数は、次のとおりである。

発 生 件 数	患 者 数 (死 亡 者 数)	検 体 件 数	摘 要
3	364 (0)	167	細菌、ウイルス検査 (食品、患者便等)

オ 残留農薬、PCB等食品に移行する恐れのある化学物質の検査件数は、次のとおりである。

区 分	検 体 件 数	品 目 件 数	摘 要
残 留 農 薬	97	農 産 物 97	残留農薬基準値を超えるものは認められなかった。
P C B	5	魚 介 類 5	国の暫定的規制値を超えるものは認められなかった。
水 銀	5	魚 介 類 5	国の暫定的規制値を超えるものは認められなかった。
カ ド ミ ウ ム	5	玄 米 5	成分規格を超えるものは認められなかった。

カ 食品関係事業者の衛生思想の普及を図り、自主管理体制を推進するため、(公社)福岡県食品衛生協会に対し、助成を行った。

事 業 名	摘 要
食 品 衛 生 指 導 及 び 普 及	食品衛生指導員委嘱数 659名 食品衛生責任者講習会実施回数 28回 (受講者2,167名)
福 岡 県 食 品 衛 生 大 会	平成26年11月20日 ホテルレガロ福岡で開催、参加者235人、表彰者32人

キ 食品の放射性物質汚染の有無に係る検査実績は、次のとおりである。

検 体 件 数	品 目 件 数	摘 要
9	農産物6及び水産物3	国の基準値を超えるものは認められなかった。

ク 生食用食肉を原因とする食中毒の発生を未然に防止し、県民の健康被害を回避するため、次の事業を実施した。

事 業 名	摘 要
生食用食肉安全対策事業	ハイリスク者(幼児、小児、高齢者)とその保護者に対する正しい生食用食肉に関する知識の普及・啓発 リスクコミュニケーション(意見交換会)の開催 18回

(13) 原爆被爆者対策

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく原爆被爆者の健康診断実施状況は、次のとおりである。

区 分	対象者数 A	一般検査 受診者数 B	受 診 率 $\frac{B}{A}$	要 精 密 検査者数 C	要精密率 $\frac{C}{B}$	精密検査 受診者数 D	精密検査 受 診 率 $\frac{D}{C}$
第一回（春）	7,292 人	1,607 人	22.0 %	567 人	35.3 %	209 人	36.9 %
第二回（秋）	7,292	1,496	20.5	476	31.8	210	44.1
平 均	7,292	1,552	21.3	522	33.6	210	40.2

(14) 血液対策

県内市町村献血推進協議会等を通じて、献血推進に努めた結果、平成26年度献血者数は、206,373人（400ml献血者154,391人、200ml献血者19人、成分献血者51,963人）で、福岡県人口比率で4.0%（25年度4.1%）に達した。

ア 献血推進事業

事 業 名	摘 要
献 血 推 進 協 議 会 等	福岡県献血推進協議会（平成27年3月2日開催） 市町村献血推進協議会連合会理事会（平成26年5月21日開催）
「愛の血液助け合い運動」の実施	毎年7月を月間として、街頭献血、啓発活動の強化、献血運動推進大会の開催等による啓発宣伝を実施した。
献 血 運 動 推 進 大 会	県大会 平成26年7月25日 黒崎ひびしんホールで開催 参加者 500人 受賞団体 76団体
福岡県合同輸血療法委員会	血液製剤の使用適正化について、医療機関を対象に会議を実施した。 平成27年1月30日 福岡市 参加者 190人

イ 採血状況

採 血 参 加 者	献 血 者	献血者対前年度比	献血者人口比
237,380 人	206,373 人	98.2 %	4.0 %



(15) 薬事監視事業

ア 不良・不正表示医薬品の流通防止及び医薬品等の適正な供給並びに品質の確保を図るため製造業者、薬局医薬品販売業者等に立入検査・指導を実施した。

対象施設数	立入検査施設数	違反件数	説諭等措置件数
27,121	3,563	707	172

イ 医薬品等製造業者、薬局、一般販売業者、薬種商販売業者等を対象として関係法令医薬品再評価結果等について理解と認識を深めさせるため、薬事講習会を実施した。

平成26年度開催回数	参加者数
10	1,531人

ウ 無承認・無許可医薬品等及び虚偽誇大広告の指導取締りを実施した。

(16) 薬物乱用対策推進事業

福岡県薬物乱用対策推進本部を設け、薬物乱用防止指導員を中心とした撲滅運動を展開し、啓発活動を行った。

事業名	摘要
薬物乱用対策推進本部本部員会等	幹事会1回、代表幹事会2回を開催。福岡県薬物乱用防止第四次五か年戦略に基づく取組の進捗を確認し、啓発活動の方策等を検討した。
薬物乱用防止指導員研修会	平成27年3月6日に開催した。参加者数 80名
「覚せい剤・シンナー乱用防止月間」の実施	平成26年10月1日～11月30日 県内全市町村及び関係団体等で啓発活動を実施
薬物乱用防止地域対話集会	対話集会を大牟田市で1回、久留米市で2回開催した。 参加者数計 720名
啓発活動等	1 ポスター 4,000枚 パンフレット 24,000枚 リーフレット 120,000部 2 ポスター募集、表彰（応募数 1,202点） 3 パネルの貸出し（7回）、ビデオの貸出し（56回）、模擬麻薬の貸出し（4回） 4 県内の薬物乱用防止地区協議会での啓発活動（30地区）

## 7 地域保健医療体制の整備（決算額 8,617,459千円）

### (1) 救急医療対策

初期救急医療から三次救急医療までの体系的な救急医療体制の整備及び救急医療情報システムの整備拡充等を総合的に推進し、救急医療体制の充実を図った。

#### ア 運営費

区 分	補助金額	備 考
初 期 救 急 医 療	50,000 千円	救急医療対策事業（福岡県医師会）
二 次 救 急 医 療	14,066	小児救急医療支援事業（筑紫及び久留米地区）
三 次 救 急 医 療	99,526	救命救急センター（1施設）、小児救命救急センター（1施設）
ド ク タ ー ヘ リ 事 業	212,334	久留米大学病院高度救命救急センター
歯 科 救 急	12,000	福岡県歯科医師会（20地域）
合 計	387,926	

#### イ 救急医療情報システム

名 称	管 理 者	開設年月日	委 託 額
福 岡 県 救 急 医 療 情 報 セ ン タ ー	公益財団法人福岡県 メディカルセンター	昭和55年3月29日	128,889 千円

#### ウ 小児救急医療電話相談

名 称	委 託 先	か 所 数	相 談 件 数	委 託 額
福岡県小児救急 医療電話相談	福岡県医師会	4	33,813	33,937 千円

#### エ その他

(7) 救急の日（9月9日）を含む救急医療週間（7日～13日）中に、県民に対する救急医療の普及啓発事業を実施した。

(1) 救急医療業務を円滑に推進するため、保健所運営協議会救急医療部会を開催した。

区 分	委 員 数	開 催 回 数
救 急 医 療 部 会	149 人	10回（9地域）

(9) 県庁、各保健福祉環境事務所で応急手当講習会（AEDを含む）を開催した。

(2) 災害時救急医療対策

多数負傷者に対応できる医療資源の広域的緊急活用体制の整備、推進を図った。

補助事業名	補助金額	備考
災害時医療救護訓練事業費補助金	1,000 千円	福岡県医師会

(3) ヘき地医療対策

ア 移動保健所

保健所（保健福祉環境事務所）から遠隔の地で、日頃同所を利用できない地区に保健所活動を浸透させ、住民の健康保持及び増進を図るため、健康相談、衛生教育、栄養指導等を行う移動保健所を実施した。

実施保健所数	実施延回数	健康相談等実施延件数	来所延人数
3	3	100	85 人

イ ヘき地診療所の運営の円滑化を図るため助成を行った。

補助事業者名（施設名）	補助金額
糟屋郡新宮町（相島診療所）	10,969 千円
北九州市（藍島診療所）	10,914
京都郡みやこ町（やまびこ診療所）	10,973
朝倉郡東峰村（東峰村立診療所） （東峰村立鼓診療所）	14,634
福岡市（玄界診療所）	13,835
八女市（矢部診療所）	6,750
社会医療法人天神会（辺春診療所）	4,679
合 計	72,754

ウ ヘき地医療拠点病院の運営の円滑化を図るため助成を行った。

補助事業者名（施設名）	補助金額
社会医療法人陽明会（小波瀬病院）	1,677 <small>千円</small>
独立行政法人地域医療機能推進機構（九州病院）	963
一般社団法人朝倉医師会（朝倉医師会病院）	10,419
飯塚市（飯塚市立病院）	7,011
社会医療法人社団高野会（くるめ病院）	3,660
合 計	23,730

(4) 周産期医療対策

周産期医療の充実を図るため助成を行った。

補助事業者名（施設名）	指定年月日	補助金額
学校法人福岡大学（福岡大学病院）	平成10年12月1日	24,305 <small>千円</small>
学校法人久留米大学（久留米大学病院）	平成10年12月1日	16,520
社会医療法人雪の聖母会（聖マリア病院）	平成10年12月1日	21,027
北九州市（北九州市立医療センター）	平成13年12月7日	4,472
学校法人産業医科大学（産業医科大学病院）	平成23年4月27日	34,203
地方独立行政法人福岡市立病院機構（福岡市立こども病院）	平成23年4月27日	24,550
合 計		125,077

(5) 歯科保健対策

ア 8020運動対策事業

8020運動の普及啓発により、歯科保健知識の普及啓発及び定期的な歯科検診の実施を推進し、歯の喪失主因となる虫歯及び歯周疾患の予防を行い、「生涯を通じた歯の健康づくり」を図ることを目的とし、街頭啓発キャンペーンやよい歯の表彰を行った。

（平成26年11月3日 街頭啓発キャンペーン 博多駅前広場、平成26年11月9日 よい歯の表彰（知事表彰）高齢者5名、親子1組）

イ 在宅歯科衛生士活用事業

地域歯科保健等に従事する歯科衛生士を確保するため、在宅の歯科衛生士について登録名簿の作成、研修及び従業に関する相談、情報提供を行った。

在宅歯科衛生士登録及び名簿作成	研 修 人 員	求人相談件数	求職相談件数
1,002 人	411 人	6,495	5,544

ウ 在宅歯科推進事業

在宅歯科診療に必要な歯科医療機器の整備を支援した。

補 助 事 業 名	補 助 金 額	備 考
在宅歯科診療設備整備事業補助金	5,998 千円	4 医療機関

エ 歯科口腔保健強化推進事業

歯科口腔保健支援センターを設置し、歯科専門職による施策の推進を図るとともに、学童期のむし歯予防、歯周病疾患予防、高齢者の口腔ケアを推進するため、研究会や講習会の開催、事業所への支援を行った。

(6) 医療監視事業

適正な医療の確保を図るため、医療法に基づき、病院については198施設、診療所については614施設の医療監視を行った。

開設者区分		病床種別	一 般	精 神	結 核	伝 染	合 計
病 院	国 公 立 病 院		14 か所	1 か所	— か所	— か所	15 か所
	日 赤 等 公 的 病 院		3	—	—	—	3
	法 人 の 病 院		131	40	—	—	171
	そ の 他 の 病 院		9	—	—	—	9
	小 計		157	41	—	—	198
診 療 所			614	—	—	—	614
合 計			771	41	—	—	812

(7) 地域保健医療計画推進事業

福岡県保健医療計画に基づく効果的な医療提供体制の推進等を図るため、次の事業を実施した。

事業名	事業内容	決算額
地域保健医療計画推進事業	医療審議会医療計画部会の開催等	732 千円
地域医療連携促進事業	診療情報ネットワークの活用拡大に対する支援 がん患者に係る医科歯科連携システムの整備	311,525
外国人患者受入支援事業	在住外国人や来日外国人を受け入れる医療機関への通訳ボランティアの派遣等	20,397

(8) 医師確保対策

医師不足の解消を図るため、自治医科大学の運営費を負担したほか、医師の負担軽減及び医療従事者の勤務環境改善等を図るために次の事業を実施した。

(参考) 自治医科大学卒業の県職員20名(平成27年3月末現在)

事業名	事業内容	決算額
産科医等確保支援事業	産科医への分娩手当等の支給に対する支援(56施設)	59,757 千円
医師確保支援事業	1 地域医療支援センターにおける医師不足に関する調査及び医師確保支援策の検討 2 女性医師の短時間勤務や当直免除の利用に取り組む医療機関(11施設)への支援等 3 医療勤務環境改善支援センターにおけるアドバイザー派遣及び研修会等の開催	22,246
医師等確保・養成事業	1 産科医療機関の機器整備に対する支援(58施設) 2 救急医の負担軽減のための転院搬送用車両の整備等 3 歯科衛生士養成施設の実習用機器整備に対する支援	98,347

(9) 薬剤師確保対策

薬剤師の確保・養成を図るため、求職求人情報システムの構築及び未就業女性薬剤師の研修事業に対する助成を行った。

事業名	事業内容	決算額
薬剤師確保・養成事業	1 求人情報システムの構築への助成 2 未就業女性薬剤師が復職するための研修事業への助成	3,672 千円

## (10) 看護師確保対策

看護師等の確保と資質向上を図るため、院内保育事業及び看護師等養成所の運営費の補助、看護学生に対する修学資金の貸付、看護教員及び実習指導者の養成のための講習会等を行った。

事業名	対象	決算額	備考
院内保育事業運営費補助	58施設	147,072 千円	
看護師等養成所運営費補助	33校40課程	652,111	
看護師等養成所施設整備事業費補助	1施設	60,865	
修学資金貸付	207人	79,677	
看護教員養成講習会	51人	13,229	講習期間8か月
看護職員確保対策特別事業	173人	189	
ナースセンター事業		20,748	
看護実習指導者講習会	82人	3,139	講習期間8週間
「看護の日」普及啓発事業	1,248人	260	
認定看護師育成事業	123人	12,054	
新人看護職員卒後研修事業	24病院	5,453	
外国人看護師候補者就労支援事業	5病院12人	1,404	
外国人看護師候補者研修体制支援事業	5病院	2,305	
看護補助者確保支援事業	40人	37,345	
看護教員継続研修事業	69人	1,134	
看護職員就労環境改善研修事業	577人	969	
新人看護職員多施設集合研修事業	1団体	502	
新人看護職員研修アドバイザー派遣事業	1団体	105	
新人看護職員教育担当者研修事業	1団体	228	
看護職員フォローアップ研修事業	47施設	9,633	
看護職員復職研修事業	1団体	1,063	
ナースセンターサテライト事業	1団体	23,166	
合 計		1,072,651	

(11) 在宅医療推進対策

在宅医療の推進を図るため、地域在宅医療支援センターの設置、訪問看護ステーションの機能拡充及び在宅医療連携拠点の整備等を行った。

事業名	事業内容	決算額
在宅医療推進事業	1 福岡県在宅医療推進協議会の運営 2 地域在宅医療支援センターを設置し、関係機関の情報提供と連携を促進 3 在宅チーム医療を担う人材を育成するための多職種連携研修の開催 4 在宅医療に取り組む医療機関や訪問看護ステーションへの支援 5 小児等が安心して在宅で生活できるような医療・福祉のネットワークの構築	千円 31,989
在宅医療提供体制整備促進事業	1 市町村における在宅医療介護連携の支援 2 郡市区医師会の在宅医療連携拠点の整備 3 デイホスピスの定着促進 4 在宅医療に関わる歯科及び薬局の体制整備	217,959

(12) 医療施設耐震化対策

医療施設の耐震化を推進するため、医療施設耐震化臨時特例基金により災害拠点病院等の耐震化整備を図った。

補助事業名	補助金額	備考
医療施設耐震化施設整備費補助金	千円 281,822	3 医療機関

(13) 地域医療再生計画事業

地域医療再生基金により地域医療再生計画に基づく事業を実施した。

事業名	対象	決算額	備考
寄附講座設置事業	3 法人	千円 160,000	
緊急医師確保対策奨学金	9 人	10,200	
病院施設設備整備費補助	3 法人	308,333	
ドクターヘリの夜間運行に要する運営費補助	1 法人	8,151	
郡市区医師会在宅医療推進事業補助	20 法人	83,272	
在宅療養機器予備電源確保事業補助	15 医療機関	3,107	
合 計		573,063	



(14) 原子力災害医療対策

ア 安定ヨウ素剤の備蓄等

原子力災害時に、安定ヨウ素剤を迅速に調製・配布ができるよう、調製訓練を行った。

事業名	事業内容	決算額
乳幼児用安定ヨウ素剤の調製訓練	2回実施	376 千円

イ スクリーニング検査等に必要な資機材の整備

UPZ内の避難住民のためのスクリーニング検査等に必要な資機材の整備を行った。

事業名	事業内容	決算額
放射線測定器の整備	サーベイメータ及びポケット線量計を購入し、二次被ばく医療機関（6箇所）に配備した。	14,449 千円
汚染防護資機材の整備	汚染拡大防止及び簡易除染に必要な資機材を購入し、各保健福祉（環境）事務所（9箇所）及び二次被ばく医療機関（6箇所）に配備した。	

(15) 医療施設防災対策

医療施設のスプリンクラー等の整備に対し助成を行った。

補助事業名	補助金額	備考
医療施設防災設備整備費補助金	1,341,164 千円	82施設

## 8 自主的健康づくりの推進（決算額 13,593千円）

県民の健康づくりを推進するため、健康教育推進事業を実施した。

事業名	摘要
健康21世紀福岡県大会の実施	県医師会等の健康づくり関係団体による実行委員会を設置し、健康21世紀福岡県大会を開催した。 平成26年11月16日 筑後市 参加者数 約2,500人
健康づくり支援のための環境整備	いきいき福岡健康づくり推進協議会の運営
県民健康づくり支援事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 健康ポータルサイトを活用した生活習慣改善のための情報提供</li> <li>2 いきいき健康づくり応援事業（自主的健康づくりに取り組むきっかけの提供） 83会場 参加者数 5,247人</li> <li>3 中小事業所の健康づくりに対する支援 経営者向け講演 35回 参加者数 3,932人 職場における自主的な健康づくりの推進 25事業所 参加者数 1,043人</li> <li>4 ロコモティブシンドロームの正しい知識や予防のための簡単な運動を普及する「ロコモ予防推進員」の養成 養成数 1,082人</li> </ol>

## 第4 環 境 部 門

### 主要施策の概要

環境と調和し成長する社会を未来へ引き継いでいくため、環境に配慮して、人と自然が共生できる関係を創出し、環境への負荷の少ない循環型社会の形成のための諸施策を実施した。

#### 1 環境保全対策

### 施策の成果

#### 1 環境保全対策（決算額 3,005,562千円）

##### (1) 低炭素社会の構築

##### ア 地球温暖化対策の推進

##### (7) 家庭における省エネルギーの推進

家庭における二酸化炭素排出量削減を推進するために、ふくおかエコライフ応援サイトやふくおかエコライフ応援bookにより、電気やガス、水道、ガソリン使用量の削減などの省エネルギー、省資源の取組を促進する「エコファミリー応援事業」を実施するとともに、市町村ごとに福岡県地球温暖化防止活動推進員を委嘱し、地域に密着した地球温暖化対策の普及啓発活動を行った。

さらに、地球温暖化対策に関する普及啓発の拠点として、平成16年度から活動を開始した福岡県地球温暖化防止活動推進センター（以下「センター」という。）に対して事業支援（県費補助）を行った。センターは、地球温暖化対策に関する総合的な情報発信や啓発活動の支援などを行った。

##### (1) 福岡県環境保全実行計画（第3期）の策定及び推進

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、平成22年12月に実行計画（第3期）を策定し、県自らの温室効果ガス排出量の削減目標等を定め取組を行った。

##### (4) エコ事業所応援事業の推進

事業所における省エネルギー、省資源に取り組むエコ事業所を募集した。また、県内の事業所を対象に、エコアクション21（環境マネジメントシステム）の認証取得に向けた無料コンサルティング会等を開催した。

##### (1) 中小企業等の温室効果ガス排出量削減の促進

メーカー、事業者団体、行政等からなる福岡県省エネルギー推進会議を設置し、相談窓口の開設や説明会・講演会の開催、基礎的・技術的講座の実施等により、中小企業の省エネルギーの取組を促進した。

(木) 省エネ・節電の取組の推進

省エネ・節電の取組の実施を宣言した県民を対象に、省エネ・節電宣言証（エコトストラップ）を進呈し、協賛企業においてこれを提示することで割引等の特典を与える仕組みを作るとともに、節電できた者に、達成賞を進呈することにより、県民の省エネ・節電の取組を促進した。

イ フロン回収破壊法の推進

登録業者への立入調査を実施した。

業者区分	登録件数	立入件数
第一種フロン類回収業者	912(94)	5

- 備考 1 登録件数は平成26年度末の登録件数で、( )内は平成26年度に登録した件数  
 2 立入件数は平成26年度に福岡県域で実施した件数

(2) 循環型社会の構築

ア 廃棄物のリサイクル

(ア) 容器包装廃棄物のリサイクルの円滑な推進のために、分別収集の状況調査等を行うとともに、市町村への助言等に努めた。

(イ) 廃家電や使用済パソコン等のリサイクルを促進するため、実施状況調査等を行うとともに情報提供等を行った。

(ウ) 使用済自動車リサイクル対策

「使用済自動車の再資源化等に関する法律」に基づき、関係事業者の登録・許可を行った。

業種	事業者数
① 引 取 業 (登 録)	715
② フ ロ ン 類 回 収 業 (登 録)	261
③ 解 体 業 (許 可)	120
④ 破 砕 業 (許 可)	18
合 計	1,114

備考 事業者数は平成26年度末の事業者数

イ ごみ減量化促進対策

(ア) ごみ減量化・リサイクルポスターコンクールを実施した。

(イ) マイバッグキャンペーンを実施した。(強化月間：10月1日～10月31日)

(ウ) 夏休み親子リサイクル探検隊を実施した。

(エ) 3Rに関する学習会、講演会、実践教室等に、知識と経験を有する「3Rの達人」を派遣した。

(ウ) ものの修理を推奨する「九州まちの修理屋さん」事業を実施した。

ウ R D F 発電事業の推進

平成14年12月1日から本格稼働を開始した大牟田リサイクル発電所において、ごみ固形化燃料（R D F）の処理事業及び高効率の発電事業が適正に実施されるよう関係者に対する指導等を行った。

エ リサイクル総合研究事業化センター推進事業

循環型社会の形成を推進するため、リサイクル技術や社会システムの開発とその実践を支援するリサイクル総合研究事業化センターにおいて、産学官民による共同研究の推進、研究成果の展示会出展等の事業を行った。

オ レアメタルリサイクル推進事業

資源循環システム構築のため、使用済製品からのレアメタル（レアアースを含む）のリサイクルについて、県内企業や大学等研究機関との意見交換、情報共有を図った。

カ 炭素繊維リサイクル推進事業

資源循環システムの構築のため、炭素繊維のリサイクルについて、企業や大学等研究機関との意見交換、情報共有を図った。

キ 紙おむつリサイクル推進事業

福岡都市圏における紙おむつリサイクルシステムを構築するため、広域回収実証実験を行うとともに、紙おむつリサイクルシステム検討委員会を開催した。

ク 食品廃棄物リサイクル推進事業

久留米市とその周辺自治体域を食品廃棄物リサイクル事業検討のモデル地域として選定し、域内に所在する事業所を対象にした排出実態調査を行うとともに、県南地域食品廃棄物リサイクル事業化検討会を開催した。

ケ 産業廃棄物税基金を設置（平成17年4月1日）し、当該基金により、産業廃棄物の排出抑制・リサイクルの促進その他適正な処理の推進を図るため、次の事業を実施するとともに、産業廃棄物の適正処理体制の整備を行った。

(ア) 産業廃棄物の排出抑制・リサイクルの促進

事業名	事業内容
産廃リサイクル施設整備事業	産業廃棄物の再資源化施設整備に対する助成
リサイクル製品活用促進事業	リサイクル製品認定制度の運用及びリサイクル製品の普及促進

(イ) 環境を担う人材の育成と交流

事業名	事業内容
環境人材育成・ネットワーク推進事業	環境研修の実施及び展示会への出展等

(ウ) 市町村の環境行政支援

事業名	事業内容
市町村産廃対策支援事業	市町村が実施する産業廃棄物の適正処理推進対策及び不法投棄防止対策に対する助成
保健所設置市産廃対策交付金	保健所設置市（北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市）に対する交付金

(3) 自然共生社会の構築

ア 自然環境保全対策

(7) 自然海浜保全地区内の清掃美化事業を関係市に委託し実施した。

(1) 開発行為の規制

自然環境及び生活環境を適正に保全するため、福岡県環境保全に関する条例に基づき、一定規模以上の宅地の造成などの開発行為等について、許可・届出に際しての審査及び指導を行った。

届出（通知）	
開発行為の種類	件数
宅地の造成	7
スポーツ・レクリエーション 施設用地の造成	1
合計	8

許可（協議）	
開発行為の種類	件数
住宅地の造成	2
工場 の 設 置	2
合計	4

- (ウ) 自然公園内の諸行為の規制、監視及び指導を行い、自然公園内の風致景観の維持に努めた。  
諸行為の申請届出状況（平成26年度中）

許可・届出事項		自然公園名									
		瀬戸内海 国立公園	玄海 国定公園	北九州 国定公園	耶馬日田 英彦山 国定公園	太宰府 県立 自然公園	脊振雷山 県立 自然公園	筑豊県立 自然公園	筑後川 県立 自然公園	矢部川 県立 自然公園	計
特別 保護 地区	工作物関係		1	3							4
	広告物の掲出			1							1
	その他			3	1						4
特別  地域	工作物関係	4	37	9	12	1	1		1	2	67
	木竹の伐採		3	2	6						11
	土石鉱物採取		2	1	1	1					5
	土地形状変更		1		1						2
	広告物の掲出		1				1				2
	その他		2	4	5						11
普通 地域	土石鉱物採取					5					5
	土地形状変更					1			5		6
国の機関による協議等			1	1	2	2					6
合計		4	48	24	28	10	2	0	6	2	124

- (イ) 北九州国定公園・平尾台地区におけるオフロードバイク・四輪駆動車等の違法進入の監視等を行い、当該地区の適正な利用を確保するため、巡回・監視等の業務を実施した。

- (オ) 希少野生生物対策

平成26年8月に「福岡県の希少野生生物－福岡県レッドデータブック2014－」を発刊するとともに、福岡県レッドデータブックホームページのリニューアルを実施した。

ホームページ アクセス件数 147,004件（平成26年4月～平成27年3月）

- (カ) 多様な主体による生物多様性地域戦略の推進

- ① 自然とのふれあい促進

県民参加型生きもの調査「ふくおか生きもの見つけ隊」を実施するとともに、自然観察ルートの選定と自然観察マップの作成を行った。

ふくおか生きもの見つけ隊 参加者数 1,001人 報告件数 1,915件

② 外来種対策

ペット販売業者に対して、ペット外来種の終生飼養についての講習を実施した。(参加者数：約1,600人)

③ 黄金川スイゼンジノリ保全対策支援

県、朝倉市、地元保全団体による黄金川スイゼンジノリ保全協議会を設置し、保全活動を実施した。

(※) 絶滅危惧種保護対策

英彦山において絶滅危惧植物の分布・生育状況調査や種子の保存・栽培を実施するとともに、シカ食害防止のための防護柵を設置した。

イ 温泉保護対策

温泉の保護、温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害の防止及び温泉の利用の適正化を図るため、下記行為の許可を行った。

種 別	許 可 件 数
温 泉 掘 削	4
動 力 装 置	4
温 泉 採 取	2
温 泉 利 用	56
計	66

ウ 自然公園対策

(7) 自然公園区域内及び九州自然歩道の県設置施設の維持管理を市町村に委託し実施した。

(1) 自然公園利用者の利便性を向上させるため、九州自然歩道の再整備を行った。



エ 鳥獣保護対策

第11次福岡県鳥獣保護管理事業計画に基づき、鳥獣保護区の指定等の鳥獣保護対策を実施した。

(7) 鳥獣保護区等の指定

事業名	摘 要				
	区 分	新規指定		更新指定	
		件数	面積	件数	面積
鳥獣保護区等指定事業	鳥 獣 保 護 区	- 件	- ha	4 件	3,912 ha
	休 獵 区 (イノシシ・シカを除く)	-	-	1	196
	特 定 獵 具 (銃器) 使用禁止区域	-	-	12	2,378

(1) 傷病野生鳥獣医療所の設置

県内に10箇所設置（福岡市動物園ほか）し、鳥獣の野生復帰に努めた。

処置数	放鳥獣数
343 件	129 個体

(4) 健康で快適に暮らせる生活環境の確保

ア 公害防止対策

(7) 公害防止計画の推進

環境基本法第17条の規定により策定した公害防止計画について、進行管理調査を実施した。

地域名	地域の範囲	計画期間	国の同意年月日	備考
北九州地域	北九州市全域	平成23年度～平成32年度 (10年間)	平成24年 3月16日	第1次計画 昭和47年度～昭和56年度 (10年間) 第2次計画 昭和52年度～昭和56年度 (5年間) 第3次計画 昭和57年度～昭和61年度 (5年間) 第4次計画 昭和62年度～平成3年度 (5年間) 第5次計画 平成4年度～平成8年度 (5年間) 第6次計画 平成9年度～平成13年度 (5年間) 第7次計画 平成14年度～平成18年度 (5年間) 第8次計画 平成19年度～平成22年度 (4年間)
大牟田地域	大牟田市全域	平成23年度～平成32年度 (10年間)	平成24年 3月16日	第1次計画 昭和48年度～昭和52年度 (5年間) 第2次計画 昭和53年度～昭和57年度 (5年間) 第3次計画 昭和58年度～昭和62年度 (5年間) 第4次計画 昭和63年度～平成4年度 (5年間) 第5次計画 平成5年度～平成9年度 (5年間) 第6次計画 平成10年度～平成14年度 (5年間) 第7次計画 平成15年度～平成19年度 (5年間) 第8次計画 平成20年度～平成22年度 (3年間)
福岡地域	福岡市全域	平成23年度～平成32年度 (10年間)	平成24年 3月16日	第1次計画 平成15年度～平成19年度 (5年間) 第2次計画 平成20年度～平成22年度 (3年間)

※北九州地域については第1次計画を昭和47年度から昭和56年度の10年間で策定していたが、中間年に見直しを行い、第2次計画として昭和52年度から昭和56年度の5年間の計画を策定した。

(イ) 公害紛争、苦情処理

公害紛争処理法第49条に基づき、大気汚染、土壌汚染等の公害に係る苦情について、調査の実施、当事者との調整等、問題解決に向けた対応を行った。  
平成26年度に公害審査会に係属した公害紛争事件は2件である。

(ウ) 公害測定機器の整備

県内の公害の監視、測定を有効適切に行うため、公害測定機器の整備を図った。

品 目	数 量	金 額
窒素酸化物自動計測器	2	3,164 千円
風 向 風 速 計	1	626
p H メ ー タ ー	1	201
D O メ ー タ ー	2	187
I C P 金 属 分 析 装 置	1	41,796
デ ジ タ ル 粉 じ ん 計	1	338
イオンクロマトグラフ分析装置	1	8,100

イ 大気汚染防止対策

(7) 大気汚染常時監視

福岡県保健環境研究所の中央監視局に設置しているテレメータシステムにより県下の大気汚染状況の常時監視を行った。

測定項目	一 般 環 境 大 気 測 定 局														自動車排出ガス測定局					県 全 域					
	実 施 主 体														北 九 州 市	福 岡 市	大 牟 田 市	久 留 米 市	小 計		県 香 春 町	北 九 州 市	福 岡 市	大 牟 田 市	小 計
	測 定 局 区 分																								
設 置 場 所																									
	苅田町	糸島市	太宰府市	宗像市	豊前市	柳川市	田川市	直方市	小郡市	飯塚市	八女市	朝倉市	篠栗町	北九州	福岡	大牟田	久留米	小計	香春町	北九州	福岡	大牟田	小計		
二酸化硫黄	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	3	7	2	39			1		1	40	
浮遊粒子状物質	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	8	7	4	46	1	5	8	2	16	62	
窒素酸化物	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	8	5	2	42	1	5	8	2	16	58	
一酸化炭素														1		1		2	1	5	1	2	9	11	
光化学オキシダント	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	8	5	4	44			1		1	45	
微小粒子状物質	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	5	2	3	33	1	1	4		6	39	
炭化水素									1					2	2	2		7		1	2	2	5	12	
風向・風速	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	8	7	4	46	1		1	1	3	49	
温度・湿度									1					1	1	1		4						4	
日射									1					1	1	1		4						4	
雨量									1					1				2						2	
測定局数	13													14	8	7	4	46	1	5	8	2	16	62	

県ホームページ「福岡県の大気環境状況」において、常時監視結果をリアルタイムに公表するとともに、解説等も掲載し、県民に分かりやすく情報提供を行った。

この常時監視により、比較的高濃度の光化学オキシダントの発生が観測されたが、光化学オキシダント注意報の発令には至らなかった。

また、微小粒子状物質（PM2.5）については、高濃度になると予想される場合には、「PM2.5に関する注意喚起」を実施することとしており、平成26年度は注意喚起を2度実施した。

注意喚起実施日	注 意 喚 起 実 施 地 域	
	対 象 地 域	対 象 市 町 村
平成26年6月1日	福 岡 地 域	福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、糸島市、那珂川町、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町
平成27年3月22日	北九州地域	北九州市、行橋市、豊前市、中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町
	福 岡 地 域	福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、糸島市、那珂川町、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町

#### (4) 大気汚染監視強化事業

##### ① 大気測定局の増設

既存の大気測定局の空白地域に大気測定局を4局増設し、平成27年2月2日から測定を開始した。

測 定 局 名	設 置 場 所	測 定 項 目
飯 塚 局	飯塚市 穂波B&G海洋センター	二酸化硫黄 浮遊粒子状物質 窒素酸化物 光化学オキシダント 微小粒子状物質 風向・風速
八 女 局	八女市 立花総合保健福祉センター	
朝 倉 局	朝倉市 杷木地域生涯学習センター	
篠 栗 局	篠栗町 総合保健福祉センター	

##### ② 光化学オキシダント注意報発令情報等の配信自動化

既存のシステムを改修し、光化学オキシダント注意報発令情報及びPM2.5に関する注意喚起情報を自動で配信できる体制を整備した。

(ウ) 発生源対策

工場のばい煙発生施設、揮発性有機化合物発生施設及び粉じん発生施設の設置届等の受理並びに立入検査、指導を行った。

届 出 受 理 施 設 数				立 入 検 査	
設 置 届	使 用 届	変 更 届	そ の 他 の 届	工 場 数	施 設 数
94	2	22	250	304	892

(イ) 有害大気汚染物質監視

有害大気汚染物質のうち、21物質について県内3か所で毎月1回大気環境のモニタリング調査を実施した。

測 定 地 点	測 定 回 数	検 査 項 目	
古 賀 市	12	ベンゼン トリクロロエチレン テトラクロロエチレン クロロホルム	ヒ素及びその化合物 ニッケル化合物 マンガン及びその化合物 クロム及びその化合物
宗 像 市	12	アクリロニトリル 塩化ビニルモノマー ジクロロメタン	ベリリウム及びその化合物 水銀及びその化合物 アセトアルデヒド
香 春 町	12	1,2-ジクロロエタン 1,3-ブタジエン ベンゾ（a）ピレン トルエン	ホルムアルデヒド 酸化エチレン 塩化メチル

(オ) アスベスト飛散防止対策

① 特定粉じん排出等作業の監視・指導を行った。(43回)

② 特定粉じんモニタリング調査を実施した。

建築物の解体工事等の作業現場 2箇所

一般大気環境 2箇所

(カ) アスベスト健康被害者救済

健康被害者の迅速な救済を目的として創設された石綿健康被害救済基金へ拠出 (29,190千円)

ウ 水質保全対策

(7) 公共用水域の常時監視

公共用水域の水質測定計画を作成し、水質監視測定調査を次のとおり実施した。

水 域 名	測定地点数	延測定回数	摘 要
有 明 海	11	264	○ 生活環境項目 水素イオン濃度 (pH) 生物化学的酸素要求量 (BOD) 浮遊物質 (SS) 等  ○ 健康項目 総水銀、カドミウム等27項目  ○ 要監視項目 農薬12項目、その他19項目  ○ その他の項目 電気伝導度等
筑 前 海	2	24	
豊 前 海	3	24	
唐 津 湾	3	72	
大 牟 田 市 内 河 川	9	108	
矢 部 川	8	96	
筑 後 川	9	92	
遠 賀 川	8	80	
筑 前 海 流 入 河 川	17	188	
博 多 湾 流 入 河 川	8	64	
豊 前 海 流 入 河 川	21	252	
日 向 神 谷 ム	1	36	
力 丸 谷 ム	1	36	
油 木 谷 ム	1	36	
底 質 調 査	7	7	
海 水 浴 場 等 調 査	12	216	
湖 沼 調 査	6	24	
合 計	127	1,619	

(イ) 地下水質の常時監視

地下水の水質測定計画を作成し、水質監視測定調査を次のとおり実施した。

調 査 区 分	調査市町村数	調査井戸数	測 定 項 目
概 況 調 査	33	43	環境基準項目 要監視項目
継 続 監 視 調 査	4	15	環境基準項目

(ウ) 工場排水等の規制

特定施設の設置届等の受理及び特定事業場の立入検査を次のとおり実施した。

届 出 受 理 件 数				延 立 入 検 査 件 数
設 置 届	使 用 届	変 更 届	そ の 他 の 届	
112	7	213	191	482

(I) 生活排水対策

① 河川等公共用水域の水質汚濁の主要因である生活排水対策を積極的に推進するため、次の事業を実施した。

事 業 名	摘 要
水 辺 教 室	小学生等を対象として、太宰府市立水城小学校など36か所で実施、参加者1,487名

② 住民による地域活動を支援し、下排水路等のごみ清掃、ごみの不法投棄防止、洗剤適正使用や廃油の回収等の河川浄化運動を推進した。

河川浄化運動（前期）	平成26年6月1日～平成26年6月30日
河川浄化運動（後期）	平成26年9月1日～平成26年9月30日

(ウ) 小規模事業場排水対策

法規制の及ばない小規模事業場排水について、その実態を把握するとともに排水水質の改善を図るための基礎資料を収集した。

調 査 業 種	調 査 内 容
果 実 ・ 野 菜 缶 詰 業 、 洗 濯 業 等	○ 立入指導 94事業場

(カ) 水質環境基準類型指定調査

新たに追加された水生生物保全環境基準項目の常時監視を開始するとともに、類型指定に向けた水質調査・水生生物調査を行った。

(キ) 瀬戸内海環境保全対策

瀬戸内海に関係のある35府県市の知事及び市長をもって瀬戸内海環境保全知事・市長会議を構成し、広域的な相互協力によって、瀬戸内海の環境保全施策の推進を図った。

エ 土壌汚染対策

土壌汚染が判明し、土地所有者等から県に報告が行われた場合に、法に基づく調査命令等の必要性を確認するため、地下水調査等により土地周辺の飲用



井戸汚染の有無と汚染範囲を把握し、これらの結果に基づき、土地所有者等に対して、土壌汚染対策法を踏まえた指導を行った。  
また、汚染の除去等の措置の効果を把握するため、周辺地下水の定期モニタリング調査を行った。

市町村名	調査目的	調査内容
朝倉市 筑前町	土壌汚染判明時調査 (定期モニタリング)	・ 19検体 鉛等13項目
福津市	土壌汚染判明時調査 (定期モニタリング)	・ 7検体 トリクロロエチレン等7項目

オ 化学物質対策

(7) ダイオキシン類対策

ダイオキシン類の常時監視のため、次のとおり測定調査を実施した。

調査媒体	調査地点数
大気	6
水質	15
底質	11
地下水	4
土壌	8

(1) P R T R法（化学物質排出把握管理促進法）の推進

一定量以上の第一種指定化学物質を取扱う届出対象事業者からの届出の受理及び国への送付を次のとおり行った。

届出受理件数					
排出量等届				計	その他の届 (電子情報処理組織使用届等)
紙による届	磁気ディスク による届	電子情報処理 組織による届			
377	2	355	734	13	

カ 騒音、振動防止対策

- (ア) 芦屋及び築城飛行場周辺の航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、固定測定局各1局による常時監視を行うとともに、飛行場周辺において航空機騒音を調査した。
- (イ) 福岡空港周辺の航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、固定測定局（2局）による常時監視を行うとともに、空港周辺において航空機騒音を調査した。
- (ウ) 新幹線鉄道騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、新幹線鉄道の騒音、振動を調査測定した。
- (エ) 自動車騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、道路周辺の騒音曝露状況を調査測定した。

キ 悪臭防止対策

悪臭発生事業場における悪臭物質の測定を実施する等、市町村及び事業者を指導した。

ク 環境保全施設等整備資金融資

環境を保全するため、福岡県環境保全施設等整備資金融資制度要綱により、県内の中小企業者等に対して必要な資金を融資し、環境保全施設等の整備改善を促進した。融資状況は、次のとおりである。

預託金融機関名	預託額	貸付累計		貸付残高	
		件数	金額	件数	金額
福岡銀行	17,663 千円	265 件	3,043,817 千円	4 件	36,032 千円
筑邦銀行	12,093	39	452,206	1	21,984
西日本シティ銀行	12,245	232	2,628,159	4	15,490
福岡中央銀行	7,105	23	209,400	1	1,780
合計	49,106	559	6,333,582	10	75,286

ケ 一般廃棄物対策

(ア) し尿・ごみ処理施設の維持管理

市町村等が管理する一般廃棄物処理施設の維持管理状況を把握するとともに、必要に応じて立入検査を実施し、適正な維持管理の確保に努めた。

区分	し尿	地域し尿	ごみ	粗大ごみ	最終処分	合計
対象施設数	31	15	61	27	21	155

(イ) ごみ散乱対策

「福岡県ごみ散乱防止条例」の環境美化の日（6月8日・9月28日）を設定し、各市町村における県民総参加の散乱ごみ回収や必要な啓発活動を実施した。

(ウ) 浄化槽行政の推進

① 浄化槽設置整備事業実施市町村に対し、県費補助を行った。

補助対象市町村数	45市町村	補助対象基数	2,590基
----------	-------	--------	--------

② 浄化槽市町村整備促進事業等、市町村が設置主体となって、浄化槽を一定の地域を単位として整備する事業を実施する市町村に対し、県費補助を行った。

補助対象市町村数	7市町	補助対象基数	269基
----------	-----	--------	------

③ 浄化槽の維持管理状況を点検し、必要に応じ改善等の指導を行った。また、法定検査の実施について啓発を行うとともに、検査の効率化による受検率の向上と浄化槽管理者に対する効果的な指導を推進する観点から、平成10年4月1日から法定検査制度を改正し、その普及及び受検率の向上に努めた。

県管轄対象基数	142,633基	(平成26年3月31日)
---------	----------	--------------

コ 産業廃棄物対策

(ア) 産業廃棄物排出事業所及び処理業の事業場に立ち入り、産業廃棄物処理状況の監視と適正処理の指導を行うとともに、産業廃棄物処理施設に対し、放流水・ダイオキシン類等の行政検査を実施した。

立入検査件数	4,565件	行政検査件数	254件
--------	--------	--------	------

(イ) 「福岡県産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例」の運用により、適正な産業廃棄物処理施設の確保に努めた。

調査計画届出書提出件数	4件
-------------	----

(ウ) 産業廃棄物の不法投棄等の不法処理を防止するため、「福岡県廃棄物不法処理防止連絡協議会」及び各保健福祉環境事務所ごとに「地域連絡協議会」を設置し、県警、市町村等とともに運営した。

(エ) 廃棄物処理に関する監視・指導体制の強化のため、監視指導課に現職警察官2名及び廃棄物不法投棄等対策専門員を、保健福祉環境事務所に廃棄物不法投棄等対策専門員を配置し、パトロールの実施による不適正処理の未然防止・立入検査の強化等に努めるとともに、県警の協力を得て、ヘリコプターによるスカイパトロール及び産業廃棄物運搬車両検問を実施した。

(オ) 不法投棄等の不適正処理が重大な社会問題となっている現状を踏まえ、啓発活動として「不法投棄撲滅キャンペーン」を実施し、県民に対して広く不法投棄撲滅を呼びかけるとともに、不法投棄等不適正処理の未然防止・早期発見のため、夜間及び休日において監視パトロールを実施した。

(カ) 不適正処理の早期発見・早期対応を図るため、産業廃棄物安定型最終処分場における処理状況を詳細に把握する掘削調査を4処分場で実施し、その結果を公表した。

(キ) 飯塚市の産業廃棄物最終処分場に対して、平成26年3月10日に行政代執行に着手し、雨水排水設備の設置、地下滞留水の処分場外での焼却処理を実施するとともに、鉛を含む廃棄物層による支障のおそれの除去工事について工法を決定した。

(ク) 長期化している産業廃棄物の不適正処理事案（1件）について、排出事業者の協力を得て、県の放置廃棄物撤去事業を終了した。

(ケ) 産業廃棄物広域最終処分場確保の推進

最終処分場の残余容量については余裕があるが、長期的には不足する可能性もあることから、民間による最終処分場の整備状況や残余容量を見極めながら、公共関与による整備についても引き続き検討を行った。

サ 放射線モニタリング体制の強化

平成23年3月に発生した福島第一原子力発電所の事故を受け、万が一の原子力発電所事故に備え、避難の検討等に資することを目的として、県内全域の放射線量を把握し、県民・関係機関に情報を提供する体制の整備・維持を行った。

(ア) 平常時モニタリング体制の整備

県内9箇所を設置したモニタリングポストで測定した放射線量を常時監視する環境放射線テレメータシステムの維持・管理を行った。モニタリングポストの測定結果については、近隣県の放射線量とあわせ、県ホームページ（ふくおか放射線・放射能情報サイト）により公表した。

(イ) 緊急時モニタリング体制の整備

緊急時、モニタリングポストによる監視に加え、県内全域の放射線量を機動的かつ柔軟に把握するため県内各地に配備した可搬型の放射線量測定器（サーベイメータ）等の保守・管理を行った。また、緊急時に国、佐賀県及び長崎県と迅速に情報共有するため、緊急時モニタリング情報共有システムを整備した。

(ウ) 人材育成

適切な緊急時モニタリングを実施するためにはモニタリング要員の育成が重要であることから、県内5箇所で関係機関職員を対象とした放射線測定研修会を実施した。

(エ) SPEED I ネットワークシステムの維持管理

緊急時、放射性物質拡散予測結果を得るためのSPEED I ネットワークシステム端末の維持管理を行った。

(5) 国際環境協力の推進

ア アジア自治体間環境協力推進

(7) 国際環境人材の育成

アジア諸国・地域の環境施策に携わる職員を招聘し、本県に蓄積された環境技術・ノウハウを活用した研修を実施した。

研 修 名 称	研 修 期 間	参加人数
環境管理コース（アセアン・インド）	平成26年8月26日～9月12日（18日間）	8名
環境管理コース（中国）	平成26年10月14日～10月31日（18日間）	6名
環境教育リーダー育成コース	平成27年1月21日～1月30日（10日間）	6名

(イ) ベトナム・ハノイ市との環境技術交流

環境に配慮した準好気性廃棄物埋立方式（福岡方式）を初めてハノイ市に導入するため、有識者を現地に派遣し、現地指導を行った。また、ハノイ市からの協力要請により、同市内閉鎖性水域の水環境改善に向け、有識者派遣による現地調査及び現地協議を実施した。

(ロ) 中国・江蘇省との環境技術交流

「福岡県－江蘇省環境技術交流研究会」において協議した上で、江蘇省と大気環境の改善に向けた協力（訪日研修、専門家派遣）を実施した。

(ハ) タイ・バンコク都との環境技術交流

バンコク都内の小学校を対象とした環境啓発事業の実施計画を策定するために、バンコク都との協議及び現地調査を実施した。

イ 日韓海峡沿岸環境技術交流

九州北部三県（福岡県、佐賀県及び長崎県）及び山口県と韓国南岸一市三道（釜山広域市、全羅南道、慶尚南道及び済州特別自治道）が共同で、「微小粒子状物質（PM2.5）に関する高濃度時期の広域分布特性調査」を実施した。

(6) よりよい環境を実現するための地域づくり・人づくり

ア 福岡県環境保全基金

福岡県環境保全基金を設置（平成2年3月30日）し、当該基金の運用益により、環境教育推進等を図るため、次の事業を実施した。

事業名	摘 要
福岡県環境県民会議の開催	県民・事業者・行政の代表者36団体で構成される「福岡県環境県民会議」において、福岡県の望ましい環境を創出するため、各団体で自主的な環境保全の取組を実施
環境保全功労者知事表彰の実施	平成26年6月 環境保全のための活動を自主的、積極的に推進し、その成果が特に顕著である個人又は団体を表彰
環境教育副読本の作成	平成27年3月 副読本「みんなの環境」（29,000部）を作成し、県内小学5年生に配布
こどもエコクラブへの支援	平成26年11月・平成27年3月 子どもたちが環境保全活動や環境学習を行うクラブである「こどもエコクラブ」の活動を支援するため、環境学習会や環境関連施設の見学会を開催

イ 地域環境協議会

県内の各保健福祉環境事務所に設置され、地域の実情に応じた地球温暖化・3R・自然共生の推進等の事業を実施している。地域の住民（子どもを含む）や事業所の環境への意識の醸成（環境教育）を図るとともに、地域住民・事業所等を事業に参画させることで地域の活動の担い手を育成している。

構成団体は、保健福祉環境事務所、県の機関、市町村、教育機関、住民団体、事業所等。

平成26年度は各保健福祉環境事務所において、次の事業を実施した。

事務所	事業名	情報交換・ 企画会議	地域イベント 等を活用した 普及啓発	出前講座や セミナー	行政職員・ 教員を対象 とした研修	地域の特性に 応じた 環境保全活動	その 他 事 業	計
	筑 紫	1	2	2	1	1	0	7
	宗像・遠賀	1	1	2	1	2	0	7
	嘉穂・鞍手	1	5	2	3	1	1	13
	北 筑 後	1	1	4	0	1	1	8
	南 筑 後	1	1	7	2	5	2	18
	京 築	1	1	4	2	1	0	9
	計	6	11	21	9	11	4	62

ウ 環境月間行事の開催

6月を「環境月間」として、県民の皆さんに環境の大切さを知っていただくとともに、豊かな福岡県の環境を未来へつなぐため、県内各地で様々な啓発活動を展開した。

エ 環境情報発信事業

環境ホームページ「ふくおか環境ひろば」で、福岡県が所有する環境情報及びNPO等の環境保全活動情報を発信した。

(7) 総合的な環境施策の推進

ア 福岡県環境総合基本計画の推進

本県の豊かで安全・安心な環境を将来世代に引き継いでいくために、平成25年度から29年度までを計画期間とする第3次環境総合基本計画（以下「基本計画」という。）を平成25年3月に策定した。この基本計画の実効性を確保するため、計画指標（目標）に基づき施策の進捗状況の点検・評価及びその結果の公表などを行い、基本計画を適切に推進することに努めている。

イ 環境施策の実施に関する連絡調整及び推進を図るため、次のとおり環境審議会等を開催した。

名 称	回 数	名 称	回 数
環 境 審 議 会	2	環 境 対 策 協 議 会	1
環 境 審 議 会 水 質 部 会	1	環 境 対 策 協 議 会 リ サ イ ク ル 部 会	7
環 境 審 議 会 温 泉 部 会	3	環 境 対 策 協 議 会 自 然 環 境 部 会	3
環 境 審 議 会 公 園 鳥 獣 部 会	1		
環 境 審 議 会 公 害 防 止 事 業 費 負 担 部 会	1		

## 第5 新社会推進部門

### 主要施策の概要

近年県民の価値観が多様化するとともに、生活の質を重視し、社会貢献への意欲が高まる中で、心豊かで創造性に富み、安心して、より良い生活を営むことのできる社会の実現のため、NPO・ボランティアなど多様な主体との協働、県民のさまざまな文化・スポーツ活動の振興、九州国立博物館の運営、豊かな心、幅広い視野、志を持つたくましい青少年の育成、青少年を取り巻く環境の浄化、男女が対等な構成員としてともに参画する社会の実現のための諸施策及び安全・安心なまちづくりの推進、交通事故を減少させるための交通安全対策、消費者の保護等の施策並びに国際化に対応するための国際交流対策を実施した。

- 1 新しい社会づくりの推進
- 2 青少年対策
- 3 文化・スポーツの振興
- 4 九州国立博物館の運営
- 5 男女共同参画行政の推進
- 6 安全・安心まちづくりの推進
- 7 交通安全対策
- 8 消費者保護対策
- 9 国際交流対策

### 施策の成果

#### 1 新しい社会づくりの推進（決算額 331,989千円）

(1) NPOが活躍する共助社会推進事業

ア NPO・ボランティアの活動基盤を強化するため、各種セミナーを開催した。

事業名	摘要
会計・税務セミナー、協働力向上セミナー	計50回 参加者数：延べ1,201人



イ NPOの信頼性を向上するため、認定取得のためのセミナー及びNPOへの個別支援を実施した。

事業名	摘要
認定取得促進事業	セミナー3回 参加者数：延べ75人 支援団体数：6団体、計30回

ウ 企業等からの寄附金を活用し、NPO等が多様な主体と協働して地域課題解決に取り組む社会貢献活動に助成し、その成果をPRした。

事業名	摘要
ふくおか地域貢献活動サポート事業	応募件数 34件 採択件数 25件 福岡県共助社会づくり基金ニュース 作成部数4,000部 ふくおか地域貢献サポート事業交流会 1回

エ 地域での協働を促すため、コーディネートを担う市町村NPO・ボランティアセンターを対象に研修やアドバイザー派遣を実施した。

事業名	摘要
市町村における協働実践支援事業	集合研修2回、アドバイザー派遣先 5市町

(2) NPOと企業との協働促進事業

ア 協働の経験のないNPOや企業を対象に、互いの情報交換のための交流の場を提供した。

事業名	摘要
NPO等と企業との交流事業	計2回 参加者数：延べ77人

イ 県が仲介役となり、社会貢献活動に取り組む企業とNPO・ボランティアとの協働促進を図った。

事業名	摘要
NPO・企業による 元気なふくおか共創事業	応募件数16件 うち協働成立10件

ウ 経済団体との連携により、会員を対象とした社会貢献セミナーを実施し、NPOと企業の協働促進を図った。

事業名	摘要
経済団体との連携によるNPOと企業との協働促進事業	計3回 参加者数：延べ110人 うち協働成立5件

(3) NPOとの協働による地域力向上事業

新しい共助社会の実現に向けて、NPO・ボランティア、企業、行政など多様な主体の関係づくりを進めた。

事業名	摘要
NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議	会議1回、ふくおか共助社会づくり表彰受賞団体との交流会1回

(4) NPO財政力強化事業

NPOの財政力を強化するため、NPOの活動成果を発信する「ふくおかNPOマーケット」を開催した。

事業名	摘要
NPO財政力強化事業	ふくおかNPOマーケット 平成26年11月29日開催 来場者数 3,452人、出展団体数 50

(5) 福岡県NPO・ボランティアセンター事業

福岡県NPO・ボランティアセンターにおいて、特定非営利活動法人の認証と支援を一元化してワンストップサービスを実施した。

事業名	摘要
情報誌（Con te）の発行	4回
特定非営利活動法人の設立等に関する相談・認証	平成26年度認証件数：49件
ふくおか共助社会づくり表彰	表彰式 福岡市1回 参加者数：130人 受賞団体：63団体（19事業）

(6) 生涯学習を総合的に推進していくため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
生涯学習の推進	868 千円	生涯学習情報提供システムの運営等

(7) 地域課題の解決に携わるきっかけとなる学習機会を提供するため、次の事業を実施した。

事業名	摘要
地域活動実践型生涯学習事業	実施市町村：6市町 参加者数：117人

## 2 青少年対策（決算額 405,555千円）

(1) 青少年の健全育成

青少年の健全育成を図るため、次の事業を行った。

ア 青少年アンビシャス運動推進事業

豊かな心、幅広い視野、それぞれの志を持つたくましい青少年の育成を目的とする「青少年アンビシャス運動」を推進するため、次の事業を行った。

事業名	決算額	事業の概要
アンビシャス広場づくり事業	31,685 千円	○ 子どもたちが放課後や休日に遊んだり、気軽に集まれる居場所（アンビシャス広場）づくりに対する助成 開設数：H13年度 37箇所、H14年度 36箇所、H15年度 42箇所、H16年度 60箇所、 H19年度 23箇所、H20年度 5箇所、H21年度 8箇所、H22年度 11箇所、 H23年度 8箇所、H24年度 19箇所、H25年度 1箇所、H26年度 2箇所 計252箇所
アンビシャス幼児読書推進事業	2,005	○ 幼児への読み聞かせや保護者への啓発を行う読書活動団体等に対する助成 助成団体数：15団体
サマーキャンプ事業	892	○ 長期サマーキャンプ（9泊10日）を実施する民間団体への助成 主な実施場所：糸島市 参加者数：22人

事業名	決算額	事業の概要
青少年アンビシャスの翼事業	9,999 千円	○ 中高生をアメリカのサマーキャンプに派遣 平成26年8月1日～8月19日 アメリカ・カリフォルニア州 参加者数：20人
青少年アンビシャス運動啓発事業	7,138	○ 新聞、パンフレット等による広報啓発 ○ アンビシャス通信の発行（年3回） ○ 運動参加団体の研修・交流会
アンビシャス外国留学支援事業	25,309	○ 外国の大学に進学する県内の学生に奨学金を給付（平成26年度 延べ奨学生数13人）
アンビシャス広場学生ボランティア派遣事業	992	○ アンビシャス広場に学生ボランティアを派遣（平成26年度 延べ派遣学生数245人）
日本の次世代リーダー養成塾事業	5,170	○ 日本の次世代を担う高校生を対象に、世界に伍して活躍できる人材の育成を目指す合宿型サマースクールを実施 平成26年7月25日～8月7日 参加者数：170人（うち福岡県塾生33人）
アンビシャス体験フェスティバル事業	1,221	○ アンビシャス広場、運動参加団体、市町村などから組織された実行委員会が主催する体験型のフェスティバルを実施、県主催による自尊感情啓発セミナーを同時開催 北九州地域：黒崎ひびしんホール、曲里の松並木公園で開催 参加者数 約1,000人 北筑後地域：うきは会場 再生工房で開催 参加者数 約1,200人 小郡会場 小郡市生涯学習センターで開催 参加者数 約1,800人
アンビシャス広場地域間交流体験事業	934	○ 地域を越えたアンビシャス広場との交流活動に対する助成 助成広場数：12広場

イ 福岡県青少年囲碁交流事業

幅広い視野を持ったたくましい青少年の健全育成に寄与するため、事業を行った。

事業名	開催時期	摘要
福岡県青少年囲碁交流事業	県内大会：平成26年8月24日	県内の就学前児童・小・中・高校生 211人

ウ アジア青少年交流事業

県内青年を飛躍的に発展し続けるアジア諸国等へ派遣し、地域のみならず世界を舞台に活躍する青年を育成するため、事業を行った。

事業名	実施時期	摘要
福岡県青年の翼事業	平成26年11月9日～11月16日	カンボジア（プノンペン・シェムリアップ）、シンガポールに23人を派遣
世界に打って出る若者育成事業	平成26年7月1日～平成27年3月31日	県内の高校・大学等が実施する海外体験プログラムへ助成 (高校8プログラム・大学等7プログラム)

エ 非行防止・絆プロジェクト推進事業

非行少年等の社会的自立を促進することにより再犯を防止するとともに、立ち直りを支援するため、事業を行った。

事業名	決算額	事業の概要
非行防止・絆プロジェクト推進事業	10,998 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ P T Aや地域団体が主催する非行防止等に関する学習会への講師派遣 (件数：132件、参加者数：7,826人)</li> <li>○ 非行少年等が気軽に立ち寄れる居場所を確保して支援する事業に対する助成 ドロップインセンター（北九州市）、みらくるホーム（久留米市）</li> <li>○ N P Oとの協働による非行少年等の就労体験事業の実施（支援を行った少年33人）</li> <li>○ 非行少年の立ち直り支援県民フォーラムの開催（福岡市で開催、参加者数約300人）</li> </ul>

オ 青少年ネット適正利用促進事業

インターネットによる犯罪被害やいじめ、ネット依存から青少年を守るとともに、適正な利用を促進するため、事業を行った。

事業名	決算額	事業の概要
青少年ネット適正利用促進事業	10,194 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 青少年インターネット適正利用推進協議会の設置・運営（協議会1回、部会2回開催）</li> <li>○ 青少年自らが考え、気づきを促す生徒参加型の啓発プログラムを実施 (県内中・高校4校 約900人参加)</li> <li>○ ネット上の不適切な書き込みを早期に発見し適切な対応に繋げるため、教員を対象としたネットパトロール員養成講座を実施（県内4地区で開催 受講293人）</li> <li>○ 青少年のインターネット適正利用推進フォーラムの開催（福岡市で開催、参加者数約350人）</li> </ul>

カ アジア太平洋こども会議・イン福岡事業

青少年の育成と地域レベルでのアジア太平洋諸国との相互理解及び国際交流を促進するため、事業を行った。

事業名	実施時期	摘要
アジア太平洋こども会議・イン福岡事業	招へい：平成26年7月10日～7月24日 派遣：春休み期間中（3月25日～4月3日） 夏休み期間中（8月16日～8月25日）	招へい：アジア太平洋諸国、地域 34カ国・地域、43団 計291名 派遣：11カ国 計185名

(2) 青少年健全育成条例の施行

青少年健全育成条例に基づき有害環境の浄化に努めた。

事業名	決算額	事業の概要
青少年健全育成条例施行事業 (自動販売機分)	2,207 千円	○ 図書类等自動販売機等追跡調査及び立入調査 (届出状況、陳列状況、除外状況等)

**3 文化・スポーツの振興（決算額 1,765,397千円）**

(1) アクロス福岡運営事業

県民文化の向上と地域活性化に寄与するため、公益財団法人アクロス福岡を福岡県国際文化情報センターの指定管理者に指定し、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
貸館・文化振興・情報提供事業	245,715 千円	○ 主な施設の稼働率：福岡シンフォニーホール 84.0%、イベントホール 74.0%、 国際会議場 72.6%、大会議室 79.9% ○ 「音楽・舞台芸術の振興」、「国際的学術文化の交流」、「地域文化の育成振興」を推進するため111公演・事業を実施した。 主催事業：49事業 共催事業：28事業 協賛事業：34事業 ○ ホームページ訪問者数 970,014件 ○ 匠ギャラリー企画展 52回 ○ 文化講座 16回 ○ ホワイエ作品展・特別展 88回

(2) 文化余暇対策事業

ア 県民の文化活動の裾野の拡大と、新しい県民文化の創造・発展を図るため、ふくおか県民文化祭を実施した。

事業名	摘要
ふくおか県民文化祭開催事業	参加者 382,465人 オープニングイベント 1事業 子ども文化事業 4事業 芸術体験講座 29校 特色ある県民文化創造事業 17事業 分野別フェスティバル 11事業 地域別フェスティバル 9事業 協賛事業 47事業

イ 伝統文化の裾野を広げ、能に対する理解を促進するため、県立大濠公園能楽堂で初心者向けの能楽公演を実施した。

事業名	摘要
青少年のための能楽講座	こども講座 2回 1,257人 プレイイベント 3回 164人 体験講座 1回 38人 鑑賞講座 1回 503人

ウ 特色ある文化活動により、本県文化の振興に顕著な功績のあった個人や団体を顕彰した。

事業名	摘要
福岡県文化賞	受賞者：3部門（1人並びに2団体）

(3) 能楽堂維持管理事業

伝統的芸能文化である能楽などを広く県民に紹介し、伝統芸能の振興を図るため、大濠公園能楽堂の運営の委託を行った。

施設名	指定管理者	委託金額
大濠公園能楽堂	㈱西日本新聞イベントサービス	7,959 千円

(4) ももち文化センターの運営

県民に文化活動の場を提供し、芸術文化の振興を図るため、ももち文化センターの運営の委託を行った。

事業名	決算額	事業の概要
ももち文化センター運営事業	452,835 千円	○ 管理運営のための委託を実施（指定管理者 ㈱イズミテクノ） ○ 耐震化工事及び電気設備改修工事の実施

(5) 九州芸文館の運営

国内外の優れた芸術に触れる場や地域の風土を体験できる場を提供する芸術文化拠点として、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
九州芸文館運営事業	138,957 千円	○ 管理運営のための委託を実施（指定管理者 ちくごJR芸術の郷事業団） ○ 国内外の優れた芸術に触れることができる美術展の開催 ○ 今後の施設利用に結び付けるための魅力的なイベントの開催 ○ 文化事業を実施する人材の育成を行うアートマネジメントフォーラムの開催

(6) スポーツの振興

スポーツの振興を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘 要
スポーツの振興	7,641 千円	○ 指導者の養成と資質向上のための講習会等の開催 ○ 総合型地域スポーツクラブ設立推進事業

(7) ねんりんスポーツ・文化祭開催事業

高齢者の生きがいづくり、健康づくり及び仲間づくりを推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘 要
ねんりんスポーツ・文化祭開催事業	66,107 千円	参加者 約140,000人

(8) ふくおかスポーツ夢体験事業

トップアスリートによる小・中学生を対象としたスポーツ教室を開催した。

事業名	決算額	摘 要
ふくおかスポーツ夢体験事業	5,100 千円	実施市町村：17市町村



(9) 地域スポーツ活性化事業

子ども達のスポーツに対する関心や意欲を高め、スポーツ活動の推進を図るとともに、本県の次代を担う夢や志を持ち、心身ともにたくましい青少年の育成を図る。

事業名	決算額	摘要
地域スポーツ活性化事業	9,219 <sup>千円</sup>	タレントアスリート育成プログラム高度化事業、県内エリア拠点整備事業、トップ選手育成強化拠点クラブ活動事業等

(10) スポーツフェスタ・ふくおか開催事業

広く県民の間にスポーツを振興し、その普及発展とスポーツ精神の高揚のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
スポーツフェスタ・ふくおか開催事業	9,596 <sup>千円</sup>	○ スポーツフェスタ・ふくおか事業 生涯スポーツセミナー：参加者約400名 県民体育大会：参加者約4万人（地区予選会含む） 県スポーツ・レクリエーション祭：参加者約5,200名 市町村対抗「福岡駅伝」：参加者約5万人（同時イベント参加者含む）

(11) オリンピック・パラリンピックチャレンジ事業

オリンピック・パラリンピックに向けた気運醸成や競技力の向上、障害者スポーツの活性化のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
オリンピック・パラリンピックチャレンジ事業	129,979 <sup>千円</sup>	○ オリンピック経験者による講演会やスポーツ体験教室の開催 ○ 障害者向けスポーツ体験教室や障害者スポーツフォーラムの開催

(12) 東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致等推進事業

東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップの事前キャンプ地誘致に向け、海外への情報発信を実施した。

事業名	決算額	摘要
東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致等推進事業	11,899 <sup>千円</sup>	○ スポーツ推進と地域の活性化に向けた調査研究 県内スポーツ施設等の実態調査、アンケート調査、研修会の開催等 ○ 海外向けPR用ホームページ制作（5か国語） 本県のスポーツ施設、宿泊施設等、誘致意向自治体の情報発信

#### 4 九州国立博物館の運営（決算額 656,876千円）

アジア諸地域の歴史、文化、社会に関する総合的な理解及び交流を促進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
九州国立博物館運営事業	656,876 <sup>千円</sup>	○九州国立博物館（アジア文化交流センター）の特別展・文化交流展の開催及び管理運営等 ○九州国立博物館（アジア文化交流センター）の交流事業、教育普及事業、広報活動等の実施

#### 5 男女共同参画行政の推進（決算額 901,106千円）

##### (1) 男女共同参画推進事業

男女共同参画推進を図るため、次のような事業を実施した。

##### ア トップリーダー啓発事業

各種団体等の総会や研修会等に講師を派遣するとともに、企業を対象に研修会を実施し、それぞれの特性に応じた啓発を行った。

事業名	摘要
トップリーダー啓発事業	回数：8回

##### イ 男女共同参画推進条例事業

(7) 男女共同参画の推進に著しい功績があった企業等を表彰した。

事業名	摘要
福岡県男女共同参画表彰	1企業1団体3個人を表彰

(1) 年次報告書を作成した。

資料名	作成部数
福岡県男女共同参画白書	750部

(2) 女性研修の翼

先進国の各種制度、施設の視察・調査や人との交流を通して国際的視野を広げ、女性問題に関する意識を高めることにより、地域活動等における女性指導者を育成するため、女性海外研修事業「女性研修の翼」を実施した。

事業主体	期間	参加者	研修国
福岡県女性海外研修事業 「女性研修の翼」実行委員会	平成26年11月9日～15日	20人	オーストラリア

(3) 福岡県男女共同参画センター運営事業

男女共同参画社会の実現に向けて、県民と行政が協力して総合的な活動を展開する拠点となる福岡県男女共同参画センター「あすばる」の運営を行った。

事業名	委託先
福岡県男女共同参画センター運営事業	公益財団法人福岡県女性財団 公益財団法人福岡県地域福祉財団

(4) ふくおか女性いきいき事業

指導的地位で実践的に活躍する女性の人材育成を進めた。

事業名	回数	塾生	参加延人数
ふくおか女性いきいき塾	10回	29人	545人

(5) 女性の活躍推進事業

女性の活躍推進に向け、企業や団体の取組を支援するとともに、若年者の意識向上を促すため、次のような事業を実施した。

ア 企業等が女性社員の活躍推進のために行う研修会へアドバイザーを派遣した。

事業名	回数	参加人数
社内研修へのアドバイザー派遣	7回	164人

イ 企業等の男性管理職向けに、女性の活躍を経営戦略として位置づけ、具体的な取組を促す研修会を実施した。

事業名	回数	参加人数
男性管理職のための女性活躍推進セミナー	4回	209人

ウ 若年層の意識啓発を図るため、大学等と連携し、シンポジウムやワークショップを実施するとともに、女性ロールモデル等を高校に講師として派遣した。

事業名	回数	参加延人数
高校生未来いきいき・講師派遣事業	4回	1,848人
大学連携・若年者スタート応援事業	3回	227人

エ 県民の男女共同参画に関する意識と実態を把握するためのアンケート調査を実施した。

事業名	件数
男女共同参画社会に向けての意識調査	1,054サンプル

オ 自治会等における女性役員の登用拡大に向け、実態把握のため、県内の自治会長を対象としたアンケート調査を実施した。

事業名	件数
男女でともに取り組む自治会活動アンケート調査	905サンプル

(6) 配偶者からの暴力防止対策強化事業

ア 女性に対する暴力防止に関する広報・啓発のため、街頭キャンペーン等を実施した。

事業名	摘要
広報啓発事業	○ 街頭キャンペーン 開催場所 西鉄福岡駅、JR小倉駅、西鉄久留米駅前、イオンモール直方 実施日 平成26年11月12日

イ 女性相談所及び各保健福祉（環境）事務所において相談を行った。

事業名	件数
相談事業	9,181件

ウ 婦人相談員等への専門研修を行った。

事業名	回数
専門研修	9回

(7) 婦人保護事業

DV被害者等の一時保護を行った。

事業名	件数
一時保護収容事業	264件

(8) 女性相談所整備事業

改築に係る建設工事を実施した。

事業名	摘要
女性相談所整備事業	○ 建設工事の実施 工期：平成25～26年度

(9) 配偶者からの暴力被害者支援体制強化事業

ア 被害者支援における医療関係者の役割について理解・協力を促すために、医療関係団体が主催する研修会に、DVに関する専門知識を有する講師を派遣した。

事業名	摘要
医療関係者対応充実	医療関係団体主催研修会への講師派遣 派遣先 8団体 参加人数 685人

イ 被害者に相談窓口等支援情報を提供するため、市町村の職員を対象に研修会を実施した。

事業名	回数
市町村職員研修会	2回

(10) 若年層における交際相手からの暴力防止対策事業

ア 若年層における交際相手からの暴力に関する正しい理解を促すため、デートDVに関する啓発リーフレットの作成、配布をした。

事業名	摘要
高校生に対する暴力被害防止啓発	デートDVに関する啓発リーフレットの作成、配布 配布先 167校 配布部数 49,052部

イ 高等学校教員向けに交際相手からの暴力相談対応の手引きを作成した。

事業名	摘要
相談体制の充実	教員向け相談対応マニュアルの作成 作成部数 1,500部

**6 安全・安心まちづくりの推進（決算額 76,293千円）**

県民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
安全・安心まちづくりの推進	千円 39,161	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防犯活動団体への支援</li> <li>○ 安全・安心まちづくり条例の普及、啓発等</li> <li>○ 暴力団追放地域決起会議の開催</li> <li>○ 市町村が行う暴力団対策防犯カメラの設置事業等への支援</li> </ul>
性犯罪対策	21,079	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 性暴力被害者支援センター・ふくおかの運営</li> <li>○ 女性と子どもの安全みまもり企業の性犯罪防止活動の支援</li> <li>○ 大学1年生等への啓発リーフレットの配布</li> </ul>
犯罪被害者への支援	16,053	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡犯罪被害者総合サポートセンターの運営</li> </ul>
合計	76,293	

## 7 交通安全対策（決算額 117,068千円）

交通事故を減少させるため、次の施策を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
交通安全運動推進 ・啓発活動	17,580 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 春・夏・秋・年末の交通安全県民運動</li> <li>○ 交通安全県民大会、こどもの交通安全大会</li> <li>○ 交通安全団体組織の強化等</li> <li>○ 交通安全教育指導者の養成</li> <li>○ 交通安全啓発資料作成・配布、交通安全対策会議開催等</li> </ul>
飲酒運転撲滅運動 の推進	88,398	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例の普及、啓発等</li> <li>○ 飲酒運転撲滅キャンペーンの実施</li> <li>○ 企業・飲食店等における飲酒運転撲滅取組推進</li> <li>○ 若者向け啓発リーフレットの作成</li> </ul>
交通事故相談所運営	11,090	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 交通事故相談事業 平成26年度交通事故相談受理件数 1,037件</li> </ul>
合計	117,068	

## 8 消費者保護対策（決算額 490,512千円）

### (1) 消費者保護推進事業

多重債務問題や悪質商法の被害から消費者を守るため、福岡県消費生活センター等において相談事業を実施した。

事業名	摘要
多重債務問題対策	相談件数：299件 多重債務者生活再生事業の実施
悪質商法被害対策	日曜電話相談の実施

### (2) 消費者行政活性化事業

県及び市町村の消費者行政の活性化を図るため、消費者行政活性化基金を活用して事業を行った。

事業名	摘要
消費者行政活性化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県事業 23,439千円</li> <li>○ 市町村事業 137,782千円 49市町村</li> </ul>

(3) 消費者行政活性化基金の積み増し

国から交付された地方消費者行政活性化交付金を基に、基金の積み増しを行い、消費者行政の活性化を図った。

事業名	摘要
消費者行政活性化基金積立金	○ 積み増し額 114,681千円（累計1,526,806千円） ○ 運用益 430千円

## 9 国際交流対策（決算額 835,862千円）

(1) 中国交流推進事業

中国及び友好提携を結んでいる江蘇省との友好関係の推進を図るため、交流事業等を行った。

事業名	摘要
友好交流団派遣事業	江蘇省を訪問し、交流団派遣について協議

(2) 韓国交流推進事業

韓国との交流を推進するため、九州北部三県及び山口県の共同による韓国南岸地域との交流事業等を行った。

事業名	摘要
日韓海峡沿岸県市道交流事業	交流知事会議（全羅南道）、青少年交流事業（福岡県）等

(3) アジア地域連携促進事業

成長著しいアジア諸国との多様な交流を推進するため、タイ・バンコク都、インド・デリー州、ベトナム・ハノイ市との交流促進を図った。

事業名	決算額	事業の概要
アジア地域連携促進事業	千円 3,970	○ バンコク都における「福岡プロモーション」の開催やタイ福岡OB会発会式への参加 ○ デリー州と今後の交流事業及び留学生誘致のための協議を実施 ○ ハノイ市訪問団受入れに係る協議を実施



(4) 国際交流推進事業

ア 留学生サポートセンター運営事業

産学官が一体となって、留学前から留学後まで留学生を総合的に支援する「福岡県留学生サポートセンター」を運営した。

事業名	決算額	事業の概要
留学生サポートセンター 運営事業	千円 38,817	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 場所：アクロス福岡3階「こくさいひろば」</li> <li>○ 主な事業                      広報・リクルート：多言語によるパンフレット、ホームページの展開、海外での福岡留学フェアの開催                      アルバイト斡旋：留学生向けアルバイトの開拓及び無料紹介を実施                      生活相談・交流促進：多言語による生活相談窓口設置、福岡県留学生会との連携                      就職支援：留学生向け就活セミナー及び個別相談、留学生の就職紹介を実施                      フォローアップ：アジア主要都市における帰国留学生会設立支援・協力</li> </ul>

イ アジア若者文化交流事業

ポップミュージック、まんが、ゲーム、映画、ファッション、食など若者に共感が得られる分野でアジアとの交流を促進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
アジア若者文化交流事業	千円 33,650	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 若者文化多言語Webサイト「asianbeat」による情報発信</li> <li>○ 現地雑誌やイベントと「asianbeat」の連携による情報発信</li> <li>○ 若者文化拠点育成事業の推進                      若者文化講座「デカギキ」、若者文化交流イベントの開催</li> </ul>

(5) 国際交流センター事業

県民主体の国際交流を推進するため、公益財団法人福岡県国際交流センターに対し助成を行った。

事業名	決算額	事業の概要
国際交流センター事業	千円 82,790	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高度人材活用事業：移住者子弟留学生の受入9名、留学生奨学金の支給66名等</li> <li>○ 多文化交流促進事業：国際理解教室・講演会の開催、日本語指導ボランティア研修等</li> <li>○ 国際情報拠点整備事業：外国語広報誌の発行（英・中・韓）計6,500部、                      県人会等活動助成（21県人会）等</li> </ul>

(6) 海外県人会人材育成・活用推進事業

海外県人会の中核を担う人材を育成するとともに、県人会のネットワークを活用して本県と世界各地との交流促進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
海外県人会人材育成 ・活用推進事業	16,804 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 海外県人会の子弟、青年リーダー招へい 期 間：平成26年7月11日～22日 参加者：7カ国12県人会から子弟21人、引率者11人</li> <li>○ 県内青年を海外県人会へ派遣 期 間：平成27年2月28日～3月10日、平成27年3月6日～14日 派遣先：ブラジル、アメリカ・ハワイ州</li> <li>○ 福岡県出身者を講師として招へいしセミナー、学校訪問等を開催 講 師：3人（南加県人会、ベトナム県人会、ハワイ島県人会） 参加人数：1,292人</li> </ul>

(7) 福岡日本語交流プログラム事業

海外での本県の認知度向上及び留学生の獲得につなげるため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
福岡日本語交流 プログラム事業	3,210 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 合宿とホームステイを交えた交流プログラムを開催 期 間：平成26年11月12日～19日 参加者：11カ国・地域から11人</li> </ul>

(8) 欧州における福岡の魅力発信事業

本県の知名度向上を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
欧州における福岡の 魅力発信事業	8,180 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡の食・若者文化・県産品等の魅力を発信するプロモーションの実施 場 所：フランス・パリ 参加人数：約100人</li> </ul>

## 第6 福祉労働部門

### 主要施策の概要

健康で生きがいのある福祉社会づくりを目指し、生活困窮者、ひとり親家庭及び心身障害者に対する福祉対策を行うとともに、本格的な少子・高齢社会に対応できるよう少子化対策及び高齢化対策の推進、並びに「福岡県高齢者保健福祉計画」及び「福岡県次世代育成支援行動計画」に基づく高齢者や児童の福祉対策並びに社会福祉施設の整備を行った。

また、人権・同和問題に関する県民啓発を推進するとともに、中国帰国者に対する援護対策事業を実施した。

さらに、経済・産業構造の大きな変化や少子・高齢社会の進行、技術革新・情報化が進展する中で、若年者・女性・中高年齢者・障害者等に対する雇用対策、技術革新・情報化に対応した職業能力開発、労働相談等による労使関係安定のための対策、勤労者福祉の増進等の諸施策を実施した。

- 1 生活困窮者対策
- 2 ひとり親家庭福祉対策
- 3 障害者福祉対策
- 4 高齢者福祉対策
- 5 児童福祉対策
- 6 少子化対策
- 7 高齢化対策
- 8 人権・同和啓発対策
- 9 民間社会福祉施設振興対策
- 10 社会福祉施設整備対策
- 11 中国帰国者援護対策
- 12 雇用対策
- 13 職業訓練対策
- 14 労使関係安定のための対策
- 15 労働福祉対策
- 16 災害対策

## 施策の成果

### 1 生活困窮者対策（決算額 36,756,036千円）

(1) 生活福祉資金貸付事業

低所得世帯等の自立助長を図るため、福岡県社会福祉協議会を通じて資金の貸付けを行った。

決 算 額	摘 要
121,124 千円	貸付決定件数 2,786件 貸付決定金額 1,203,883千円

(2) 生活保護事業

生活困窮者に対して最低生活を保障するために必要な保護を行い、その自立を図った。

区 分	決 算 額	摘 要
生 活 保 護 費	34,317,827 千円	保 護 世 帯 数 延 べ 175,608世帯 268,707人 保 護 開 始 世 帯 数 " 1,178世帯 1,895人 保 護 廃 止 世 帯 数 " 1,304世帯 1,832人
生 活 保 護 自 立 促 進 費	273,657	職 業 カ ウ ン セ ラ ー の 配 置 就 職 に 向 け た 職 業 訓 練、 職 場 紹 介、 就 職 後 の 職 場 定 着 支 援 長 期 入 院 患 者 社 会 復 帰 の た め の コ ー デ ィ ネ イ ト ア ド バ イ ザ ー の 派 遣 生 活 保 護 受 給 世 帯 の 中 学 生 等 の 生 活 習 慣 等 を 改 善 す る た め の 支 援 職 員 を 配 置 生 活 困 窮 者 の 自 立 に 関 す る 相 談 支 援
合 計	34,591,484	

(3) 住宅手当緊急特別措置事業

住宅を喪失又は喪失する恐れのある者に対して住宅手当を支給することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行った。

決 算 額	摘 要
28,629 千円	住宅手当の支給 就労支援員の配置

## 2 ひとり親家庭福祉対策（決算額 1,298,204千円）

(1) 母子父子家庭及びその児童並びに寡婦の経済的自立、福祉の増進を図るため、次のとおり貸付けを行った。

区 分	種 別	件 数	決 算 額
母子福祉資金	就職支度資金	2	440 千円
	技能習得資金	11	5,664
	生活資金	12	7,731
	転宅資金	6	1,176
	修学資金	216	92,151
	修業資金	7	3,400
	就学支度資金	90	31,911
	結婚資金	1	300
	計	345	142,773
父子福祉資金	事業開始資金	1	2,830
	就学支度資金	1	410
	計	2	3,240
寡婦福祉資金	事業開始資金	1	2,000
	修学資金	7	4,536
	修業資金	1	300
	計	9	6,836
合 計		356	152,849

(2) 母子父子家庭及び寡婦の就業自立促進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
母子父子自立支援員及び母子父子福祉協力員設置	2,702 <sup>千円</sup>	母子父子福祉協力員 17人 母子父子自立支援員 31人
母子父子家庭及び寡婦就業促進	29,034	母子家庭等就業・自立支援センター事業 相談件数 1,205件 特別相談事業 40回 88件 養育費相談 111人 169件 就業支援講習会（パソコン・ホームヘルパー養成等） 34講座 367人
ひとり親家庭のための学習支援ボランティア事業	9,668	支援児童 271人
合 計	41,404	

### 3 障害者福祉対策（決算額 32,158,923千円）

(1) 身体障害者福祉対策

ア 身体障害者の福祉増進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
身体障害者更生相談	8,059 <sup>千円</sup>	巡回— 相談 412件 判定 850件 来所— 相談 5,808件 判定 6,802件
県立施設運営	57,779	福岡県障害者リハビリテーションセンター 施設入所支援 70.3人/日 自立訓練（機能訓練）62.7人/日 自立訓練（生活訓練）15.6人/日
腎臓疾患患者福祉給付金	2,062	受給者 88人
合 計	67,900	

イ 身体障害者の福祉増進のため、次のとおり助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
福岡点字図書館	福岡県盲人協会	25,900 <sup>千円</sup>	貸出数 6,213冊 貸出テープ数 28,606巻
聴覚障害者情報提供施設	聴覚障害者協会	24,338	利用者数延べ 6,810人
合 計		50,238	

ウ 重度障害者の医療費負担軽減を図るための助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
重度障害者医療	市 町 村	2,745,868 <sup>千円</sup>	対象者数 56,488人

エ 在宅重度障害者に対し、特別障害者手当等を支給した。

区 分	決算額	摘 要
福祉手当給付	176,926 <sup>千円</sup>	延べ 8,755人 月額 特別障害者手当 26,000円 月額 障害児福祉手当 14,140円 月額 経過的福祉手当 14,140円

オ 障害者福祉に関する情報の収集・提供及び障害者に対する理解と認識を深めるための広報活動等を行った。

区 分	決算額	摘 要
障害者福祉啓発事業	296 <sup>千円</sup>	福岡県障害者施策推進本部会議 福岡県障害者施策審議会

カ 障害者の社会参加を促進するため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
手 話 通 訳 者 設 置	2,280 <sup>千円</sup>	県総合福祉センター 手話通訳者1名設置
身 体 障 害 者 体 育 大 会	2,570	平成26年4月26日 博多の森陸上競技場ほか 全参加人員 650人
全国身体障害者スポーツ大会派遣事業	12,738	平成26年11月1日～11月3日 東京都 選手68人
障 害 者 ス ポ ー ツ 協 会 運 営 事 業	19,255	平成元年9月21日設置
結 婚 相 談 所 運 営 事 業	2,028	相談件数 個人 134件 集団見合 1回
障 害 者 文 化 祭	495	平成26年12月6日 イオンモール福岡
合 計	39,366	

キ 発達障害者の支援のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
発達障害者支援センター運営事業	47,303 <sup>千円</sup>	実相談人員 481人 委託先：社会福祉法人 豊徳会 実相談人員 442人 委託先：社会福祉法人 筑陽会

(2) 知的障害者福祉対策

知的障害者の福祉増進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
知 的 障 害 者 更 生 相 談	2,002 <sup>千円</sup>	相談件数 1,791件 判定件数 1,134件



(3) 障害者総合支援対策

障害者総合支援法による自立支援給付等を次のとおり行った。

ア 障害福祉サービスに係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
障 害 者 施 設 訓 練 等 給 付	15,176,296 <sup>千円</sup>	60市町村 延べ 561,084人
重 度 障 害 者 日 常 生 活 援 護 事 業	3,755,410	60市町村 延べ 121,781人
合 計	18,931,706	

イ 自立支援医療に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
更 生 医 療	2,726,516 <sup>千円</sup>	延べ 108,389件
育 成 医 療	49,207	延べ 691件
精 神 通 院 医 療	5,989,353	申請 36,320件、承認 36,304件、支払件数 546,771件
合 計	8,765,076	

ウ 補装具に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
補 装 具 給 付	288,037 <sup>千円</sup>	補装具購入に対する助成 交付 7,250件、修理 5,110件 軽度・中等度難聴児の補聴器購入に対する助成 交付56件

エ 地域生活支援事業に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
地域生活支援事業（市町村事業）	千円 791,139	相談支援機能充実強化事業 33市町村 コミュニケーション支援事業 53市町 日常生活用具給付事業 60市町村 移動支援事業 59市町村 地域活動支援センター事業 51市町村 成年後見制度利用支援事業 18市町村

オ 障害者施設等で働く障害者の収入向上に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
「まごころ製品」の売上拡大	千円 18,922	デパート催事場における大規模販売会（5日間開催） 障害者施設と民間企業等との商談会（96施設、89企業等参加） 「販路開拓員」の障害者施設への派遣
障害者優先調達推進	5,341	官公需向けの地域商談会（参加施設96、来場企業等89） 音声コード貼付に伴う追加経費支援 障害者施設向け官公需先行事例研修会（参加施設95、参加人数116） 「まごころ製品」を積極的に調達している企業を「障害者応援まごころ企業」として認定（40件）
合 計	24,263	

カ 重症心身障害児者の福祉向上に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
在宅重症心身障害児者 医療的ケア体制整備事業	千円 2,873	医療型短期入所事業所の設置 8施設 重症心身障害児者の相談に対応できる相談支援従事者研修の実施 レスパイトケア情報ハンドブックの作成

#### 4 高齢者福祉対策（決算額 220,053千円）

(1) 高齢者に対する在宅福祉を推進するため、次の事業を実施した。

区 分	事 業 名	事 業 主 体	決 算 額	摘 要
総合対策	老人の日記念品贈呈事業	県	4,976 <sup>千円</sup>	100歳 1,290人
生きがい対策	老人クラブ助成事業	市町村	111,226	57市町村 2,641クラブ 153,178人
合 計			116,202	

(2) 介護関係の資格を持たない求職者を対象に、施設で働きながら資格を取得してもらうため次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
福祉・介護人材育成就業促進事業	61,888 <sup>千円</sup>	雇用人数 59人

(3) 福祉・介護事業所の雇用管理改善の取組を促進し、福祉・介護人材の早期離職防止及び定着を図るため次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
福祉・介護人材定着促進事業	22,108 <sup>千円</sup>	雇用管理改善コンサルティング実施 9事業所 事例集の作成・配付 事例発表会の開催

## 5 児童福祉対策（決算額 53,015,648千円）

(1) 児童の福祉増進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
児 童 保 護 措 置（入 所 処 置）	6,184,903 千円	76施設 里親 76人 延べ月 13,013人
児 童 保 護 措 置（私 立 保 育 所）	6,095,100	368施設 延べ月 486,178人 保育士等処遇改善 55市町村
県 立 施 設 入 所 措 置	80,661	2施設 延べ月 375人
児 童 相 談 所 運 営	185,150	6か所 相談受付件数 9,235件 一時保護人員 895人
粕 屋 新 光 園 運 営	126,468	延べ月 216人
児 童 手 当	13,231,434	受給者 396,519人
心 身 障 害 者 扶 養 共 済	397,843	年金給付 686人 掛金納付 897人 掛金補助 32市町
児 童 扶 養 手 当	3,976,688	受給者 8,820人
合 計	30,278,247	

(2) 児童の福祉増進のため、次のとおり助成を行った。

区 分	事 業 主 体	補 助 金 額	摘 要
保 育 対 策 等 促 進 事 業	市 町 村	1,631,768 千円	幼稚園長時間預り保育 2市、休日・特定保育外 53市町 保育体制の強化 3市町、小規模保育 1市
児 童 健 全 育 成 事 業	市 町 村	1,439,395	放課後児童対策 56市町村
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	市 町 村	8,549	市町村の体制強化のための環境改善 30市町
児童虐待防止医療ネットワーク事業	医 療 法 人	9,306	飯塚病院、聖マリア病院
合 計		3,089,018	

(3) 乳幼児の医療費負担軽減を図るための助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
乳 幼 児 医 療	市 町 村	3,879,768 千円	対象者数 318,003人

(4) ひとり親家庭等の医療費負担軽減を図るための助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
ひ と り 親 家 庭 等 医 療	市 町 村	1,728,345 千円	対象者数 122,025人

(5) 保育所の整備や認定こども園等の新たな保育需要に対応するため、国の交付金等を活用し基金を積み増した。

基 金 名	積 立 額
子 育 て 応 援 基 金	12,700,916 千円

(6) 小学校入学以降の生活や学習の基盤づくりに向け、就学前児童や保護者等に対し、基本的な生活習慣習得のための支援を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
基 本 的 生 活 習 慣 習 得 事 業	18,793 千円	市町村が実施する基本的な生活習慣習得のための取組への補助 9市町 「アドバイザー会議」による実施市町への助言

(7) 保育所定員増加に伴う保育士需要に対応するため、現場を離れている「保育士有資格者」の再就職支援を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
保 育 士 就 職 支 援 強 化 事 業	6,810 千円	保育士専門の無料職業紹介の実施 相談件数 253件 再就職決定数 41件

## 6 少子化対策（決算額 20,512千円）

少子化対策推進のための総合的な企画・調整を図り、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
子育て応援社会づくり推進事業	20,191 <sup>千円</sup>	ふくおか出会い・子育て応援協議会の開催 出会い・結婚応援事業の実施 「子育て応援の店」の募集・登録、子育て家庭への広報 「子育て応援の店」登録店舗数 20,192店舗（平成27年3月31日現在） 「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーンの実施 「ふくおか子ども・子育て応援総合プラン」の策定

## 7 高齢化対策（決算額 1,573千円）

高齢化対策推進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
高齢化対策推進事業	1,573 <sup>千円</sup>	福祉のまちづくり推進事業 ふくおか・まごころ駐車場利用証の発行 55,104件、協力施設 2,572施設

## 8 人権・同和啓発対策（決算額 651,462千円）

### (1) 啓発事業

人権・同和問題の認識を深めるため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
市町村啓発活動に関する補助等	82,897 <sup>千円</sup>	人権・同和問題啓発事業費補助金（交付先：大牟田市外57市町村） 法務省人権啓発活動委託（再委託先：42市町村）
人権・同和研修の実施	14,398	県職員研修（1,119回 受講者：11,869人） 講師団講師あつせん事業（講師：31名 講演実績：549回） *講演実績内訳～県 188回、国・市町村 56回、企業地域等 260回 人権啓発情報センター 45回
福岡県人権啓発情報センターによる啓発	53,462	常設展示・特別展示（利用者数：10,770人） 啓発資料展示（利用者数：15,250人） 人権啓発情報システムの運営 図書・映像の貸出し（貸出件数：1,287件） 館報の発行（延べ24,000部）、業務概要の発行（500部） 人権啓発ラジオ番組（5分間番組）の放送（民放2局・延べ110回） 同和問題啓発強調月間事業の実施（講演会、テレビ放送等） 人権週間事業の実施（講演会、テレビ放送等） 人権啓発指導者セミナー・県民講座・人権相談従事職員研修の開催 県内市町村人権啓発広報展の開催
合 計	150,757	

### (2) 隣保事業

隣保事業を推進するための助成を行った。

区 分	事業主体	市町村数	補助金額
隣保事業補助	市町村	32	427,130 <sup>千円</sup>

## 9 民間社会福祉施設振興対策（決算額 1,262,638千円）

民間社会福祉施設の振興を図るため、次のとおり助成を行った。

区 分	決 算 額	摘 要
民間社会福祉施設借入金利子補助	3,275 千円	福岡県社会福祉協議会 53件
民間社会福祉施設職員等退職共済補助	1,227,678	福祉医療機構 30,358人
合 計	1,230,953	

## 10 社会福祉施設整備対策（決算額 11,079,177千円）

(1) 社会福祉施設等の整備を図るため、次のとおり助成を行った。

区 分	事業主体	補 助 金 額	摘 要
児童福祉施設	児童厚生施設等	198,728 千円	放課後児童クラブ 創設 15か所 改修 4か所 設備整備 13か所 障害児受入促進 2か所
	保 育 所 等	8,653,382	民間保育所 創設 19か所 増築 10か所 増改築 28か所 改築 6か所 大規模修繕 11か所 賃貸物件による保育所整備 12か所 子育て支援拠点施設整備 1か所 認定こども園整備 10か所 小規模保育 57か所 幼稚園耐震化 2か所 家庭的保育 22か所
	児童養護施設等	44,800	耐震化整備 1か所
障 害 者 福 祉 施 設	法 人	1,502,623	創設 3か所 大規模修繕等 2か所 スプリンクラー整備 18か所 耐震化整備 5か所
合 計		10,399,533	



(2) 地域福祉の向上を図るため、総合福祉センターの運営委託を行った。

施設名	委託先	委託金額
福岡県総合福祉センター	社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会	13,257 千円
	公益財団法人 福岡県地域福祉財団	432,279
合計		445,536

## 11 中国帰国者援護対策（決算額 36,204千円）

中国帰国者の定着自立を図るため、次の事業を実施した。

区分	決算額	摘要
中国帰国者援護対策事業	36,204 千円	中国残留邦人等支援給付金の支給及び支援・相談員の設置 地域で実施する日本語交流事業の支援 自立支援通訳等派遣事業 生活相談・ふれ愛電話事業 中国残留邦人等支援給付金の支給に関する事務指導監査の実施

## 12 雇用対策（決算額 5,597,261千円）

(1) 若者に対する就職支援

ア 若者しごとサポートセンターの運営

概ね29歳までの若者を対象に、就職活動をきめ細かに支援することにより、円滑な就職促進を行った。

事業名	決算額	摘要
若者しごとサポートセンター事業	129,231 千円	新規登録者数 8,719人 就職者数 7,063人

イ 職場定着の支援

若年従業員やその上司を対象に、研修を実施し早期離職の低減を図った。

事業名	決算額	摘要
若年者職場定着支援事業	16,608 千円	若手社員研修参加者数 716人 指導力研修参加者数 472人 出張相談 143社

ウ 新規学卒者の雇用対策

(7) 新規学卒者と地元企業による合同会社面接会を開催し、就職促進を行った。

事業名	摘要
合同会社面接会 (新規大卒者等対象)	福岡市 1回 参加企業：145社 参加学生：465人

(4) 既卒3年以内の方を対象に、研修と就業体験をすることで就業体験先等での直接雇用を図った。

事業名	決算額	摘要
新卒者緊急就職応援事業	208,871 千円	参加者数 311人 就職者数 205人

エ 30代チャレンジ応援センターの運営

パート・アルバイトでの就業期間が長期化した30代求職者を対象に、正社員としての就職支援を行った。

事業名	決算額	摘要
30代チャレンジ応援センター事業	246,969 千円	新規登録者数 1,548人 就職者数 1,340人

オ ニート等の若者の自立支援

学校卒業後、中途退学後又は離職後、一定期間無業の状態にある者(15～39歳)の職業的自立支援を行った。

事業名	決算額	摘要
若者サポートステーション事業	32,835 千円	新規登録者数 714人 進路決定者数 563人

カ 人材確保対策

(7) 地場産業の人材確保推進のため、次の事業を行った。

事業名	補助金額	摘要
公益社団法人福岡県雇用対策協会助成	4,778 千円	就職活動に資する情報冊子の発行 企業を対象とした採用に資するセミナーの開催

(イ) 建設業の人材確保推進のため、次の事業を行った。

事業名	補助金額	摘要
建設業若年人材集中確保事業	120,080 <sup>千円</sup>	魅力発信事業参加者数 856人 若年者雇用育成事業参加者数 40人 定着支援ステップアップ事業 202人 雇用管理改善相談事業 331社 出張相談 525回

キ 中小企業の人材確保・定着支援

中小企業団体や民間人材会社と連携し、次の事業を行った。

事業名	決算額	摘要
民間連携型求人開拓事業	771 <sup>千円</sup>	民間人材会社との共催による合同会社説明会等の開催 参加企業 49社 参加者数 336人

ク 被災避難者の就職支援

東日本大震災の影響により福岡県に避難した被災者の民間企業での雇用機会の提供を行った。

事業名	決算額	摘要
被災避難者緊急雇用事業	74,740 <sup>千円</sup>	採用人数 45人

(2) 子育て女性に対する就職支援

就職を希望する子育て中の女性に対して、就業相談から就職斡旋まできめ細かな支援を行った。

事業名	決算額	摘要
子育て女性就職支援センター事業	45,210 <sup>千円</sup>	登録者数 2,399人 就職者数 619人 就業相談件数 5,329件 就職サポートセミナー、合同会社説明会の開催

(3) 雇用機会の均等、仕事と家庭の両立の推進

ア 仕事と家庭の両立支援

(7) 育児・介護休業法の普及・啓発及び男女雇用機会均等の推進

仕事と家庭の両立及び雇用の分野における男女平等を推進する研修会を開催した。

事業名	回数	参加人員
男女雇用機会均等・仕事と家庭の両立支援研修会	4回	186人

(1) 子育て応援宣言企業の拡大

仕事と子育てを両立して働く男女を応援する企業・事業所の登録促進を図った。

事業名	登録数
子育て応援宣言企業登録	5,050事業所

(登録数は、平成27年3月31日現在)

(ウ) 子育て応援宣言企業5000社大会を開催

登録目標5,000社達成の機会を捉え、宣言企業の更なる拡大と取組内容の充実を図るため、大会を開催した。

事業名	参加人数
子育て応援宣言企業5000社大会	500人

(イ) 子育て応援宣言企業合同会社説明会を開催

宣言企業を集めた合同会社説明会を開催し、宣言企業の人材確保と子育て女性や学生の就職活動を支援した。

事業名	参加人数
子育て応援宣言企業合同会社説明会	350人
大学との共催による子育て応援宣言企業合同会社説明会	100人

イ 啓発資料の発行

資料名	発行部数
働く女性のハンドブック	県ホームページに掲載

(4) 中高年齢者雇用対策の推進

厳しい雇用環境にある中高年齢者の就業促進を図るため、以下の事業を行った。

ア 中高年求職者を対象とした総合的な就業支援

事業名	決算額	摘要
中高年就職支援センター事業	80,475 <sup>千円</sup>	新規登録者数 3,067人 就職者数 2,782人

イ 中高年求職者等を対象とした職場適応訓練の実施

区分 実施状況	訓練受託 事業所数	訓練実施 実人員	訓練実施 延月人員	就職者数	訓練を 中止した者	訓練修了後就職 しなかった者	翌年度へ訓練 を継続する者
一般失業者	4	4人	14人	3人	0人	0人	1人
雇用保険受給者	—	0	0	0	0	0	0
合計	4	4	14	3	0	0	1

(5) 70歳現役社会づくり

ア 年齢にかかわらず、それぞれの意思と能力に応じて、働いたり、NPO・ボランティア活動等に参加し、活躍し続けることができる選択肢の多い「70歳現役社会」の実現のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
70歳現役社会推進事業	121,748 <sup>千円</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡県70歳現役社会推進協議会による官民一体となった取組を推進</li> <li>○ 福岡県70歳現役応援センターにおいて、「高齢者の活躍の場の拡大」、「就業・社会参加支援」、「意識改革」の取組を実施</li> <li>○ 高齢者の知恵と活力を地域課題の解決に活かす地域の自主的な取組を補助する70歳現役社会づくりモデル地域事業の実施</li> <li>○ 県民の利便性の向上を図るため、福岡県70歳現役応援センターの北九州オフィス、及び筑後・筑豊地区における定期出張相談により、相談業務等を実施</li> <li>○ 九州・山口各県及び経済団体・労働者団体からなる研究会を設置し、九州・山口における70歳現役社会の実現について協議・検討を実施</li> </ul>

イ シルバー人材センター育成・強化事業

シルバー人材センターの設置促進と育成強化を図るため、次の助成を行った。

なお、平成26年度末の設置センター数は42である。

シルバー人材センター名	会 員 数	交付センター数	補 助 金 額
公益社団法人久留米市シルバー人材センター 外41センター	25,075 人	9	19,900 千円
公益社団法人福岡県シルバー人材センター連合会	42 センター	—	15,600
合 計	—	—	35,500

(会員数は、平成27年3月31日現在)

ウ 子育て支援に高齢者が活躍できる社会の実現のため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
高 齢 者 子 育 て 支 援 推 進 事 業	16,830 千円	<p>○ ふくおか子育てマイスターの養成、活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ふくおか子育てマイスター認定者数：288人</li> <li>・ 70歳現役応援センター内に「ふくおか子育てマイスター」コーナーを設置し、活動支援</li> <li>・ フォローアップ研修の実施 8回実施 延べ258人</li> <li>・ 活躍促進交流会の実施 8回実施 延べ219人</li> <li>・ マイスターグループへの初動経費の一部助成：10団体</li> </ul>

(6) 障害者雇用対策の推進

障害者の福祉の基本は、個人の尊厳に立脚した社会的自立にあり、その雇用の促進を図ることが重要課題となっており、施策として実施した主なものは、次のとおりである。

ア 求職障害者の就労支援及び在職障害者の職場定着を図ることによる障害者雇用の促進・安定のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
障害者就業・生活支援事業	68,852 <sup>千円</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内13か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、就職を希望する障害者や企業の相談に応じ、就業とそれに伴う生活面での指導、助言、就職後の定着支援を実施</li> <li>○ 県庁内の職場に特別支援学校生徒を2週間程度受け入れ、実習を実施</li> <li>○ 特別支援学校が一堂に会し、生徒が日頃から訓練している職業技能の成果を企業の人事担当者の前で発表する技能発表会を実施。発表会終了後に企業の人事担当者と特別支援学校教職員との交流会を開催</li> </ul>

イ 一般企業への就職を希望する障害者への就職支援を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
中小企業障害者雇用拡大事業	34,122 <sup>千円</sup>	民間職業紹介会社を活用し、求人企業の開拓から求職障害者への就職相談、企業と求職者との間の職業紹介、採用後の職場定着まで支援
障害者職場適応推進事業	36,623	特例子会社において、精神障害者、発達障害者を一定期間雇用し実務訓練を行うことにより、常用雇用に移行できる人材として育成し、民間企業への就職を促進

(7) 新生活産業の育成・振興

少子高齢化や産業構造の変化等が急速に進む中、個人や家庭の新たな需要に応える多様なサービス産業である「新生活産業」を育成・振興し、雇用機会の創出・拡大を図るため、次の事業を実施した。

ア 新生活産業振興のための民間団体「新生活産業くらぶFUKUOKA」の活動を支援し、企業間連携や産学連携の促進、販路拡大に取り組むとともに、新サービス創出に向けた研究プロジェクト事業に助成した。

事業名	補助金額
新生活産業くらぶFUKUOKA支援事業	9,128 <small>千円</small>

イ フランチャイズ方式による事業拡大を図る事業者に対して、フランチャイズビジネス関連の各種講座や相談会を開催した。

事業名	摘要
新生活産業多店舗展開支援事業	FC本部向け講座受講者数 100名 FC加盟希望者講座受講者数 350名 相談会参加者数 823名

ウ 新たな事業展開や事業拡大に意欲のある新生活産業関連企業に、事業計画の遂行に必要な人材の確保を支援した。(緊急雇用基金事業)

事業名	摘要
新生活産業地域雇用創造事業	支援決定企業 17社 新規雇用者数 26人

エ 新生活産業分野の企業が行う従業員の処遇改善の取組を支援するとともに、企業が求める人材の育成を目的とした研修を実施した。(緊急雇用基金事業)

事業名	摘要
新生活産業人材確保・処遇向上促進事業	支援企業 29社 新規雇用者数 53人



(8) 成長産業における雇用創造

ア 特区関連企業や特区関連分野参入を目指す企業の人材育成・人材確保への支援を行った。

事業名	決算額	摘要
グリーンイノベーション人材育成・雇用創造プロジェクト	223,894 <sup>千円</sup>	・協議会の運営 ・事業拡大の中核となる従業員の育成支援 ・「ハイテク中小企業合同説明会・面談会」等によるマッチング支援 ・求職者のOJTによる人材育成支援 等

イ 新規創業企業や新分野進出を図る企業に、失業者の雇用・人材育成を委託した。

事業名	決算額	摘要
創業企業・雇用人材育成事業	1,046,355 <sup>千円</sup>	委託企業数 114社 雇用者数 367人

(9) SOHOの育成・支援

子育て中の女性や高齢者、障害者をはじめ多様な就業ニーズに対応できる新しい働き方であるSOHOを支援するため、福岡SOHOサポートセンターにおいて、情報提供、相談対応など各種支援事業を行った。

事業名	委託先	委託金額
SOHO育成支援事業	福岡県SOHO事業協同組合	864 <sup>千円</sup>

(10) 緊急雇用対策の実施

ア 地域社会のセーフティネット機能の強化に資する事業及び臨時特例つなぎ資金体制整備に係る事業等に取り組むため、国の交付金等を活用し基金を積み増した。

基金名	積立額
緊急雇用創出事業臨時特例基金	338,414 <sup>千円</sup>

イ 地域の雇用創出等を図るため、次のとおり補助金を交付した。

事業名	助成団体数	事業数	補助金額	新規雇用者数
市町村緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	44 <small>市町村等</small>	229 <small>件</small>	1,943,289 <small>千円</small>	1,278 <small>人</small>

ウ 緊急雇用創出事業のうち起業支援型地域雇用創造事業で雇用されている労働者の正規雇用化の促進を図るため、委託事業終了後も新規雇用者を正規労働者として引き続き雇い入れる「委託事業主」に対して「一時金（1人当たり30万円）」を支給した。

事業名	申請事業所数	支給対象者数	支給額
緊急雇用安定化促進事業	276 <small>件</small>	507 <small>人</small>	152,100 <small>千円</small>

### 13 職業訓練対策（決算額 3,541,992千円）

#### (1) 公共職業訓練の推進

職業能力開発促進法に基づき、県が運営管理している公共職業能力開発施設において、次のとおり職業訓練を実施した。

区分	訓練科目数	定員	応募者数	入校者数	修了者数
養成訓練	14 <small>科</small>	420 <small>人</small>	390 <small>人</small>	267 <small>人</small>	243 <small>人</small>
職業転換訓練	22	665	618	483	434
地域就業対策訓練	3	45	24	22	22
障害者職業訓練	7	170	152	111	97
求職者技能習得訓練	240	5,654	8,006	4,819	4,339
障害者委託訓練	15	195	136	122	113
企業実習一体型職業訓練	4	40	15	14	16
合計	305	7,189	9,341	5,838	5,264

(注) 定員には2年制訓練科の1年生訓練定員を含む。

(2) 子育て女性向けの職業訓練の実施

子育て女性の職業訓練を促進するため、次の事業を行った。

事業名	決算額	事業の概要
子育て女性のための職業訓練事業	47,962 <sup>千円</sup>	子育て中の女性が参加しやすい託児サービス付の短時間（1日2～3時間）職業訓練を実施 ・実施科目：パソコン講座、医療事務講座、介護初任者研修等 ・受講者数：509人

(3) 認定職業訓練団体の育成指導

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練の運営及び訓練施設の整備並びに認定職業訓練団体等の育成事業推進のため、次の助成を行った。

区分	補助団体	訓練生数	補助金額
認定訓練助成事業費補助金（長期課程）	(株)ヤマサキ外 3事業所団体	53 <sup>人</sup>	9,584 <sup>千円</sup>
” (短期課程)	職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 10団体	3,480	43,400
” (施設・設備費)	職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 3団体	—	8,384
認定職業訓練団体補助金	職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 2団体	—	15,000
合計		3,533	76,368

(4) 技能検定の実施

ア 福岡県職業能力開発協会に対し、技能検定等に要する経費として、次のような助成を行った。

区分	補助金額
管理費補助金	21,200 <sup>千円</sup>
事業費補助金	23,720
合計	44,920

イ 技能検定実施実績は、次のとおりである。

区 分	特 級	1 級	2 級	3 級	単一等級	合 計
職 種（作 業）	17（－）	66（112）	66（112）	15（16）	5（5）	169（245）
受 検 者	64 人	2,162 人	1,848 人	778 人	201 人	5,053 人
合 格 者	25	1,055	917	585	109	2,691

（注1）（ ）は検定実施職種における検定実施作業数を示す。ただし、特級の検定は作業の区分がない。

（注2）同一職種（作業）に複数の等級がある場合、それぞれの等級で1件として計上している。

(5) 技能振興の推進

労働者の技能向上意欲を増進し、技能尊重気運の醸成と高揚を図るため、県と職業能力開発協会等の関係団体と共同で福岡県ものづくり技能フェスティバルを開催した。

(6) 県立高等技術専門校の施設整備の実施

県立高等技術専門校の計画的な整備を推進するため、次の事業を行った。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
高 等 技 術 専 門 校 整 備 事 業	32,414 千円	福岡高等技術専門校の建替えにあたり、基本設計及び地質調査を実施

## 14 労使関係安定のための対策（決算額 627,256千円）

(1) 労使関係の実情調査と資料の作成整備

労働行政の適正かつ効果的な推進を図るため、諸種の調査を実施し各種の資料を発行したが、その状況は次のとおりである。

ア 労働組合基礎調査

区 分	調 査 組 合 数	組 合 員 数
労 働 組 合	1,848	314,528 人
上 部 労 働 組 合	259	—
合 計	2,107	314,528

（注）上部労働組合の組合員数は、労働組合の組合員数と重複するので計上していない。

イ 労使関係実情調査等

区 分	調 査 企 業 数 等	平 均 妥 結 額 等
賃 上 げ 調 査	106社	5,436円
一 時 金 調 査	94社	夏季 552,415円
労 働 争 議 報 告	総争議件数 6件	総参加人員：2,430人

ウ 賃金等労働条件調査

区 分	建 設 業	製 造 業	電 気 ・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸 業 ・ 郵 便 業	卸 売 業 ・ 小 売 業	金 融 業 ・ 保 険 業
企 業 数 ( 社 )	33	136	7	11	50	81	20
従 業 者 数 ( 人 )	3,050	22,269	22,789	1,070	5,038	4,591	5,591
中 小 企 業 平 均 賃 金 ( 円 )	300,612	278,495	306,081	288,780	277,534	294,580	308,814
大 企 業 平 均 賃 金 ( 円 )	420,055	361,749	477,411	506,931	326,565	374,543	452,190

区 分	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	医 療 ・ 福 祉	教 育 ・ 学 習 支 援 業	サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	学 術 研 究 ・ 専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	全 産 業
企 業 数 ( 社 )	20	107	23	59	14	17	578
従 業 者 数 ( 人 )	670	13,989	1,779	2,844	431	1,027	85,138
中 小 企 業 平 均 賃 金 ( 円 )	266,487	267,993	306,344	244,642	235,665	330,931	278,836
大 企 業 平 均 賃 金 ( 円 )	220,294	325,769	363,642	248,610	242,176	343,948	363,389

エ 労働関係資料等の発行

区 分	資 料 名	発 行 回 数	発 行 部 数
指 導 資 料 (中小企業)	福岡県の賃金事情	1 回	1,130 部
地区労働事情 (中小企業)	労働ふくおか	4	11,200

オ 労働相談

区 分	労 働 者 側	使 用 者 側	合 計
相 談 件 数	10,726 件	801 件	11,527 件

(2) 各種労働講座

労働講座の開催状況は、次のとおりである。

区 分	開 催 回 数	受 講 者 数
労 働 講 座	16 回	534 人

15 労働福祉対策 (決算額 332,114千円)

(1) 労働金融対策

労働者の福祉向上対策の一環として、中小企業従業員の生活金融の円滑化を促進するための資金の貸付等を行った。

事 業 名	貸 付 金 額 等	摘 要
労 働 金 庫 貸 付	83,840 千円	県内労働者の生活金融対策 (生活資金、育児・介護、教育訓練、賃金遅払、求職者支援資金)

- (2) 労働福祉施設の運営  
労働福祉施設の運営の委託を行った。

施設名	委託先	委託金額
北九州勤労青少年文化センター	JR九州メンテナンス・ 岡崎建工・日本施設協会共同企業体	79,538 千円

## 16 災害対策（決算額 73,313千円）

平成24年7月梅雨前線豪雨災害により被害を受けた方の生活の安定を図るため、次の事業を実施した。

区分	決算額	事業の概要
災害救助費繰替支弁金	6,975 千円	市町村が実施した応急救助費の繰替支弁金を交付 4市

## 第7 農 林 水 産 部 門

### 主要施策の概要

農業については、「福岡県農業・農村振興基本計画」、林業については「福岡県森林・林業基本計画」、水産業については「福岡県水産振興基本計画」に基づき、経営の安定と県民の力強い支持による農業・農村の持続的発展、持続可能な林業経営の確立と健全な森林づくりの推進、経営の安定と所得の向上による本県水産業の持続的発展を目標に、各種施策を積極的に実施した。

特に、農林水産物のブランド化や6次産業化、輸出の拡大、地産地消や食育による県民の支持拡大、担い手の確保などについては、農業・林業・水産業一体となって施策を実施した。

- 1 ブランド化を通じた県産農林水産物の競争力の強化
- 2 多様な流通・消費に応じた県産農林水産物の生産と販売対策の推進
- 3 若者や女性が活躍する農林漁業経営の推進
- 4 県民とともにつくる農林水産業
- 5 女性の活躍、地域資源の活用による農林水産業・農山漁村の活性化
- 6 災害に強い安全・安心な農林水産業・農山漁村づくり
- 7 森林の保全と荒廃森林の再生

### 施策の成果

#### 1 ブランド化を通じた県産農林水産物の競争力の強化（決算額 7,767,261千円）

##### (1) 県産農林水産物のブランド化の戦略的展開

首都圏等でのPRイベントの実施や、飲食店などと連携した商品開発等への支援、育雛肥育分離による分業体制の整備等に対する支援など、県産農林水産物の認知度向上、販売拡大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
ふくおか農林水産物販売促進事業	17,135 <sup>千円</sup>	福岡県農林水産物ブランド化推進協議会	○ 首都圏等でのPRイベント・試食宣伝の開催、量販店等での福岡コーナーの設置 ○ 外食産業とのタイアップによる福岡県産メニューの提供
ブランド農林水産物育成対策事業	14,873	福岡県農林水産物ブランド化推進協議会	○ 認知度向上のための情報発信や飲食店、コンビニ、ホテル等と連携した商品開発等に対する助成
九州一へ「はかた地どり」倍増事業	4,921	(農) 福 栄 組 合 外 2 団体	○ 育雛肥育分離による分業体制の整備及び飼養施設の改造に対する助成



(2) 県独自品種開発の加速

時代のニーズに応じた新品種や新技術開発を実施するとともに、県や農家における知的財産権の取得・保護・活用の推進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
かき新品種「秋王」普及事業	千円 4,290	福岡県	○ 種なしで糖度の高い「秋王」の苗木大量増殖、早期収穫技術の開発
福岡の大豆新品種開発事業	5,011	福岡県	○ 「フクユタカ」に替わる、湿害に強く水田での作付に適した大豆品種の開発
福岡型園芸増収技術開発事業	4,719	福岡県	○ 施設園芸の増収を図るためのハウス内の気温・温度・CO <sub>2</sub> の制御技術の開発
農業総合試験場再編整備事業	211,159	福岡県	○ 農業総合試験場、森林林業技術センター、病害虫防除所再編のための施設整備等

(3) 品質維持、安定生産による供給力の向上

安定供給体制確立のための園地基盤や流通施設等の整備を行うとともに、先進技術の導入や実証等により品質・鮮度保持を徹底することで、本県農林水産物の供給力の向上を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
特用林産産地振興推進事業	千円 292	福岡県	○ 県内における特用林産物の市場取扱量や価格等の調査 ○ 竹林品評会・椎茸品評会の実施
特用林産基盤整備事業	3,866	北九州市 外3市町村	○ 栽培地の造成や機械導入等の生産環境の整備に対する助成 ○ 作業道等整備に対する助成
活力ある高収益型園芸産地育成事業	1,388,617	糸島農業協同組合 外158営農集団等	○ 園芸農業の生産拡大と持続的発展を図るための施設整備に対する助成 ○ 生産出荷の安定拡大、高品質化のための取組に対する助成
強い園芸農業づくり対策事業	2,584,327	福岡市 外2農協等	○ 園芸農産物等の安定供給体制を確立するために導入する施設整備に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
とよみつひめ競争力強化対策事業	千円 318	福岡県	○ 糖度を向上させる栽培の実証試験の実施
「花あふれるふくおか」総合推進事業	2,652	福岡県 糸島市外2市1町2団体	○ 県産花きの生産・消費拡大推進の取組に対する助成
果実等生産出荷安定対策事業	30	(公社)ふくおか園芸農業振興協会	○ うんしゅうみかんの計画的生産出荷の指導及び出荷集中時の需給調整に必要な経費に対する助成
園芸施設災害復旧支援事業	12,115	5 被災農業者	○ 被災した施設の復旧に対する助成 ○ 今後の災害を回避するために必要な経費に対する助成
被災果樹・茶等改植支援事業	1,052	福岡八女合 農業協同組合	○ 被災した果樹・茶等の園地における改植等に対する助成
園芸施設ハイブリッド暖房システムモデル事業	6,569	福岡県	○ 木質チップボイラーを活用したハイブリッド暖房システムの実証等
水田農業担い手機械導入支援事業	173,284	福岡県 農業生産法人あしき 外86経営体	○ 農作業集約化及び生産規模拡大に取り組む担い手が行う機械整備に対する助成
水田農業生産総合対策事業	760,414	粕屋農業協同組合 外4農協	○ 米・麦・大豆の生産体制の確立に対する支援 ○ カントリーエレベーター等の共同利用施設の整備等に対する助成
経営体育成支援事業	9,219	糸島市 外5市町村	○ 地域農業の担い手となる経営体の確保・育成に必要な農業近代化施設等の整備に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
普及活動総合推進事業	千円 22,274	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現地活動に必要な高度指導用機材の整備</li> <li>○ 革新的な生産技術の実証及び普及促進</li> </ul>
ふくおかの畜産競争力強化対策事業 (生産拡大対策) (生産性向上対策)	61,517	ふくおか県酪農業協同組合 外27認定農業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 規模拡大に取り組む担い手が行う施設整備等に対する助成</li> <li>○ 自給飼料の利用促進に必要な機械整備に対する助成</li> <li>○ 雌雄判別精液の普及加速化への取組に対する助成</li> <li>○ 「博多和牛」の肥育期間を短縮できる早期発育技術現地実証</li> </ul>
高能力牛群改良推進事業	18,447	福岡県 ふくおか県酪農業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 乳用牛の改良に必要な能力検定の実施に対する助成</li> <li>○ 乳用牛の改良に関する指導</li> <li>○ 優良乳用雌牛の導入に対する助成</li> </ul>
農業近代化資金融通対策事業	25,470	福岡県信用農業協同組合連合会 外21農協等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成26年度貸付承認額 234,556千円</li> <li>○ 平成26年末融資残高 1,855,881千円</li> </ul>
農業経営体育成資金融通対策事業	11,608	福岡市 外43市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成26年度貸付承認額 2,896,921千円</li> <li>○ 平成26年末融資残高 5,620,667千円</li> </ul>

(4) 対象の明確化による消費者の認知度向上対策

消費者に対するPR活動や、流通・小売業者等への販売促進活動を行うなど、県産農林水産物の認知度向上を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
とよみつひめブランド力向上対策事業	千円 2,940	全国農業協同組合連合会福岡県本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 認知度向上のためのPR活動に対する助成</li> </ul>
「ラー麦」ブランド化推進事業	5,172	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「ラー麦」認知度向上のためのPR活動の実施</li> <li>○ 「ラー麦」未使用ラーメン店に対するサンプル麺の提供</li> </ul>

事業名	決算額	事業主体	事業内容
博多和牛ブランド強化 対策事業	千円 2,573	博多和牛販売促進 協議会	○「博多和牛」認知度向上のためのPR活動に対する助成
「ふくおかのひと味がう 畜産物」推進事業	484	博多和牛販売促進 協議会	○「博多和牛」の販売促進活動に対する助成

## 2 多様な流通・消費に応じた県産農林水産物の生産と販売対策の推進（決算額 4,567,293千円）

### (1) 県産農林水産物の市場流通を基本にした直接取引の強化

飲食店への県産食材の導入促進を図るため、生産者の情報等をデータベース化し、簡易に受発注が可能となるシステムの構築を行った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県産食材取引拡大 システム事業	千円 86,355	福岡県	○ 県内生産者と飲食店をつなぐインターネット上の受発注システムの構築

### (2) 消費者への直接販売の拡大

県産米を学校給食に導入する小・中学校等に対する支援や、実地研修等による人材の育成を行うなど、消費者への直接販売の拡大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県産果実学校給食導入事業	千円 2,591	福岡県 食育・地産地消 ふくおか県民会議	○ 学校給食への県産果実の提供に対する助成 ○ 食育・地産地消出前講座の実施
県産米消費拡大事業	10,772	食育・地産地消 ふくおか県民会議	○ シンポジウム開催による県産米PR等県産米普及啓発活動に対する助成 ○ 「夢つくし」「元気つくし」を学校給食に導入する小・中学校等に対し、奨励金を交付
直売所販売促進 人材育成事業	162,717	福岡県	○ 直売所での実地研修等による販売・営業人材の育成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県産水産物消費拡大事業	千円 5,663	福岡県 福岡県魚食普及協議会	○ 学校給食への県産水産物の導入に対する支援 ○ 料理教室及びイベントにおける魚食等に関する体験活動の実施に対する支援 ○ 県産水産物販路拡大のためのPR活動に対する支援

(3) 県産農林水産物の輸出拡大

香港などアジア地域を中心とした販売促進活動を行うなど、県産農林水産物の輸出促進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県産農林水産物輸出促進事業	千円 40,429	福岡県 福岡県産品輸出促進協議会	○ 香港などアジア地域を中心とした販売促進フェアの開催、海外バイヤーとの商談会の実施

(4) 木材需要に対応した供給体制の整備

林道の整備、高性能林業機械の導入による木材生産コストの縮減や主伐による原木の供給拡大を図るとともに、品質や性能が確かな製材品の供給力向上のための木材加工処理施設の整備を行った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県代行林道開設事業	千円 1,372,386	福岡県	○ 高木線の開設 外8路線
造林事業	744,199	福岡市 外10市町村17団体	○ 造林、間伐等の森林整備に対する助成
森林整備加速化・林業再生事業	1,409,796	福岡県 福岡市 外19市町村39団体	○ 間伐、路網整備に対する助成 ○ 木材加工流通施設等の整備に対する助成 ○ 高性能林業機械の導入に対する助成
森林整備活動支援事業	28,785	福岡市 外13市町村	○ 森林所有者等の計画的な森林施業の実施に不可欠な地域活動に対する交付金の交付

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県産材競争力強化事業	千円 5,617	こかげ林業 外6団体	○ 民間事業者の高性能林業機械のリース費用に対する助成 ○ 製材工場のJAS認定取得に対する助成
県産材シェア倍増対策事業	26,298	福岡県 主伐で元気に プロジェクト協議会	○ 森林組合等が行う主伐に対する助成 ○ 木造・木質化建築物の表彰等
木材産業等高度化 推進資金助成事業	285,088	福岡銀行 外3行	○ 平成26年度貸付承認額 492,550千円 ○ 平成26年末融資残高 377,150千円
林業改善資金 貸付金事業	122,167	福岡県	○ 平成26年度貸付承認額 8,950千円 ○ 平成26年末融資残高 29,995千円

(5) 水産物の付加価値向上や低コスト化の促進

水産物の鮮度保持マニュアルの作成、出荷基準の策定等の取組による水産物の付加価値向上に対する助成や、鮮度向上効果の検証、まき網の省コスト型網の実証などを行い、漁業経営の体質強化を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
大規模沿岸漁業 経営改善支援事業	千円 7,574	福岡県	○ 脱血装置を用いたブリの鮮度向上効果の検証 ○ まき網の省コスト型網の実証
漁業近代化資金利子補給事業	30,801	福岡県信用漁業協同 組合連合会	○ 平成26年度貸付承認額 584,660千円 ○ 平成26年末融資残額 2,476,825千円
沿岸漁業改善資金 貸付金助成事業	14,180	福岡県	○ 平成26年度貸付承認額 14,180千円 ○ 平成26年末融資残額 358,566千円
福岡の魚競争力 強化促進事業	4,818	福岡県漁業協同組合	○ 鮮度保持マニュアルの作成 ○ 出荷物を均質化させるための出荷基準の策定 ○ マニュアルや出荷基準に則した試験出荷の実施及び市場出荷の効果検証

### 3 若者や女性が活躍する農林漁業経営の推進（決算額 10,989,870千円）

#### (1) 農林漁業新規就業者の参入促進

情報発信・相談活動の強化や、就農等に向けた研修派遣の実施、経営の開始から定着までの支援を行い、農林漁業新規就業者の拡大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
若者の農業参入定着支援事業	千円 688,046	福岡県 福岡市外44市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農林漁業新規就業セミナー及び就業相談会の開催</li> <li>○ 新規就農者支援のための取組に対する助成</li> <li>○ 就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に対する給付金の交付</li> <li>○ 高度農業経営者教育機関への農大生の研修派遣の実施</li> </ul>
たくましい農業人材育成事業	7,631	福岡県 (公財)福岡県農業振興推進機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新規就農者を対象とした農業の基礎知識・技術に関する講座の実施</li> <li>○ 女性就農者を対象とした経営管理能力向上のための講座の実施</li> <li>○ 就農希望者に対する就農啓発活動の支援</li> </ul>
若い農業者育成対策事業	2,058	福岡県 福岡県農業青年クラブ連絡協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 青年農業士・指導農業士の認定及び研修会の開催</li> <li>○ 福岡県農業青年クラブ連絡協議会の研修活動に対する助成</li> </ul>
農業大学校設備整備事業	4,135	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農業後継者の育成のための農業大学校の実習設備・機械及び施設の整備</li> </ul>
農業人材確保支援事業	80,788	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農業従事者の人材確保を図り、雇用型経営を導入する農業法人等に対する支援</li> </ul>
林業担い手育成強化対策事業	1,555	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新規参入促進等林業労働力の育成確保</li> </ul>
林業労働力確保支援事業	40,605	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 林業就業に意欲がある者を対象とした、安全で効率的な作業に必要な知識や技術等を習得するための研修の実施</li> </ul>
明日を担う漁業者育成事業	223	福岡県 福岡県水産団体指導協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 漁業就業希望者への就業支援</li> <li>○ 漁村女性研修会の開催</li> </ul>



(2) 女性農業者の負担軽減と能力開発の促進

農協が行う高齢者が日中過ごせる「あんしんの広場」の設置、女性農業者の新商品開発に対する助成など、女性農業者の負担軽減及び能力を発揮するための支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
女性農業者活動支援事業	千円 117,581	福岡県 福岡県農業協同組合中央会 外20農協 農業組合法人 上畑の杜 外7女性農業者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 女性に対する農業の現地研修等による園芸農業への就業促進の実施</li> <li>○ 基本計画、アクションプログラムの実践に対する助成</li> <li>○ 営農ヘルパー制度、「あんしんの広場」の設置に対する助成</li> <li>○ 起業活動に意欲的な女性農業者への専門家（中小企業診断士等）の派遣</li> <li>○ 新商品開発のための取組に対する助成</li> <li>○ 起業に必要な基礎技術習得のための研修会の開催等の取組に対する支援</li> </ul>

(3) 園芸農業における雇用労働を導入した経営の促進

県域・地域レベルで雇用型経営推進会議を設置し、雇用労働力の確保に向けた家族経営から雇用型経営への転換を推進するとともに、雇用システムの実証に対する支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
雇用型園芸農業推進事業	千円 4,946	福岡県 糸島農業協同組合 外8農協等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 雇用型経営研修会等の開催</li> <li>○ 経営相談会等への専門家（中小企業診断士、社会保険労務士等）の派遣</li> <li>○ 就業紹介などの雇用労働力を確保するための取組に対する助成</li> </ul>

(4) 水田農業における法人化による経営の安定

法人化を目指す集落営農組織等を支援するとともに、農地中間管理機構を活用し、地域農業の中心となる担い手へ農地を集積・集約化することにより、経営基盤の強化を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農地中間管理事業支援基金積立金事業	千円 1,146,216	福岡県	○ 農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金の追加交付に伴う積み増し及び運用益から生じる収益の積立金
農地中間管理機構事業	88,811	福岡県 (公財)福岡県農業振興推進機構 糸島市外9市町	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ (公財)福岡県農業振興推進機構が行う農地中間管理事業に対する助成</li> <li>○ 機構集積協力金の交付</li> </ul>



事業名	決算額	事業主体	事業内容
水田農業経営力強化事業	千円 22,000	はるさん農園(株) 外32経営体	○ 大規模化や多角化等に取り組む法人及び専業農家の経営基盤強化に対する助成
経営所得安定 対策関連事業	218,937	福岡県 筑紫野市外40市町村 福岡県水田農業 推進協議会 外65地域協議会	○ 市町村が行う制度推進に要する経費に対する助成
力強い水田農業確立事業	33,866	福岡県 糸島市外5市町 (株)みずほファーム 外33経営体 那珂川町地域 水田農業推進協議会 外15地域協議会	○ 農地集積交付金の交付 ○ 法人及び大規模農家の低コスト化・複合化等経営発展のための取組に対する助成
担い手育成基盤整備事業	1,162,525	福岡県	○ ほ場整備、換地処分等 住吉地区(久留米市) 外15地区

(5) 水田農業を支える集落機能の維持

農地・農業用水路や農村環境などの保全のための共同活動を支援するとともに、水路、農道、ため池などの農業用施設や污水处理施設等の環境に配慮した生活基盤の整備・保全を推進した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
多面的機能支払事業	千円 494,194	福岡県 筑紫野市外42市町村 福岡県農地・水・環境 保全協議会	○ 農地や水路、農道などの資源や農村環境の保全及び農業用水路などの施設の長寿命化に取り組む活動組織に対する支援
農業集落排水事業	180,135	築上町 外7市町	○ 管路施設整備、污水处理施設整備 椎田西部地区(築上町) 外11地区

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県営農村総合整備事業	千円 1,848,732	福岡県	○ 農業用排水施設整備、農道整備、環境整備等 浮羽地区（うきは市）外15地区
県営水環境整備事業	35,669	福岡県	○ 農業用水利施設の整備と一体的に行う親水・景観保全施設等の整備 老司地区（福岡市）外1地区

#### 4 県民とともに作る農林水産業（決算額 308,252千円）

##### (1) 「応援団」づくりによる県民の広範な支持の拡大

「ふくおかの農業応援団」の登録拡大や食育普及啓発等を通じて、食と、食を支える農林水産業の重要性について県民の理解を深めるとともに、消費拡大を図るためのPRイベントを実施することで県産農林水産物の消費拡大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
「いただきます！福岡の おいしい幸せ」県民 運動強化費	千円 31,090	福岡県 食育・地産地消 ふくおか県民会議 大牟田市 外3市町5団体	○ 農林水産業に対する理解と認識を深めるための啓発活動 ○ 「ふくおかの農業応援団」の募集・登録・認定 ○ 地域における日本型食生活等の普及促進に対する助成
元気なふくおか 農業づくり推進事業	71,475	福岡県	○ 県産農林水産物の消費拡大を図るためのPRイベントの実施

##### (2) 農林水産物の安全・安心の確保による県民の信頼の向上

食品表示の適正化や農薬適正使用の推進、家畜伝染病の発生予防等により食の安全・安心の推進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
ふくおか食の安全・安心 対策事業	千円 4,541	福岡県	○ 食品の適正表示に関する説明会の実施 ○ 食品表示の適正化の推進 ○ GAP（農業生産工程管理）の普及推進

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農薬適正使用推進事業	千円 2,404	福岡県	○ 農薬適正使用の推進 ○ 残留農薬分析の実施
家畜伝染病予防事業	67,342	福岡県	○ 家畜伝染病発生予防のための検査 ○ 家畜伝染病発生時のまん延防止業務 ○ 死亡牛BSE検査 ○ 高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫などの発生予防及びまん延防止のための防鳥ネット・消毒機器の整備に対する助成
口蹄疫等防疫対策事業	5,806	福岡県	○ 口蹄疫などの海外悪性伝染病の侵入防止及びまん延防止のための危機管理体制の確立

(3) 環境に配慮した農業生産の拡大

「ふくおかエコ農産物」認証制度の普及や堆肥の生産流通体制の整備など、環境に配慮した農業生産の推進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
環境に調和した農業の推進事業	千円 3,599	福岡県	○ 「ふくおかエコ農産物」認証制度の普及推進 ○ 持続的農業を推進するための減農薬・減化学肥料栽培などの研修会の開催
環境保全型農業直接支援事業	14,108	福岡県 北九州市 外28市町村	○ 地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に対する助成
資源循環型畜産振興総合対策事業	1,672	福岡県	○ 畜産環境問題の解決、堆肥の流通及び地域有機質資源の活用促進

## 5 女性の活躍、地域資源の活用による農林水産業・農山漁村の活性化（決算額 5,908,172千円）

### (1) 地域資源を活用した6次産業化の取組支援

農林漁業者や農林漁業者と商工業者・流通業者の連携による新商品開発等に対する支援や、販路拡大のための商談会の開催等、地域資源を活かした農林水産業の6次産業化を推進した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
地域特産物振興事業	千円 1,854	福岡県 八女市外1市	○ 集落単位で行うハゼ植栽に対する支援 ○ ハゼ実収穫省力化のための低木化技術試験及び栽培技術指導の実施
6次産業化推進事業	30,277	福岡県 全国農業協同組合 連合会福岡県本部 外13団体等	○ 農林漁業者や農林漁業者団体と商工業者・流通業者の連携による新商品開発に対する助成 ○ 販路拡大のための商談会の開催等 ○ 6次産業化を支援する総合窓口の運営 ○ 6次産業化の取組による優良商品の表彰等

### (2) 「点」から「面」への視点で展開する中山間地域の振興

都市と農村との交流を図るための情報交換会等の開催や農業生産基盤等の整備を行うとともに、中山間地域の活性化を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
中山間地域等直接支払 交付事業	千円 649,271	福岡市 外29市町村	○ 傾斜度や面積の要件等を満たした農用地で、協定に基づき5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者に対する交付金の交付
中山間ふるさと水と土 保全事業	19,017	福岡県	○ 農地や土地改良施設の保全・利活用に関わる地域住民等の活動や棚田、中山間地域の保全管理に対する支援等
協定で育む「農山村 との絆」モデル事業	4,415	福岡県 八女市 外2市町	○ 農山村地域における地域組織づくりに対する支援 ○ 地域組織と応援団体とをつなぐ情報交換会・面談会の開催
県営中山間地域農村 活性化総合整備事業	628,499	福岡県	○ 農用地開発、農道整備等 黒木地区（八女市）外1地区

(3) 駆除と隔離による鳥獣被害対策の強化

広域的な有害鳥獣捕獲活動、被害防止のための侵入防止柵の整備等を支援するとともに、新規狩猟者育成・確保のための専門研修会の開催、獣肉等の販路拡大のためのジビエフェアの開催を図ることで、総合的な鳥獣被害対策を実施した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農林水産物鳥獣害防止対策事業	千円 865,087	福岡県 福岡・糸島地域 鳥獣被害防止対策 広域連絡協議会 外31協議会等	○ 鳥獣被害防止のための捕獲機材及び侵入防止柵の整備に対する助成 ○ 被害防止技術を向上するための研修会の開催
獣肉等利活用推進事業	5,835	福岡県	○ 獣肉処理加工施設の広域的利用の検証 ○ 解体技術講習会の開催 ○ ジビエフェアの開催
有害鳥獣対策強化事業	4,460	福岡県 うきは市 外15市町1団体	○ 狩猟免許取得経費の助成 ○ 銃猟者育成・確保のための専門研修会の開催 ○ 鳥獣捕獲マイスターによる重点捕獲地域での捕獲活動に対する助成
狩猟事業	19,250	福岡県 筑紫野市 外12市町村36団体	○ 広域的な有害鳥獣捕獲活動に対する助成 ○ 特定鳥獣保護管理計画に基づくイノシシ・シカの捕獲推進

(4) 水産資源の回復と養殖生産の安定化

魚礁、増殖場の整備等による漁場づくりや、資源管理、種苗放流等による資源づくりを行い、漁場の環境改善や生産力の向上を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
資源管理型漁業対策事業	千円 20,081	福岡県 福岡市 福岡県漁業協同組合連合会 福岡有明海漁業 協同組合連合会	○ 資源管理型漁業推進に係る調査の実施及び協議会の開催 ○ 資源回復計画の実施 ○ 離島における漁業者の資源管理の取組に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
豊前海アサリ資源回復対策事業	千円 3,905	福岡県	○ 漁業者と共同で行うアサリ稚貝の育成に最適な装置の実証及び普及
資源増大技術開発事業	7,491	福岡県	○ トラフグの放流効果を高めるための近隣県との共同体制の整備 ○ クルマエビ共同放流体制の整備及び共同放流
漁業取締船運航事業	26,537	福岡県	○ 漁業取締船「しんぷう」運航に係る保守整備等
内水面水産資源増殖事業	15,901	福岡県	○ 県内の河川及び湖沼への魚類等の種苗放流 アユ等7魚種
沿岸漁場整備開発事業	14,700	福岡県	○ 筑前海域地区 漁場環境調査・生物調査
地先型（大規模）増殖場造成事業	274,496	福岡県 糸島市 外1市	○ 豊前北部地区 外3地区 着定基質の製作・設置等
人工礁漁場造成事業	350,853	福岡県	○ 筑前沖合 外1地区 魚礁の製作・設置
漁港環境整備事業	69,120	福岡市 外3市町	○ 玄界地区 外5地区 集落排水処理施設改築工事
漁場環境改善事業	2,245,138	福岡県	○ 福岡有明海地区 外3地区 覆砂等

## 6 災害に強い安全・安心な農林水産業・農山漁村づくり（決算額 15,379,555千円）

### (1) 計画的な予防措置による農山漁村の防災機能の強化

災害発生を未然に防止するため、老朽ため池等の改修、治山施設の整備、防波堤等の漁港施設整備などの防災対策を実施した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県営ため池等整備事業	2,229,993 <sup>千円</sup>	福岡県	○ 堤体工事、取水工事等 白岩地区（宗像市）外64地区
災害に強いたため池等整備事業	624,187	福岡県	○ 堤体工事、堰体工事、クレーク整備工事等 久留米市Ⅰ期地区（久留米市）外16地区
クレーク防災機能保全対策事業	2,284,849	福岡県	○ クレーク等の機能回復を図るための整備 柳川南部後期地区（柳川市）外16地区
耕地災害復旧事業	1,957,093	北九州市 外23市町2団体	○ 平成24～26年災の復旧工事 農地 有毛①地区（北九州市）外458地区 農業用施設 有毛②地区（北九州市）外620地区
農地災害復旧緊急支援事業	1,126	八女市	○ 農地の災害復旧に係る農家負担に対する助成 (26箇所)
治山事業	3,696,511	福岡県	○ 復旧治山、防災林整備、水源地域等保安林整備、予防治山等の実施 (114箇所)
県単治山事業	665,910	福岡県 須恵町 外2町	○ 山地災害の復旧、予防及び治山施設の維持等 (64箇所)
林道災害復旧事業	531,538	八女市 外1市	○ 平成24～26年災の復旧工事 黒木・星野線 外15路線
漁港修築事業	1,165,985	福岡県 福岡市 外8市町	○ 小呂島漁港 外22港 防波堤工事、護岸工事等

事業名	決算額	事業主体	事業内容
漁港海岸保全事業	千円 950	芦屋町	○ 柏原漁港 老朽化対策工事の設計
災害に強い漁港等整備事業	35,185	北九州市	○ 藍島漁港 外1港 防波堤工事

(2) 気候変動に強い農業生産の推進

地球温暖化に対応した品種や生産技術の開発・導入を行った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
福岡のナシ新品種開発事業	千円 668	福岡県	○ 暑さや病気に強く早期収穫が可能なナシの開発

(3) 農業生産現場でのエネルギー自給率の向上

自給型エネルギーシステムのモデル実証や、畜産施設における省エネ機器の整備を行い、農業生産現場でのエネルギー節減、コスト削減による経営の安定を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
営農用電力自給モデル事業	千円 12,376	福岡県	○ 農業用の水路や設備を活用した水力発電・太陽光発電施設の整備
ふくおかの畜産競争力強化対策費 (省エネ対策)	3,570	はかた地どり 北村営農組合 外10認定農業者	○ LED照明等の省エネ機器の整備に対する助成

## 7 森林の保全と荒廃森林の再生（決算額 2,835,044千円）

(1) 計画的な整備による森林の持つ公益的機能の保全

水源かん養や土砂災害防止など森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるため、荒廃森林の再生や松くい虫被害対策等を実施した。また、県有施設における緑化木の植栽工事等を実施し、緑化を推進した。



事業名	決算額	事業主体	事業内容
森林保険取扱事業	千円 8,996	福岡県	○ 森林保険の契約事務及び加入促進 ○ 保険加入森林の損害てん補事務
地域森林計画調査編成事業	15,046	福岡県	○ 地域森林計画の樹立・変更に係る空中写真撮影及び林分調査、データ更新
松くい虫被害対策事業	52,215	福岡県 福岡市 外11市町1団体	○ 福岡県森林病虫害等防除連絡協議会の開催 ○ 松くい虫被害予防（地上散布及び空中散布等）に対する助成 ○ 松くい虫被害木の伐倒駆除に対する助成
森林環境税基金積立金事業	1,360,617	福岡県	○ 森林環境税に係る収納額を基金に積立
荒廃森林再生事業	1,182,422	福岡市 外41市町村	○ 荒廃森林の調査 6,392ha ○ 荒廃森林の再生 2,606ha ○ 作業路の開設 12km
県民参加の森林づくり 推進事業	27,267	福岡県 まほろば自然学校 外44団体	○ 情報発信事業の実施（新聞広告、森林観察会の開催、福岡県森林環境税事業評価委員会の開催等） ○ 森林づくり活動公募事業の実施（森林の整備・保全、里山の保全、森林環境教育等）
森林保全事業	1,092	福岡県	○ 保安林、森林レクリエーション地域、山火事危険地域等の巡視
緑化推進事業	35,973	福岡県	○ 県有施設における緑化木の植栽工事等の実施
県民の森運営事業	30,985	福岡県	○ 「四王寺県民の森」管理運営
緑化センター運営事業	38,098	福岡県	○ 「緑化センター」管理運営
夜須高原記念の森運営事業	66,903	福岡県	○ 「夜須高原記念の森」管理運営

## 第8 商 工 部 門

### 主要施策の概要

平成26年度の本県の景気は4月の消費税率引上げに伴い、しばらくは駆け込み需要の反動減が見られたが、その後は次第に反動減の影響も薄れ、全体としては着実に持ち直してきたところである。しかしながら中小企業の景況は依然として厳しく、海外景気の動向など先行き不透明な状況が続いた。

このような中、地域経済の重要な担い手である中小企業の振興のため、制度融資による金融支援のほか、経営改善、経営革新、新商品開発、販路拡大などの中小企業総合対策に加え、地場産業の振興や商店街の活性化、観光の振興などの施策を展開した。

また、将来の所得と雇用を生み出す先端成長産業の育成・拠点化を図るため、北部九州自動車産業アジア先進拠点の構築をはじめ、先端半導体、水素エネルギー、バイオ、ロボット、Rubyコンテンツビジネス等の産業クラスター政策を推進した。

さらに、地域に蓄積された産業・技術・人材・ネットワークなどの強みを生かし、環境を軸にアジアから世界に展開する産業拠点を目指す「グリーンアジア国際戦略総合特区」を推進しているところである。

- 1 中小企業振興対策
- 2 貿易、物産振興対策
- 3 観光事業振興対策
- 4 技術振興対策
- 5 産業保安対策
- 6 企業立地対策

### 施策の成果

#### 1 中小企業振興対策（決算額 117,967,896千円）

経済発展の活力の源泉である中小企業の経営安定と発展を図り、環境の変化に適切に対応できる企業体質をつくりあげるため、地域中小企業の振興対策、経営基盤の強化対策、資金調達の円滑化対策等を積極的に推進した。

## (1) 中小企業団体組織強化対策

事業名	団体名	補助金額
各種組合育成指導事業	福岡県中小企業団体中央会	205,267
小規模指導事業	商工会議所 (19) 商工会 (52) 商工会連合会 (1) 計	1,384,334 362,465 1,829,689 3,576,488
中小企業育成指導事業	(公財)福岡県中小企業振興センター	42,046
業種別団体育成指導事業	(一社)福岡県機械金属工業連合会外8団体	42,100
運輸事業振興対策事業	(一社)福岡県バス協会外2団体	826,221
合	計	4,692,122

千円

(2) 中小企業金融対策

ア 中小企業振興資金融資

中小企業振興のため、次の融資を行った。

平成26年度においては、消費税率引上げにより影響を受ける中小企業を新たに「緊急経済対策資金」の融資対象とするなど、融資枠を十分に確保した。

資 金 名	預 託 金	融 資 枠	運 用	実 績
小 口 事 業 資 金	1,022,000 <small>千円</small>	4,781,000 <small>千円</small>	2,271 <small>件</small>	5,364,096 <small>千円</small>
長 期 経 営 安 定 資 金	42,605,000	287,681,000	20,460	184,065,774
短 期 運 転 資 金	1,107,000	7,552,000	906	6,419,829
新 規 創 業 資 金	583,000	2,148,000	704	2,038,815
経 営 革 新 支 援 資 金	1,040,000	5,255,000	338	2,044,926
新 事 業 展 開 促 進 資 金	—	—	1	6,982
経 営 改 善 借 換 資 金	35,000	179,000	11	98,585
同 和 地 区 中 小 企 業 対 策 資 金	—	3,000	4	789
緊 急 年 末 ・ 年 度 末 資 金	—	—	2	4,975
セーフティーネット保証資金	—	—	3	2,579
自 動 車 産 業 振 興 資 金	50,000	145,000	9	127,948
ア ジ ア ビ ジ ネ ス 展 開 支 援 資 金	107,000	359,000	19	261,912
小 計	46,549,000	308,103,000	24,728	200,437,210
緊 急 経 済 対 策 資 金	61,065,000	381,010,000	14,671	184,029,628
合 計	107,614,000	689,113,000	39,399	384,466,838

イ 集中豪雨災害に係る市町村への財政支援

平成21年に発生した集中豪雨により被災した中小企業者へ、市が独自の融資制度により金融支援を行った場合の、保証料引き下げ補償や金利引き下げ補償に対し、補助金を交付した。

事業名	事業主体	補助金額
平成21年7月中国・九州北部豪雨災害対策事業	飯塚市	533 <small>千円</small>

ウ 小規模企業者等設備導入資金貸付（設備資金貸付、設備貸与（割賦・リース））

設備導入による小規模企業者等の経営基盤強化を図るため、事業を行う公益財団法人福岡県中小企業振興センターに対し原資として次の貸付を行った。

(7) 設備資金貸付 202,490千円（センター貸付総額 202,490千円）

対象業種	申請		貸付		貸付率
	件数	金額	件数	金額	
農林水産業	— 件	— 千円	— 件	— 千円	— %
鉱業	—	—	—	—	—
建設業	11	81,337	8	63,270	77.8
製造業	18	130,893	15	113,490	86.7
運輸業	1	6,588	1	5,670	86.1
不動産業	—	—	—	—	—
卸売業	1	1,777	1	1,770	99.6
小売業	1	10,000	—	—	0.0
サービス業	7	22,773	5	18,290	80.3
その他	—	—	—	—	—
合計	39	253,368	30	202,490	79.9

(イ) 設備貸与 180,970千円 (センター貸付総額 361,940千円の1/2)  
a 割 賦

対 象 業 種	申 請		貸 付		貸 付 率
	件 数	金 額	件 数	金 額	
農 林 水 産 業	— 件	— 千円	— 件	— 千円	— %
鉱 業	—	—	—	—	—
建 設 業	5	45,131	5	41,930	92.9
製 造 業	13	203,324	7	71,950	35.4
運 輸 業	1	45,360	1	45,360	100.0
不 動 産 業	—	—	—	—	—
卸 売 業	—	—	—	—	—
小 売 業	2	13,261	2	6,480	48.9
サ ー ビ ス 業	10	63,569	6	24,030	37.8
そ の 他	1	2,725	—	—	0.0
合 計	32	373,370	21	189,750	50.8

b リース

対 象 業 種	申 請		貸 付		貸 付 率
	件 数	金 額	件 数	金 額	
農 林 水 産 業	— 件	— 千円	— 件	— 千円	— %
鉱 業	—	—	—	—	—
建 設 業	3	34,307	3	34,290	100.0
製 造 業	6	108,087	5	49,210	45.5
運 輸 業	—	—	—	—	—
不 動 産 業	—	—	—	—	—
卸 売 業	1	16,200	—	—	0.0
小 売 業	3	8,036	2	3,210	39.9
サ ー ビ ス 業	2	85,482	2	85,480	99.9
そ の 他	2	6,635	—	—	0.0
合 計	17	258,747	12	172,190	66.5

c 設備貸与全体

対 象 業 種	申 請		貸 付		貸 付 率
	件 数	金 額	件 数	金 額	
農 林 水 産 業	— 件	— 千円	— 件	— 千円	— %
鉱 業	—	—	—	—	—
建 設 業	8	79,438	8	76,220	95.9
製 造 業	19	311,411	12	121,160	38.9
運 輸 業	1	45,360	1	45,360	100.0
不 動 産 業	—	—	—	—	—
卸 売 業	1	16,200	—	—	0.0
小 売 業	5	21,297	4	9,690	45.5
サ ー ビ ス 業	12	149,051	8	109,510	73.5
そ の 他	3	9,360	—	—	0.0
合 計	49	632,117	33	361,940	57.3

エ 中小企業高度化資金貸付

中小企業の事業の共同化、工場等の集団化、小売商業における経営形態の近代化等により中小企業構造の高度化を図るため、次の貸付を行った。

貸 付 方 式	事 業 の 種 類	件 数	貸 付 金 額
B 方 式 (独) 中小企業基盤整備機構貸付)	設 備 リ ー ス 事 業	2 件	4,458 千円

(3) 地場産業振興事業

ア 地場産業の振興を図るため、産地の組合等が主体的に取り組む販路拡大に対する支援を行った。

事業名	事業主体	補助金額
地場産業振興事業	久留米絣協同組合	1,511 千円
	(公財)久留米地域地場産業振興センター	806
	(一財)大川インテリア振興センター	5,511
	福岡県酒造組合	2,421
合 計		10,249

イ 大川インテリア産業の振興を図るため、販路拡大等の事業を実施する企業を対象に、(一財)大川インテリア振興センターが実施する助成事業に対し、補助を行った。

事業名	事業主体	補助金額
大川インテリア産業新事業促進事業	(一財)大川インテリア振興センター (助成件数：9件)	3,000 千円

(4) 診断指導事業

経営の高度化を図るため、中小企業高度化資金の借入を希望する中小企業等を対象に経営診断を実施した。

診断名	実施件数
近代化促進診断	13 件

(5) 中小企業経営革新支援対策

ア 中小企業新事業活動促進法に基づき、中小企業等が申請した経営革新計画を審査し、承認を行った。

平成26年度承認件数	354 件
------------	-------

イ 経営革新等の新事業展開承認企業の確実な事業遂行及び業績の向上を図るため、事業推進に必要な人員の確保を支援した。(13社)



(6) 中小小売商業振興対策

ア 意欲ある商店街が計画的に行う特色ある商店街づくりに向けた取組に対し、次の補助を行った。

事業名	事業主体	補助金額
行きたくなる商店街づくり事業	柳瀬町商店連合会	1,648 千円
	六ツ門商店街振興組合	436
	㈱ハイマート久留米	920
	小郡市商店街活性化がんばろう会	309
	みやま市商工会	346
	北九州商工会議所	849
	祇園商店街協同組合	386
	飯塚商工会議所	112
直方商工会議所	2,879	
合 計		7,885

イ 中心市街地商店街における魅力ある店舗の誘致等集客力向上に向けた取組に対し、次の補助を行った。

事業名	事業主体	補助金額
まちづくりと一体となった商店街活性化支援事業	久留米商工会議所	1,800 千円
	㈱ハイマート久留米	1,944
合 計		3,744

ウ 地域内の消費喚起、中小小売店の販売促進、商店街の活性化を図るため、商工会議所・商工会や商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援した。

事業名	事業主体	交付金額
地域商品券による地域経済活性化支援事業	商工会議所17団体、商工会50団体、商店街62団体	705,650 千円

(7) 電子商取引の推進

インターネットを活用した中小企業の販路拡大を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	補助金額
インターネット通販促進事業	(公財)福岡県中小企業振興センター	2,000

千円

(8) 農商工連携の強化

農林漁業者と中小企業者が連携して行う新商品・新サービス開発を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	補助金額
農商工連携強化事業	(公財)福岡県中小企業振興センター	10,657

千円

(9) 中小企業金融円滑化法終了に伴う中小企業対策

ア 金融機関、商工団体など39機関で構成する「福岡県中小企業経営強化支援協議会」を通じ、円滑化法の終了に伴う対策に取り組んだ。

イ 経営改善計画を実行する中小企業を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	補助金額
経営改善計画フォローアップ事業	(公財)福岡県中小企業振興センター	7,412

千円

ウ 中小企業の営業力を強化し、売上拡大・販路開拓を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	補助金額
経営力強化のための販路開拓支援事業	(公財)福岡県中小企業振興センター	10,837

千円

## 2 貿易、物産振興対策（決算額 693,052千円）

本県特産品・生産品の販路拡大及び貿易促進を図るため、物産展、引合あつ旋等を行った。

### (1) 貿易団体指導育成

助成団体名	補助金額
日本貿易振興機構・福岡貿易情報センター	5,013 <small>千円</small>
日本貿易振興機構・北九州貿易情報センター	1,774
日本貿易振興機構・福岡ビジネスサポートセンター	2,250
合 計	9,037

### (2) 国際総合流通センター整備事業の推進

輸入品流通の円滑化を図り、地域経済の活性化を促進するため、国際流通・取引の拠点となる国際総合流通センター整備事業の推進を行うにあたり、展示場棟の事業主体である北九州市への助成を行った。

### (3) アジア中小企業経営者交流拡大事業

アジアの中小企業経営者が日本の優れた経営スタイルや実際の事業現場を学ぶ機会を提供するとともに、アジアと本県の中小企業経営者同士の交流を通じて、県内企業のアジア展開を促進する「アジア中小企業経営者交流プログラム」を実施した。

（平成26年度実績）

ベトナム（自動車裾野産業分野等）、マレーシア（自動車裾野産業分野）の2回実施

### (4) 海外ビジネス訪問団派遣事業

県内中小企業経営者等で構成される訪問団を米国及びアジア諸国・地域に派遣し、現地関係機関と連携して、企業訪問や県内企業プレゼンテーション、個別商談会、ビジネス交流会等を実施した。

（平成26年度実績）

米国（IT分野）、台湾（デジタルコンテンツ分野）、タイ（食品関連分野）の3回実施

(5) 福岡アジアビジネスセンター事業

海外展開を目指す県内中小企業をワンストップで支援する「福岡アジアビジネスセンター」により、県内中小企業のアジアビジネスを積極的に促進した。

(平成26年度実績)

- ・個別コンサルティング対応
- ・各種セミナーや交流会の開催
- ・登録アドバイザーによる現地情報の提供
- ・利用者数（累計） 18,508人、個別コンサルティング件数（累計） 612件

(6) 物産展等の開催及び参加

名 称	主 催	期 間	会 場	成 果
福 岡 物 産 展	(公社)福岡県物産振興会	平成26年4月10日～4月15日 (6日間)	東京都渋谷区 東急百貨店東横店	出品者 41社 売上額 43,421千円
		平成27年2月11日～2月17日 (7日間)	千葉県船橋市 東武百貨店船橋店	出品者 73社 売上額 139,978千円
大 福 岡 展	(公社)福岡県物産振興会	平成26年5月22日～5月27日 (6日間)	東京都豊島区 東武百貨店池袋店	出品者 81社 売上額 92,838千円
福 岡 の 食 と 工 芸 展	(公社)福岡県物産振興会	平成26年7月24日～7月30日 (7日間)	神奈川県横浜市 京急百貨店	出品者 37社 売上額 26,438千円
福 岡 県 の 物 産 展	(公社)福岡県物産振興会	平成26年10月9日～10月15日 (7日間)	東京都武蔵野市 東急百貨店吉祥寺店	出品者 43社 売上額 39,838千円

(7) 伝統的工芸品等の振興

「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づき、後継者の育成や需要の開拓等に対する支援を行った。

助成団体名	補助金額	摘要
久留米絣協同組合	93 <sup>千円</sup>	後継者育成事業
博多織工業組合	2,001	需要開拓事業
NPO法人 博多織技能開発養成学校	5,000	人材養成事業
合計	7,094	

(8) 伝統的工芸品等生産者の育成

県内伝統的工芸品等産地の生産者等を対象に、商品開発スキルやマーケティングの知識等の習得を目的とした講座「ふくおか匠塾」を開講した。  
(平成26年度修了生 15名)

(9) 県内物産関連団体指導育成

助成団体名	補助金額	摘要
(公社) 福岡県物産振興会	8,570 <sup>千円</sup>	物産展開催等補助

(10) 県産品愛用の推進

10月の県産品愛用強調月間を重点に県産品を広く県民に周知し、その愛用を促進した。

- ・小学生によるポスター（絵画）コンクールを実施
- ・街頭キャンペーンを福岡市・久留米市の中心街にて実施

(11) 物産観光展示室改修

伝統的工芸品等の情報発信機能強化のため、県庁11階物産観光展示室の改修を行った。

- ・工事期間：平成26年10月24日～平成27年3月31日
- ・リニューアルオープン：平成27年4月17日（金）

### 3 観光事業振興対策（決算額 484,938千円）

本県は、優れた都市機能と豊かな自然、また都市文化と伝統文化など、多様な観光資源を有し、また、国内外からの交通アクセスにも恵まれている。こうした利点を生かしながら、観光ニーズの多様化・個性化に対応して観光振興を図っていくため、次の事業を行った。

#### (1) 観光振興事業

##### ア 地域の魅力を磨く観光地づくり

県内における観光地づくりの推進を図るため、地域の幅広い関係者が一体となって魅力ある観光地の創出に取り組むモデル地域の支援を行った。

##### イ 産業観光の推進

本県の産業集積を新しい観光資源として活用し、地域の観光資源と連携を図ることにより、本県観光の魅力の向上等を図るため産業観光推進事業を実施した。

##### (ア) 産業観光パンフレットの作成

##### (イ) 県観光ホームページへの産業観光情報の掲載

##### (ウ) 産業観光促進キャンペーンの開催

##### (エ) 「炭鉱・産業革命遺産」を生かした観光資源開発のための研究会開催

##### ウ 九州国立博物館をはじめとする観光資源の情報発信

本県の持つ多様な観光資源の魅力を各種マスメディアにより情報発信した。また、福岡県観光情報サイト「クロスロードふくおか」のスマートフォン版サイトを多言語化した。

##### エ 国内観光客誘致キャンペーンの展開

##### (ア) キャンペーンキャラクターを活用したマス媒体によるPRキャンペーンの実施

##### (イ) 修学旅行誘致を目的とした学校関係者や旅行会社等の招聘事業の実施

##### オ 日韓海峽沿岸広域観光の推進

北部九州三県・山口県と韓国南部地域一市三道と日韓海峽沿岸地域を結ぶ広域観光ルートの開発を目的として、両地域への誘客促進と両地域間の相互交流の促進を図った。

##### (ア) 8市道県共同広報物作成

##### (イ) 台中国際旅行博覧会への共同ブース出展

##### (ウ) 韓国南道の自然体験及びセミナー開催

##### (エ) メディア及び旅行会社の招聘

##### カ 海外観光客の誘致促進

##### (ア) ミシュランガイド英語版ウェブサイトの開設、欧州メディアの招聘

##### (イ) 教育旅行誘致を目的とした現地説明会（上海）や学校関係者・旅行会社等の招聘事業の実施

##### (ウ) 海外メディアや訪日旅行を取扱う旅行関係者の招聘、海外の観光商談会への出展

キ クールジャパン・フクオカの推進

(7) 本県への来訪意欲を喚起するため、アジアの若者に人気のファッション、アニメ等コンテンツや今後需要が見込まれる日本酒、食をメインにした「クールジャパン・フクオカ」プロモーションをアジア各国で開催

開催地	会場	期間	摘要
シンガポール	サンテック・シンガポール 国際展示場	平成26年5月17日	来場者数 約1,000人
バンコク	セントラル・ワールド・プラザ	平成26年7月19日	来場者数 約1,500人
プサン	B E X C O 展示場	平成26年9月25日	来場者数 約800人

(イ) 福岡・九州のっておきの食を一堂に集め、アジアのバイヤーや日本食レストラン等を招聘し、商談会を行うとともにアジアからの観光客を多く呼び込めるような食の祭典を同時に開催

ク 観光ふくおか魅力創造事業

地域づくりによって生み出された「食」や「体験交流」などの観光資源を、新たな観光商品の造成につなげるため、女性モニターツアー及びワークショップを実施した。

ケ 福岡県観光入込客・動態調査

国の「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき、調査を実施した。

コ 「軍師官兵衛」観光プロモーションの展開

官民で「軍師官兵衛」福岡プロジェクト協議会を設立し、県内にある官兵衛・黒田家ゆかりの史跡に関する広報活動、旅行会社招聘事業等を実施した。

(2) 九州観光戦略の推進

九州の官民が一体となって観光客の誘致を図るための九州の観光戦略を策定するとともに、同戦略の実行組織として平成17年4月に「九州観光推進機構」を設立し、国内外において積極的な誘致活動を行っている。

平成26年度からは、第一期九州観光戦略の9年間の成果を踏まえ、「観光産業を九州の基幹産業とする10年」とすることを目指し策定した「第二期九州観光戦略」を推進している。

ア 第二期九州観光戦略

- (ア) 戦略Ⅰ 「九州ブランドイメージ戦略」
  - ・九州の多様性を生かした「九州ブランド」及び「国別イメージ戦略」の策定
  - ・海外市場への情報発信
- (イ) 戦略Ⅱ 「観光インフラの整備戦略」
  - ・観光ガイドの育成と普及
  - ・移動しやすい環境づくり
  - ・九州内空港の利用促進
- (ウ) 戦略Ⅲ 「九州への来訪促進戦略」
  - ・東南アジア、中国、欧州、韓国、台湾、香港からの誘客
  - ・修学旅行の誘致
  - ・東九州自動車道開通に合わせた誘客
- (エ) 戦略Ⅳ 「来訪者の滞在・消費促進戦略」
  - ・観光地を巡るルートづくり
  - ・ナイトメニューの充実、おもてなし強化
  - ・新旅行マーケット創出

(3) 観光関係団体育成事業

本県観光事業の振興を図るため、補完的役割を担う観光関係団体の事業活動に対し助成を行った。

助 成 団 体 名	補 助 金 額
(公社) 福岡県旅行業協会外 3 団体	18,050 千円
(公社) 日本観光振興協会外 1 団体	2,721
合 計	20,771

(4) 観光事業振興助成事業

本県の観光振興を図るための事業に対し助成を行った。

助 成 団 体 名	補 助 金 額	事 業 の 概 要
(公社) 福岡県観光連盟	10,282 千円	海外観光プロモーションの実施、県内観光地の支援



#### 4 技術振興対策（決算額 2,983,237千円）

中小企業の技術振興を図るため、研究、技術指導、技術者研修、技術情報提供等の事業を実施した。

##### (1) 中小企業技術振興事業

事業名	決算額	事業の概要
研究開発事業	93,294 <sup>千円</sup>	県内中小企業の技術高度化を図るための研究（24テーマ）等
工業技術センター研究推進事業	35,745	指導事業 10,476件、技術講習会 39件、技術研究会 6件、研究発表 131件
依頼分析試験事業	5,490	中小企業からの依頼による、設備利用、原料・製品の分析・試験・加工等（13,861件）
地域連携型研究・研修事業	28,440	(独)科学技術振興機構、(公財)福岡県産業・科学技術振興財団などからの受託研究・研修(73件)
技術振興対策事業	6,568	工業技術情報ネットワークシステム事業（工業技術センターホームページアクセス件数 59,270件）、研究成果発表会 30件、科学技術月間関連事業 1,225名参加
工業技術センター充実強化対策事業	1,904	外部評価委員会の開催 2回、工業技術センター職員技術研修 21名
合計	171,441	

(2) 技術振興助成費

団 体 名	補 助 金 額
(公社)九州機械工業振興会	5,900 千円
(公財)西日本産業貿易コンベンション協会	1,440
(一社)福岡県発明協会	650
(一財)直鞍情報・産業振興協会	2,500
合 計	10,490

(3) (公財)福岡県産業・科学技術振興財団への助成

本県における科学技術の振興と産業の高度化を図り、新たな産業育成を目指す中核的推進機関である(公財)福岡県産業・科学技術振興財団に対し、助成を行った。

- ・(公財)福岡県産業・科学技術振興財団 設立年月日 平成元年11月1日(平成8年7月1日 組織再編)
- ・県出捐金 894,943千円
- ・補助金額 98,072千円
- ・主な事業概要
  - ① 産学官の共同研究による創造的研究開発支援事業
  - ② 科学技術に関する研究交流事業

(4) ベンチャー企業の育成・支援

地域産業の活性化と雇用の創出を実現するには、新たな産業群の担い手となる創造的な事業活動を行う中小・ベンチャー企業が必要であることから、これらの企業の創出・成長を促進する事業に取り組んだ。

ア フクオカベンチャーマーケット事業

ベンチャー企業の資金調達・販路拡大等を支援するため、中小・ベンチャー企業と投資家等ビジネスパートナーとのマッチングを定期的実施(マンズリーマーケット開催件数12回)

イ ベンチャーサポートセンター事業

- ・ベンチャー企業等に対する経営面など総合的かつ日常的な支援を実施
- ・ベンチャー企業に対する経営、マーケティング等に関する専門家による相談・指導を実施

(5) 産業デザインの振興

本県が有するポテンシャルを生かして、県内産業のデザインによる振興を図るため、産学官で構成する「福岡県産業デザイン協議会」のもと、福岡デザインアワード、デザイン開発助成などの事業を実施した。

ア デザイン開発研究会

商品開発を行う上で抱える問題点をデザインを切り口に解決していく研究会を実施（参加企業数37社）

イ マッチング型デザイン開発相談

デザインを活用した商品開発に取り組む企業がデザイナーを探し、デザイン活用に係る課題解決や戦略の立案を進める相談事業を実施（参加企業数6社）

ウ 福岡デザインアワード

県内企業が開発した、デザイン性、オリジナリティに優れた商品等を表彰・推奨（応募件数189件、表彰件数45件）

エ 顧客目線の商品開発支援

- ・福岡デザインアワード応募商品を対象に、商品改良やデザイン刷新にかかる経費の一部を助成（採択件数13件）
- ・期間限定店舗や地域情報媒体との連携により、様々な顧客の声を収集分析及びフィードバックし、商品の開発・改良を支援

(6) ものづくり中小企業の振興

県内ものづくり産業の振興を図るため、産業界を中心に産学官で組織した「福岡ものづくり産業振興会議」において、ものづくりアドバイザーの派遣やシンポジウムの開催など、ものづくり基盤技術の強化に資する事業を実施した。また、「福岡県ものづくり中小企業新製品開発支援補助金」により、経営革新計画の承認を受けた県内中小企業が行う新製品開発を支援した。（補助件数8件）

(7) バイオ産業拠点化事業

県南久留米地域を拠点として、バイオテクノロジーによる県内の産業振興を図るため、産学官で組織する「福岡県バイオ産業拠点推進会議」において、交流・連携の推進、研究開発の支援、ベンチャー育成・支援等を実施した。

- ・新製品・新技術創出研究開発支援事業
- ・機能的食品開発に関する相談窓口設置
- ・生物食品研究所内に「ふくおか食品開発支援センター」を設置し、県内食品製造企業の試作・開発を支援

(8) 医療・福祉機器関連産業振興事業

今後成長が見込まれる医療福祉機器分野において、半導体、ロボット、バイオ関連をはじめとした県内企業の参入や機器開発、実用化を促進するための事業を実施した。

- ・ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワークの設立及び運営（会員数211）
- ・医療現場のニーズを踏まえた県内企業とのマッチング
- ・薬事法認証取得等の助成（補助件数2件）

(9) 先端半導体開発拠点化事業

世界レベルの先端半導体開発拠点の構築を目指し、産学官で組織する「福岡先端システムLSI開発拠点推進会議」を推進組織として、海外も視野に入れた製品開発や生産、市場展開ができる企業の育成を図るため、ベンチャー育成・支援、研究開発・製品化支援、人材育成等を実施した。

ア ベンチャー育成・支援

- ・システムLSI設計試作センターの運営

イ 研究開発・製品化支援

- ・地域イノベーション戦略支援プログラム（研究テーマ 11件）
- ・先端半導体関連製品開発支援事業

ウ 人材育成

- ・福岡システムLSIカレッジ（システムLSI設計・組込みソフトウェア・半導体実装技術者養成講座 延べ1,047名受講終了）

エ その他

- ・先端半導体設計センターの運営
- ・三次元半導体研究センターの運営
- ・社会システム実証センターの運営
- ・世界標準部品内蔵基板の開発・普及促進

(10) マッチングコーディネート事業

マッチングコーディネータを(公助)福岡県産業・科学技術振興財団に配置し、技術ニーズ・研究シーズを把握して、産学官共同研究のコーディネートや研究成果の実用化に向けたマッチングを実施した。

(11) ロボット産業振興事業

ロボット産業の振興を図るため、産学官で組織する「ロボット産業振興会議」を推進組織として、研究開発の推進、実証・市場開拓支援、情報発信、社会的気運の醸成等の事業を実施した。

- ・環境配慮型ロボット及び医療福祉ロボット開発支援事業
- ・生活支援ロボット実証実験促進事業

(12) 水素エネルギー戦略事業

水素・燃料電池関連企業の育成集積に向け、産学官で組織する「福岡水素エネルギー戦略会議」を中核に、研究開発、経営者や技術者の人材育成、「水素エネルギー製品研究試験センター」を通じた製品開発支援等を実施した。また、平成26年8月、産学官が一体となって「ふくおかFCVクラブ」を設立し、FCVの普及と水素ステーション整備を一体的に推進するための取組を行った。

(13) 有機光エレクトロニクス実用化開発センター事業

有機ELデバイス関連企業の育成、集積を図るため、有機光エレクトロニクス産学連携拠点「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」を活用し、有機ELを使った製品化を目指す企業との共同研究開発、有機EL関連製品の耐久性・特性評価、研究会による地場企業の参入促進等の支援を行った。

また、有機EL分野の研究開発で活躍する人材を育成するため、素養を持つ求職者を雇用し、技能、知識の習得を支援した。

(14) I L C研究拠点化推進事業

「国際リニアコライダー（I L C）計画」の実現に向け、国等への要望活動の実施や、県民への理解促進を図るとともに、平成26年5月に文部科学省が設置した「I L Cに関する有識者会議」等における国や研究者等による検討状況、研究・技術開発状況等について情報収集を行った。

(15) フクオカ・サイエンスマンス事業

本県における新技術・新産業創出に向けた土壌づくりの推進のためには、青少年を中心に県民や企業の科学に対する理解と関心を深めることが重要であるため、平成8年度から毎年11月を「フクオカ・サイエンスマンス」と位置づけており、県主催のメインイベントを開催するとともに、大学、企業、公的団体、NPO、ボランティア団体等の協力を得て県内各地で科学に関する様々なイベントを実施した。

・参加イベント数：246 参加者数：延べ58万人

(16) Ruby・コンテンツ産業振興事業

福岡県Ruby・コンテンツ産業振興センターを中核施設とし、産学官連携組織である「福岡県Ruby・コンテンツビジネス振興会議」において「開発技術力の一層の向上」、「新たなビジネスの創出」、「有望市場への展開」を3本柱として、Ruby・コンテンツ産業育成・集積のため、「先導的ソフトウェア開発支援事業」、「軽量Ruby周辺ツール開発支援事業」、「軽量Ruby活用セミナーの実施」、「フクオカRuby大賞、福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞」、「プロデューサーによる有望製品の市場投入促進事業」等を実施した。

## 5 産業保安対策（決算額 111,624千円）

### (1) ガス保安対策

高圧ガスの事故防止を図るため、設備設置等に対する許認可及び完成検査、保安検査、立入検査を行うとともに、消費者への保安啓発活動、安全機器の普及促進等を実施した。

### (2) 火薬保安対策

火薬類及び煙火の事故防止を図るため、保安講習会を通して関係者の保安意識の高揚と技術の向上を図る一方、設備設置等に対する許認可及び完成検査、保安検査、立入検査、免状交付等を実施した。

### (3) 電気保安対策

電気工事の欠陥による災害を防止するため、電気工事業の登録、電気工事士免状の交付及び立入検査等を実施した。

### (4) 採石保安対策

岩石の採取に伴う災害防止と採石業の健全な発展を図るため、採石業の登録、採取計画の認可、採石業務管理者試験を行うとともに、岩石採取に伴う災害防止のための立入検査、改善指導等を実施した。

### (5) 保安対策助成

(一社)福岡県LPガス協会等、関係産業保安団体に対する助成を実施した。

### (6) 高圧ガス免状交付委託事業

高圧ガス製造保安責任者免状等の交付に係る委託を行った。

事業名	決算額	事業の概要
ガス等行政費	1,842 千円	高圧ガス許認可件数 433件 保安検査及び完成検査件数 241件
銃砲火薬等行政費	479	火薬類許認可件数 464件 保安検査及び完成検査件数 49件 火薬類取扱保安責任者免状交付、再交付件数 87件
電気保安対策費	871	電気工事士免状交付、再交付件数 2,873件 電気工事業登録件数 532件
採石等保安対策費	1,126	採石業登録件数 2件 岩石採取場認可件数 32件 採石業務管理者試験実施 受験申込者 42人、合格者 23人 砂利採取業登録件数 1件 砂利採取業務主任者試験実施 受験申込者 19人、合格者 4人
保安対策事業助成費	9,012	(一)福岡県LPガス協会 2,500千円 福岡県冷凍設備保安協会 1,000千円 (一)福岡県高圧ガス保安協会 1,000千円 福岡県火薬類保安協会 3,500千円 福岡県高圧ガス保安推進会議 1,012千円
高圧ガス免状交付委託事業費	1,796	高圧ガス製造保安責任者免状等交付、再交付、書換件数 837件
合計	15,126	

## 6 企業立地対策（決算額 1,088,499千円）

### (1) 企業立地対策事業

個別企業に対する訪問活動や現地案内などを実施しながら各種助成制度を活用し、強力に企業誘致活動を展開した。なお、工場立地件数は100件（前年96件）で、前年に比べ4件（4.2%）増加した。増加した理由は、太陽光発電施設の設置を行う電気業の立地案件の増加が大きな要因。

平成26年に立地した企業は次のとおりである。

区 分	立 地 件 数			立 地 面 積			設 備 投 資 予 定 額	雇 用 予 定 人 員
	新 設	増 設	計	新 設	増 設	計		
全 県 域	93 （電気業の 68件を含む）	7 （電気業の 1件を含む）	100 （電気業の 69件を含む）	220.2 （電気業の 188.9haを含む）	9.5 （電気業の 2.4haを含む）	229.7 （電気業の 191.3haを含む）	44,607,000 （電気業の27,080,000千円を含む）	671 （電気業の58人を含む）

(注1) 平成26年工場立地動向調査による。対象企業は、日本標準産業分類による製造業、電気業、ガス業、熱供給業であり、1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む）したものである。

(注2) 工場立地動向調査における電気業とは、水力発電所、地熱発電所を除き、一般の需要に応じ電気を供給する事業所又はその事業所に電気を供給する事業所をいう。

### (2) 北部九州自動車産業アジア先進拠点推進事業

自動車の開発から生産までを担える生産拠点を目指して、「北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想」を掲げ、地域の力を結集し、自動車産業の振興に取り組んだ。地元企業の取引拡大支援や研究開発力の強化、電子・電装系企業の集積促進、自動車 I T S 関連の研究会開催、地元企業のアジア展開支援、自動車人材の総合的育成等の取組を行った。

### (3) 航空機産業振興事業

本県への航空機産業の誘致及び振興を図るため、産学官で組織する「福岡県航空機産業振興会議」を推進組織として、航空機産業参入研究会の開催や専門家会合の設置、航空機産業への参入を目指す地場企業へのアドバイザー派遣等を実施した。

### (4) 海外企業誘致促進事業

外資系企業の県内誘致を図るため、福岡県海外企業誘致センター及び香港、上海、バンコク、サンフランシスコの単独事務所等による活動を通じ、海外企業誘致を展開した。

平成26年度海外企業誘致実績：12社（中国6、米国2、韓国2、台湾2）



(5) グリーンアジア国際戦略総合特区構想の推進

環境を軸にアジアから世界に展開する産業拠点の形成を図るため、次の事業を実施した。

ア グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進事業

県内中小企業への特区事業の効果的な波及を図るため、特区事業者と直接取引する県内中小企業の設備投資に対する助成を実施した。

イ グリーンアジア国際戦略総合特区推進費

特区の推進母体となる地域協議会の運営や、特区の取組・成果を広く発信し、企業の本特区への参画を促すフォーラムを開催した。

ウ 企業立地促進交付金交付事業

特区構想を推進し、さらなる産業集積を図るため、特区区域内での特区事業者の設備投資に対する助成を実施した。

## 第9 県土整備建築都市部門

### 主要施策の概要

県土の保全と質の高い県民サービスを提供するため、社会資本整備重点計画（計画期間平成25～29年度等）に基づき計画的かつ効果的に社会資本整備を進めた。

有料道路の安全性の確保と利便性向上をはじめ、一般国道・主要地方道などの道路整備に努めるとともに、苅田港等の県営港湾の整備等により効率的で円滑な人流・物流の実現に努めた。

また、平成24年7月梅雨前線豪雨により被災した河川等の災害関連事業をはじめ、土木施設等の災害復旧事業、河川改修等の河川事業、洪水調節や都市用水の確保等を目的とする多目的ダムの建設並びに水資源開発促進対策、土砂災害対策等の砂防事業、高潮対策等の海岸保全事業などを計画的に実施し、安全で安心な県土の実現に努力するとともに、都市公園の整備、土地区画整理事業の促進及び流域下水道事業の推進等の環境整備対策の諸施策を実施した。

また、良質な住宅の建設と良好な居住環境を備えた住宅地の形成を促進し、県民生活の安定と福祉の増進を図るため、県営住宅団地の建替事業の推進、住宅供給公社事業の促進等諸施策を実施した。

#### （県土整備関係）

- 1 道路整備対策
- 2 ダム建設対策
- 3 港湾整備対策
- 4 治水及び海岸・急傾斜地対策
- 5 交通対策
- 6 災害復旧対策
- 7 水資源開発促進対策

#### （建築都市関係）

- 8 都市計画道路建設整備対策
- 9 環境整備対策
- 10 住宅建設対策
- 11 県営住宅整備対策

## 施策の成果

### 1 道路整備対策（決算額 68,705,701千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 道路建設調査事業		186,818	
ア 公共事業		5,355	
	道路建設調査	5,355	交通事故対策計画の基礎資料作成
イ 単独事業		181,463	
	道路建設調査	181,463	道路建設調査 国道322号外5か所 県道筑紫野古賀線外25か所
(2) 道路維持事業		7,863,561	
ア 単独事業		7,863,561	
	道路維持修繕事業	991,729	管内一円に亘る舗装道補修及び路側、路肩、排水施設等の維持修繕 その他一般維持補修
	道路特別補修事業	4,509,522	県道北川内草野線外142か所
	交通安全施設維持事業	1,858,980	道路照明の維持修繕等
	道路緑化環境整備事業	503,330	県道久留米停車場線外15か所
(3) 道路新設改良事業		56,990,051	

事業名	事項名	決算額	事業の概要																
ア 公共事業		千円 37,639,510																	
	道路改良事業	27,025,111	国道322号外20か所 県道久留米筑紫野線外145か所																
	舗装道補修事業	2,580,337	国道322号外14か所 県道田川直方線外72か所																
	道路災害防除事業	1,988,384	国道500号外14か所 県道福岡直方線外42か所																
	道路交通安全施設整備事業	5,859,931	国道495号外16か所 県道久留米柳川線外178か所																
	道路災害関連事業	185,747	県道後川内黒木線外4か所																
イ 直轄事業負担金		7,306,406																	
	直轄道路事業費負担金	7,306,406	<table border="0"> <tr> <td>国道3号外</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新設</td> <td>130,679千円</td> <td>沿道環境改善</td> <td>2,345,586千円</td> </tr> <tr> <td>改築</td> <td>3,182,855千円</td> <td>防災等対策</td> <td>371,921千円</td> </tr> <tr> <td>交通安全</td> <td>1,275,365千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	国道3号外				新設	130,679千円	沿道環境改善	2,345,586千円	改築	3,182,855千円	防災等対策	371,921千円	交通安全	1,275,365千円		
国道3号外																			
新設	130,679千円	沿道環境改善	2,345,586千円																
改築	3,182,855千円	防災等対策	371,921千円																
交通安全	1,275,365千円																		
ウ 単独事業		12,044,135																	
	道路改築事業	8,960,672	国道443号外4か所 県道筑紫野古賀線外165か所																
	改良関連道路整備事業	63,750	国道264号外9か所																
	道路公社事業	707,998	福岡県道路公社への負担金等 ①負担金 707,958千円 ②需用費 40千円																

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	都市高速道路事業	11,253	福岡北九州高速道路公社への負担金等 ①負担金 11,213千円 ②需用費 40千円
	交通安全対策事業	2,300,462	一種 歩道、自転車道等 二種 防護柵、道路標識等 県道福岡直方線外103か所
(4) 橋りょう維持事業		1,706,756	
ア 公共事業		1,557,882	
	橋りょう補修事業	1,557,882	国道200号外13か所 県道大牟田川副線外70か所
イ 単独事業		148,874	
	橋りょう震災対策事業	148,874	県道瑞梅寺池田線外15か所
(5) 橋りょう新設改良事業		1,958,515	
ア 単独事業		1,958,515	
	橋りょう架換事業	1,939,458	県道八女香春線外48か所
	橋りょう関連整備事業	19,057	国道442号外2か所 県道八女香春線外1か所

## 2 ダム建設対策（決算額 19,442,168千円）

多目的ダムの建設を目的とする本体関連工事、付替道路工事及び関連附帯工事等を実施した。

全体計画及び進捗状況は次のとおりである。

事業名	全体事業費	25年度まで		26年度分		27年度以降		着工年度	完了年度目標	ダム計画の概要
		決算額	進捗率	決算額	進捗率	残事業費	全に進捗率			
(1) 那珂川 開発事業	千円 112,452,107	千円 75,188,346	% 66.9	千円 14,161,755	% 12.6	千円 23,102,006	% 20.5	58	29	目的治水、不特定用水、上水 堤高 102.5m 堤頂長 556m 堤体積 935,000m <sup>3</sup> 総貯水量 4,020万t 有効貯水量 3,970万t
(2) 祓川 開発事業	73,860,417	47,721,442	64.6	5,280,413	7.2	20,858,562	28.2	49	29	目的治水、不特定用水、上水 堤高 81.3m 堤頂長 295m 堤体積 419,000m <sup>3</sup> 総貯水量 2,870万t 有効貯水量 2,750万t

(26年度事業内訳)

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 那珂川 開発事業	那珂川開発事業	千円 14,161,755	用地補償 一式 本体関連工事 一式 付替道路工事 一式 諸調査 一式
(2) 祓川 開発事業	祓川開発事業	5,280,413	用地補償 一式 本体関連工事 一式 付替道路工事 一式 諸調査 一式
計		19,442,168	

### 3 港湾整備対策（決算額 6,046,642千円）

事業名	事項名	決算額 千円	事業の概要												
(1) 港湾建設事業		6,046,642													
ア 公共事業		1,187,686													
	港湾改修事業	750,008	<table border="0"> <tr> <td>菟田港</td> <td>宇島港</td> <td>芦屋港</td> </tr> <tr> <td>泊地改良</td> <td>緑地整備</td> <td>緑地整備</td> </tr> <tr> <td>三池港</td> <td>大島港</td> <td>若津港</td> </tr> <tr> <td>泊地改良</td> <td>緑地整備</td> <td>長寿命化計画策定</td> </tr> </table>	菟田港	宇島港	芦屋港	泊地改良	緑地整備	緑地整備	三池港	大島港	若津港	泊地改良	緑地整備	長寿命化計画策定
菟田港	宇島港	芦屋港													
泊地改良	緑地整備	緑地整備													
三池港	大島港	若津港													
泊地改良	緑地整備	長寿命化計画策定													
	港湾局部改良事業	212,045	<table border="0"> <tr> <td>菟田港</td> <td>大牟田港</td> </tr> <tr> <td>道路改良</td> <td>道路改良</td> </tr> <tr> <td>三池港</td> <td>若津港</td> </tr> <tr> <td>防砂堤改良</td> <td>物揚場改良</td> </tr> </table>	菟田港	大牟田港	道路改良	道路改良	三池港	若津港	防砂堤改良	物揚場改良				
菟田港	大牟田港														
道路改良	道路改良														
三池港	若津港														
防砂堤改良	物揚場改良														
	港湾既存施設有効活用促進事業	225,633	<table border="0"> <tr> <td>菟田港</td> <td>大牟田港</td> </tr> <tr> <td>泊地改良</td> <td>物揚場改良</td> </tr> <tr> <td>宇島港</td> <td></td> </tr> <tr> <td>泊地改良</td> <td></td> </tr> </table>	菟田港	大牟田港	泊地改良	物揚場改良	宇島港		泊地改良					
菟田港	大牟田港														
泊地改良	物揚場改良														
宇島港															
泊地改良															
イ 直轄事業負担金		1,608,349													
	直轄港湾事業費負担金	1,608,349	菟田港及び三池港直轄改修事業負担金												
ウ 単独事業		3,250,607													

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	港湾整備事業	47,636	三池港外5港の港湾整備工事
	港湾維持事業	129,360	三池港外6港の維持修繕工事
	苅田港新松山地区 埠頭用地造成事業	1,784,347	埠頭用地造成
	苅田港新松山地区都市 再開発用地造成事業	1,239,164	工業用地造成
	苅田港南港7地区 埠頭用地整備事業	50,100	埠頭用地整備



4 治水及び海岸・急傾斜地対策（決算額 41,495,045千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 治水防災調査事業		389,504 <sup>千円</sup>	
ア 公共事業		83,000	
	河川調査	45,200	多々良川外8か所の高水流量調査等
	海岸調査	37,800	豊前豊後沿岸外2沿岸の海岸調査
イ 単独事業		306,504	
	河川調査	276,676	樋井川外18か所の河川整備計画等の作成
	砂防調査	8,826	地祿沢川外3か所の測量調査
	海岸調査	21,002	浜崎海岸外1か所の海岸調査
(2) 河川改良事業		31,741,550	
ア 公共事業		22,846,145	
	広域河川改修事業	7,218,317	花宗川外35河川の改良工事

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	有明高潮対策事業	256,230 <sup>千円</sup>	塩塚川の河川防潮堤工事
	河川災害関連事業	2,797,131	矢部川外6河川の改良工事
	堰堤改良事業	947,584	日向神ダム外6ダムの堰堤改良工事
	住宅宅地関連河川改修事業	439,763	金丸川外1河川の改良工事
	河川激甚災害対策特別緊急事業	2,864,254	沖端川の改良工事
	都市基盤河川改修費補助金	1,083,433	北九州市、福岡市が実施する紫川外12河川の改修工事に対する補助
	床上浸水対策特別緊急事業	5,417,924	那珂川外1河川の改良工事
	河川総合流域防災事業	1,821,509	碓川外10河川の改良工事
イ 直轄事業負担金		4,745,236	
	直轄河川事業費負担金	4,745,236	筑後川外3河川の直轄河川事業負担金 水資源開発事業交付金
ウ 単独事業		4,150,169	
	河川改修事業	4,150,169	県管理河川の改修、維持補修 河川改修工事 宇美川外105か所 自然災害防止工事 瑞梅寺川外32か所 臨時河川改修工事 日向川外254か所

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(3) 砂防事業費		7,770,397 <sup>千円</sup>	
ア 公共事業		6,046,693	
	通常砂防事業	2,701,356	堰堤工22か所、溪流保全工22か所、測量設計39か所、測量調査6か所、用地補償1か所
	地すべり対策事業	813,909	抑制工1か所、抑止工3か所、測量設計14か所、法面工1か所、防護柵設置工1か所
	急傾斜地崩壊対策事業	1,619,634	擁壁工5か所、法面工10か所、法枠工15か所、防護柵設置工7か所、測量設計44か所、抑止工2か所
	災害関連緊急砂防事業	60,378	堰堤工2か所
	災害関連緊急地すべり対策事業	53,508	法面工1か所
	砂防総合流域防災事業	739,908	堰堤工3か所、溪流保全工3か所、擁壁工1か所、法面工1か所、法枠工1か所、測量設計15か所
	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	58,000	法面工1か所
イ 単独事業		1,723,704	
	砂防事業	1,590,404	堰堤工6か所、溪流保全工35か所、法面工6か所、法枠工9か所、防護柵設置工1か所、測量設計23か所、用地補償1か所

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	県単急傾斜地 崩壊対策事業	133,300 <sup>千円</sup>	法面工3か所、法枠工5か所、測量設計2か所
(4) 海岸保全事業		1,593,594	
ア 公共事業		1,337,048	
	海岸高潮対策事業	1,001,642	柳川海岸外6海岸の高潮対策工事
	海岸環境整備事業	119,949	江口海岸の環境整備工事
	港湾海岸高潮対策事業	215,457	荻田港外1港の港湾海岸高潮対策工事等
イ 単独事業		256,546	
	海岸災害防除対策事業	225,946	大原海岸外11海岸の護岸及び堤防の改良工事等 姫島海岸外21海岸の護岸及び堤防の補修工事等
	海岸整備事業	30,600	和白海岸の海岸整備工事

## 5 交通対策（決算額 35,443千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
交通対策促進事業	交通企画事業	35,443 <sup>千円</sup>	主要なターミナル駅の駅舎等の耐震改修に対する助成等

6 災害復旧対策（決算額 3,152,377千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要			
(1) 土木施設等 災害復旧事業		千円 3,152,377				
ア 公共事業		3,127,777				
	平成24年災害土木事業	2,515,096	河川 54か所 道路 24か所 砂防 2か所	2,080,139千円 404,844千円 18,644千円	事務経費	11,469千円
	平成25年災害土木事業	374,976	河川 56か所 道路 2か所	347,485千円 21,896千円	事務経費	5,595千円
	平成26年災害土木事業	237,705	河川 27か所 道路 1か所	211,629千円 8,791千円	事務経費	17,285千円
イ 単独事業		24,600				
	平成26年災害土木事業	24,600	河川 12か所	23,534千円	事務経費	1,066千円

## 7 水資源開発促進対策（決算額 990,889千円）

県民の生活基盤及び県内産業基盤として重要な水資源の確保を図るため、筑後川等の主要河川の開発を促進するとともに、水の合理的利用を図るための諸施策を次のとおり実施した。

事業名	決算額	事業の概要
筑後川総合開発促進事業	4,410 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 筑後川水系の水資源開発に係る協議調整</li> <li>○ 「筑後川水系における水資源開発基本計画」（フルプラン）の促進</li> <li>○ 筑後大堰、江川・寺内ダム及び福岡導水等の操作運営に関する連絡協議</li> </ul>
水資源地域振興事業	292	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 水源地域対策に関する地元市町村及び関係機関との協議調整</li> </ul>
水資源総合利用計画の促進事業	405	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 水資源開発事業等の促進</li> <li>○ ダム群連携事業関連連絡調整</li> </ul>
全国水需給動態調査、地下水適正利用推進調査事業及び水需給動向調査事業	1,452	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全国長期水需給計画の策定資料としての水需給動態に関する実態調査(国土交通省委託)</li> <li>○ 「筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱」推進のための諸調査(国土交通省委託)</li> <li>○ 水需給動向の把握及び地下水適正利用のための連絡調整</li> </ul>
水源開発流域対策事業	1,783	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 伊良原ダム建設事業に伴う田川地区水道企業団及び京築地区水道企業団の流域対策経費への助成</li> </ul>
水行政に関する各種協議会運営事業	2,039	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「水の週間」における水資源に関する広報・啓発行事の実施及び水資源問題に関する関係機関との協議並びに水行政の推進</li> </ul>
ダム建設促進事業	669,788	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小石原川ダム、五ヶ山ダム及び伊良原ダム水源地域整備事業負担金、小石原川・五ヶ山・伊良原ダムの建設促進を図るための関係機関との協議及び調整</li> </ul>
北部福岡緊急連絡管事業	50,093	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 北部福岡緊急連絡管事業に伴う北九州市への助成</li> </ul>
水道広域化事業	260,627	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 水道広域化施設整備事業の推進</li> </ul>
合計	990,889	

(建築都市関係)

8 都市計画道路建設整備対策 (決算額 10,626,834千円)

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 都市計画道路 建設調査事業		98,516 <sup>千円</sup>	
ア 単独事業		98,516	
	市街化区域等調査設定	19,517	都市計画区域等見直しのための調査
	街路調査	78,999	新規採択路線の測量調査等 福岡・久留米・南筑後・直方・京築・北九州・飯塚・那珂県土整備事務所管内
(2) 街路事業		10,528,318	
ア 公共事業		6,704,294	
	街路事業	6,704,294	道路改築 北新地新田線外15か所
イ 単独事業		3,824,024	
	街路関連道路整備事業	3,824,024	下新開線外37か所

9 環境整備対策（決算額 12,670,827千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 公園整備事業		2,703,816 千円	
ア 公共事業		1,880,140	
	都市公園施設事業	1,880,140	筑後市、みやま市 筑後広域公園 園路広場整備、用地取得、プール建設 その他8公園 施設整備（バリアフリー化）
イ 直轄事業負担金		334,845	
	直轄公園事業費負担金	334,845	国営公園海の中道海浜公園整備に要した経費
ウ 単独事業		488,831	
	公園関連事業	488,831	福岡市 西公園 修景施設整備 福岡市 大濠公園 園路広場整備 福岡市 名島運動公園 園路広場整備 福岡市 天神中央公園 園路広場整備 福岡市 東公園 休養施設整備 北九州市 中央公園 休養施設整備 飯塚市 筑豊緑地 管理施設整備 筑後市、みやま市 筑後広域公園 園路広場整備 春日市 春日公園 運動施設整備
(2) 流域下水道事業		8,392,243	
ア 公共事業		8,298,087	
	流域下水道事業	8,298,087	御笠川那珂川流域下水道事業 水処理施設機械電気工事、汚泥処理施設機械電気工事 多々良川流域下水道事業 水処理施設機械電気工事、汚泥処理施設設備機械電気工事 宝満川流域下水道事業 水処理施設機械電気工事、汚泥処理施設設備機械電気工事 宝満川上流流域下水道事業 場内整備工事 筑後川中流右岸流域下水道事業 汚泥処理棟築造工事 遠賀川下流流域下水道事業 水処理施設築造工事 矢部川流域下水道事業 主ポンプ棟設備機械電気工事、汚泥濃縮棟設備機械電気工事 遠賀川中流流域下水道事業 若宮宮田直方幹線築造工事



事業名	事項名	決算額	事業の概要
イ 単 独 事 業		94,156 千円	
	流域下水道関連事業	94,156	御笠川那珂川流域下水道事業 処理場場内整備工事 多々良川流域下水道事業 空気弁保守点検業務委託 宝満川流域下水道事業 空気弁保守点検業務委託 宝満川上流流域下水道事業 空気弁保守点検業務委託 筑後川中流右岸流域下水道事業 処理場場内整備工事 遠賀川下流流域下水道事業 空気弁保守点検業務委託 矢部川流域下水道事業 法手続図書作成業務委託 遠賀川中流流域下水道事業 法手続図書作成業務委託 明星寺川雨水流域下水道事業 調整池場内整備工事
(3) 土地区画整理事業		477,207	
ア 公 共 事 業		466,807	
	土地区画整理促進事業	466,807	組合等施行の土地区画整理事業 久山町 上久原地区 51,000千円 大野城市 乙金第二地区 212,240千円 糸島市 前原東地区 203,567千円
イ 単 独 事 業		10,400	
	土地区画整理関連事業	10,400	市町村施行の土地区画整理事業 筑紫野市 筑紫駅西口地区 2,200千円 柳川市 柳川駅東部地区 8,200千円

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(4) 市街地再開発事業	市街地再開発事業	938,678 千円	<p>組合施行の市街地再開発事業</p> <p>久留米市 六ツ門8番街地区 345,650千円</p> <p>飯塚市 吉原町1番地区 523,128千円</p> <p>北九州市 小倉駅南口東地区 69,900千円</p>
(5) 都市計画基本方針策定費		18,547	福岡県都市計画基本方針の改定に要する経費 集約型都市構造を促進するために、市町等が行う中心市街地活性化に向けた事業に対する補助
(6) 集約型都市構造形成推進費		3,999	未利用地等が点在する市街地の再生のための調査等
(7) 建設業適正化推進事業		31,047	不良・不適格業者の是正、排除及び公共事業の適正化の確保のための営業所調査に要した経費
(8) 建築物地震対策事業	建築物地震対策事業費	105,290	<p>木造戸建て住宅の耐震改修工事費の補助を行う市町村に対する補助、耐震アドバイザーの派遣、パンフレット作成配付、耐震化教室の実施に要した経費</p> <p>民間大規模建築物の耐震診断費に対する補助、耐震改修促進計画の改定のための調査、耐震改修セミナーの実施、耐震相談窓口の開設、応急危険度判定の実施に要した経費</p>

10 住宅建設対策（決算額 6,530,194千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要															
(1) 県営住宅の建設等		6,169,880 千円																
	公営住宅建設	5,080,684	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建設戸数</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度からの繰越分</td> <td>339 戸</td> <td>1,470,947 千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>248</td> <td>3,609,737</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>587</td> <td>5,080,684</td> </tr> </tbody> </table>	区分	建設戸数	決算額	平成25年度からの繰越分	339 戸	1,470,947 千円	平成26年度	248	3,609,737	計	587	5,080,684			
	区分	建設戸数	決算額															
平成25年度からの繰越分	339 戸	1,470,947 千円																
平成26年度	248	3,609,737																
計	587	5,080,684																
	公営住宅ストック総合改善	1,089,196	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建設戸数</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度からの繰越分</td> <td>260 戸</td> <td>241,876 千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>507</td> <td>847,320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>767</td> <td>1,089,196</td> </tr> </tbody> </table>	区分	建設戸数	決算額	平成25年度からの繰越分	260 戸	241,876 千円	平成26年度	507	847,320	計	767	1,089,196			
区分	建設戸数	決算額																
平成25年度からの繰越分	260 戸	241,876 千円																
平成26年度	507	847,320																
計	767	1,089,196																
(2) 福岡県住宅供給公社への助成	地域優良賃貸住宅供給促進事業	31,335	<p>公社が施行した、特定優良賃貸住宅の建設に要した経費及び入居者家賃の減額に対する補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建設戸数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設費利子補給</td> <td>236 戸</td> <td>9,692 千円</td> </tr> <tr> <td>家賃減額</td> <td>17</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table> <p>公社が施行した、地域優良賃貸住宅の建設に要した経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建設戸数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設費補助</td> <td>26 戸</td> <td>21,351 千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	建設戸数	補助金額	建設費利子補給	236 戸	9,692 千円	家賃減額	17	292	区分	建設戸数	補助金額	建設費補助	26 戸	21,351 千円
区分	建設戸数	補助金額																
建設費利子補給	236 戸	9,692 千円																
家賃減額	17	292																
区分	建設戸数	補助金額																
建設費補助	26 戸	21,351 千円																

事業名	事項名	決算額	事業の概要												
(3) 県営住宅建替等の推進	公営住宅建替推進事業	62,574 <sup>千円</sup>	<p>県営住宅建替に伴う移転等に要する経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象戸数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 替 等 移 転</td> <td>169<sup>戸</sup></td> </tr> <tr> <td>仮 住 居 借 上 げ</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	対象戸数	建 替 等 移 転	169 <sup>戸</sup>	仮 住 居 借 上 げ	53						
区 分	対象戸数														
建 替 等 移 転	169 <sup>戸</sup>														
仮 住 居 借 上 げ	53														
(4) 公営住宅等の建設助成	住宅新築資金償還推進事業等助成	208,689	<p>国の住宅新築資金等貸付事業を実施する市町村に対し当該事業に係る起債の償還利子の一部（年2%）の補給、貸付金償還金と起債償還金の差額の一部の補助及び貸付金の償還の推進に要する費用の一部を補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象市町村数</th> <th>対象償還利子額</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40</td> <td>27,364<sup>千円</sup></td> <td>208,689<sup>千円</sup></td> </tr> </tbody> </table>	対象市町村数	対象償還利子額	補助金額	40	27,364 <sup>千円</sup>	208,689 <sup>千円</sup>						
対象市町村数	対象償還利子額	補助金額													
40	27,364 <sup>千円</sup>	208,689 <sup>千円</sup>													
(5) 住宅相談事業		7,614	<p>住宅需要者の保護を図るため(一財)福岡県建築住宅センターが実施する住宅相談及び住宅情報の提供等の事業に要する経費の一部を補助 利用者数 1,984名</p>												
(6) 地域優良賃貸住宅供給促進事業		23,197	<p>民間が実施する地域優良賃貸住宅の建設及び入居者家賃の減額に対する補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>戸 数</th> <th>補 助 金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間建設</td> <td>平成26年度</td> <td>14<sup>戸</sup></td> <td>22,068<sup>千円</sup></td> </tr> <tr> <td>家賃減額</td> <td>平成26年度</td> <td>43</td> <td>1,129</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		戸 数	補 助 金 額	民間建設	平成26年度	14 <sup>戸</sup>	22,068 <sup>千円</sup>	家賃減額	平成26年度	43	1,129
区 分		戸 数	補 助 金 額												
民間建設	平成26年度	14 <sup>戸</sup>	22,068 <sup>千円</sup>												
家賃減額	平成26年度	43	1,129												
(7) 高齢者住宅対策推進事業		9,353	<p>長寿社会に対応したモデル住宅「生涯あんしん住宅」の展示等</p>												

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(8) 住宅情報提供推進事業		5,464 <sup>千円</sup>	(一財)福岡県建築住宅センターが展示する「住宅情報プラザ福岡」の整備、管理運営費を補助し、住宅に関する情報提供の拠点として機能させる住まいの安心リフォームアドバイザー派遣事務局の運営により、消費者が適正なリフォーム工事を実施するための体制を整備する
(9) 住宅流通促進事業		12,088	既存住宅の流通を促進するため、買い主が安心して購入できるよう、建物検査制度を普及させるとともに、検査実施後に行う質の向上に資するリノベーション工事に要する経費の一部を補助

#### 11 県営住宅整備対策（決算額 2,037,563千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 県営住宅団地整備事業	県営住宅維持保全	2,037,563 <sup>千円</sup>	一般修繕 1,528,372千円 計画修繕 509,191千円 外壁吹付改修工事 屋内給水管配管替工事 流し台替工事 その他

## 第10 警 察 部 門

### 主要施策の概要

本県警察は、県民の安全・安心の確保に向け、三大重点目標である「暴力団の壊滅」、「飲酒運転の撲滅」、「性犯罪の抑止」をはじめとする具体的目標に基づき、組織一丸となって、力強い警察活動を推進してきたところである。

その結果、刑法犯認知件数の減少など、数値的には治安の改善に向けた成果が見られるものの、暴力団によると見られる凶悪事件が未解決であるほか、飲酒運転や性犯罪が高水準で発生するなど、県民の体感治安の向上には更なる取組が求められる状況にある。

県民が犯罪や事故に遭わないよう、関係機関や地域と協働して、犯罪・事故の起こりにくい社会づくりを推進するとともに、県民に不安を与える犯罪を早期に解決するため、次の諸施策を強力に推進した。

- 1 捜査活動の強化
- 2 生活安全総合対策の推進
- 3 交通対策の推進

### 施策の成果

#### 1 捜査活動の強化（決算額 751,243千円）

急速な社会・経済の変化に伴い、組織犯罪対策、重要凶悪事件の予防・検挙を重点に捜査活動を強力に展開し、平成26年中は次の成果を出した。

(平成26年中)

区 分	刑 法 犯 総 数 (交通関係業務上過失を除く)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
認 知 件 数	63,259	305	2,831	48,501	1,877	777	8,968
検 挙 件 数	18,420	242	1,999	12,160	811	376	2,832
検 挙 率 (%)	29.1	79.3	70.6	25.1	43.2	48.4	31.6

(1) 凶悪犯等重要犯罪に対する捜査活動の強化

県民の平穏な生活を脅かし極度の不安と脅威感を与える凶悪犯罪に対しては、迅速かつ的確な初動捜査などによる徹底検挙を目標に捜査活動を強力に推進した。

ア 凶悪犯罪の検挙状況

(平成26年中)

区 分	殺 人	強 盗	放 火	強 姦	合 計
認 知 件 数	43	153	47	62	305
検 挙 件 数	43	109	26	64	242
検 挙 率 (%)	100.0	71.2	55.3	103.2	79.3

イ 人質、誘拐事件等特殊犯罪の検挙状況

(平成26年中)

区 分	人質立てこもり・誘拐容疑事件	そ の 他 特 殊 事 件	合 計
認 知 件 数	29	12	41
検 挙 件 数	29	9	38
検 挙 率 (%)	100.0	75.0	92.7

ウ 粗暴犯の検挙状況

(平成26年中)

区 分	粗 暴 犯
認 知 件 数	2,831
検 挙 件 数	1,999
検 挙 人 員	2,151

エ 知能犯の検挙状況

(平成26年中)

区 分	詐 欺	横 領	偽 造	賄 賂	背 任	あっせん利得	合 計
認 知 件 数	1,693	58	122	4	0	0	1,877
検 挙 件 数	703	42	60	4	2	0	811
検 挙 人 員	352	37	37	6	3	0	435

オ 重要窃盗犯の検挙状況

(平成26年中)

区 分	重 要 盗 犯	侵 入 窃 盗	自 動 車 盗	ひ っ た く り	す り
認 知 件 数	7,597	6,711	419	325	142
検 挙 件 数	4,336	3,817	296	181	42
検 挙 人 員	510	401	51	36	22
検 挙 率 (%)	57.1	56.9	70.6	55.7	29.6

(2) 暴力団総合対策の推進

平成26年中は、「暴力団の壊滅」を県警察の三大重点目標に掲げ、各部門が有機的に連携し、幹部の検挙、資金源の封圧、暴力団排除教育の推進、事業者等に対する徹底した保護対策、銃器取締り等の戦略的な暴力団対策を推進した結果、五代目工藤會最高幹部らを含む暴力団構成員255人を検挙するとともに、県内における暴力団構成員数は過去最少を更新した。

なお、昨年中は、記録の残る昭和45年以降、初めて発砲事件の発生を見なかった。

ア 暴力団構成員

(平成26年末現在)

区 分	組 織	構 成 員
人 員 等	約 150 組織	約 1,560 人

イ 地位別検挙状況

(平成26年中)

区 分	首 領	幹 部	構 成 員	合 計
人 員	22	95	138	255



(3) 薬物・銃器の取締りの強化

県下の深刻な薬物、銃器情勢に対処するため、他都道府県警察や税関等との合同捜査による密輸・密売の取締りと末端乱用者の徹底検挙を行った結果、薬物取締りにおいては、海上コンテナ貨物を利用した大量覚醒剤密輸事件（メキシコ人ら5名検挙、覚醒剤175kg押収）及び五代目工藤會傘下組織による組織的薬物密売事件（幹部ら13名検挙、覚醒剤約170g、大麻約500g押収）を検挙したほか、暴力団構成員を含む729名を覚醒剤事犯で検挙した。

ア 覚醒剤検挙状況

(平成26年中)

区 分	輸 入	所 持	譲 渡	譲 受	使 用	そ の 他	合 計
検 挙 件 数	10	232	13	5	685	0	945
検 挙 人 員	15	203	9	4	498	0	729

イ 銃器押収状況

(平成26年中)

区 分	拳 銃
押 収 数	33

(4) 捜査官の育成

巧妙・複雑化する犯罪に的確に対応するため、捜査部門に携わる捜査幹部及び各級昇任者を対象とした捜査実務研修を実施し、捜査知識・技術及び指揮能力の向上に努めるとともに、捜査技能を伝承するため、捜査技能伝承官及び刑事部捜査技能指導員を運用するなど、各種刑事教養を実施し、後継者育成を図った。

教 養 種 別	実 施 回 数	実 施 期 間	受 講 人 員
新 任 刑 事 管 理 官 ・ 刑 事 課 長 研 修	1	1 日 間	39
長 期 捜 査 実 務 研 修	上 級	—	0
	中 級	1 年 間	5
	初 級	1 年 間	7
特 別 捜 査 班 長 養 成 実 務 研 修	1	3 か 月 間	6
刑 事 任 用 科	3	29 日 間	109
組 織 犯 罪 捜 査 専 科	1	5 日 間	25
広 域 特 殊 事 件 捜 査 専 科	1	5 日 間	24
人 質 立 て こ も り 事 件 捜 査 専 科	1	5 日 間	28
簿 記 講 習	1	21 日 間	12
性 犯 罪 捜 査 専 科	1	12 日 間	28
現 任 捜 査 幹 部 専 科	2	5 日 間	24
現 任 捜 査 幹 部 検 察 庁 研 修	10	12 日 間	64
現 任 捜 査 員 専 科	1	5 日 間	21

## 2 生活安全総合対策の推進（決算額 1,514,195千円）

恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案、高校生等少年に広がる薬物の使用事犯、高水準で推移する少年犯罪、環境事犯、悪質商法事犯、悪質風俗事犯が多発するなど生活安全警察を取り巻く情勢は厳しい状況にある。

このような情勢に対処して、事件事故から県民を守り、安全で住みよい地域社会を実現するため、次の施策を強力に推進した。

### (1) 地域安全活動の推進

県民の身近で発生する犯罪を抑止し、安全・安心まちづくりの更なる推進に向け、自治体との連携強化や地域住民に対する積極的な情報発信等により、行政や民間の主体的な活動の取組を促進したほか、行方不明者の発見保護、ストーカー・DV対策及び風俗環境浄化活動を強力に推進した。

#### ア 地域安全活動の推進

##### (7) 地域安全活動

(平成26年中)

区 分	防 犯 教 室 等	防犯ボランティア	青色防犯パトロール
実 施 回 数 等	2,654 回	1,773 団体	535 団体
参 加 者	313,120 人	140,574 人	1,638 台

##### (1) 防犯組織の状況等

(平成26年末現在)

組 織 単 位	県 防 犯 協 会	地 区 防 犯 協 会
組 織 数	1 団体	39 団体

#### イ 保護活動の推進

##### (7) 精神錯乱者、泥酔者等の保護取扱状況

(平成26年中)

対 象	精 神 錯 乱 者	泥 酔 者	迷 い 子	病 人	負 傷 者	行 方 不 明 者	酪 酩 者	一 時 保 護	同 行 状 態 の 執 行	そ の 他	合 計
件 数	973	4,677	874	100	80	330	323	302	14	3,888	11,561
率 (%)	8.42	40.46	7.56	0.87	0.69	2.85	2.79	2.61	0.12	33.63	100.0

(イ) 行方不明者手配、解決状況 (平成26年中)

手配等区分	届行方出不明者数	電算登録手配	解決数
人員	4,180	4,180	3,962
率 (%)	—	100.0	94.8

(ウ) 警察相談受理状況 (平成26年中)

内容	警察事案	家事民事	その他	合計
件数	45,815	8,152	16,489	70,456
率 (%)	65.0	11.6	23.4	100.0

ウ ストーカー・DV対策の推進状況

(ア) ストーカー (平成26年中)

内容	法に基づく警告	禁止命令	ストーカー規制法違反検挙	他法令検挙	合計
件数	78	9	14	84	185

(イ) DV (平成26年中)

内容	裁判所からの保護命令	保護命令違反検挙	他法令検挙	合計
件数	60	5	185	250

エ 風俗環境浄化活動の強化

(7) 風俗営業等の取締状況

(平成26年中)

態 様 別	風 営 適 正 化 法 違 反						賭博事犯 遊技機による	合 計
	風俗営業 無許可	提酒類 未成年者 供等	禁年 止少 行爲 者	客引 行爲	そ の 他	計		
検 挙 件 数	10	0	16	11	23	60	8	68
人 員	15	0	15	22	19	71	35	106
行政処分件数	14	0	6	9	405	434	0	434

(1) 売春事犯の検挙状況

(平成26年中)

態 様 別	売 春 防 止 法						合 計
	勧 誘	周 旋	契 約	提場 供業 所	提資 金 供等	そ の 他	
検挙件数	0	7	3	1	0	1	12
検挙人員	0	7	0	2	0	10	19

(ウ) わいせつ事犯の検挙状況

(平成26年中)

態 様 別	公然路上 わいで 陳列	図画頒布 わいせつ 等	合 計
検挙件数	116	10	126
検挙人員	90	11	101

(2) 少年非行防止活動の推進

少年非行防止対策として少年補導員、少年指導委員及び学校教師等との共同補導活動を実施して、不良行為少年等を早期発見、補導したほか、非行少年の検挙補導、福祉犯の被害少年の保護活動を強化、さらには少年の社会参加、スポーツ活動等の対策を強力に推進した。

ア 少年警察ボランティアによる補導活動状況

(平成26年中)

区 分	街 頭 補 導 回 数	街 頭 補 導 参 加 人 員	補 導 人 員	少 年 相 談 処 理 人 員
人 員 等	2,089	29,998	715	159

イ 非行少年等の検挙、補導活動状況

(平成26年中)

区 分	刑 法 犯 少 年			特 別 法 犯 少 年				ぐ 犯 少 年	不 良 行 為 少 年	家 出 少 年 の 保 護	合 計
	犯 罪 少 年	触 法 少 年	小 計	覚 醒 剤 乱 用 少 年	シ ナー 等 乱 用 少 年	そ の 他	小 計				
人 員	3,031	457	3,488	9	1	269	279	32	79,223	936	83,958

ウ 少年の社会参加、柔剣道活動状況

(社会参加活動)

(平成26年中)

実 施 回 数			参 加 少 年				
環 境 美 化 活 動	そ の 他	合 計	小 学 生	中 学 生	高 校 生	そ の 他	合 計
33	54	87	1,219	177	199	107	1,702

(柔剣道活動)

(平成26年中)

区 分	実 施 状 況			参 加 少 年				
	週 2 日 以 上	そ の 他	合 計	小 学 生	中 学 生	高 校 生	そ の 他	合 計
少 年 柔 道	1	0	1	15	0	0	1	16
少 年 剣 道	2	2	4	42	41	0	0	83

(注) 実施状況の欄は、実施警察署数を示す。

エ 福祉犯の検挙状況

(平成26年中)

区 分	児 福 法	毒 劇 法	職 安 法	労 基 法	風 営 適 正 化 法	覚 取 法	児 童 買 春 ポ ル ノ 法	県 条 例	そ の 他	合 計
検 挙 件 数	22(4)	1(0)	2(0)	1(0)	17(7)	1(1)	94(2)	126(7)	83(1)	347(22)
検 挙 人 員	22(6)	1(0)	2(0)	1(0)	16(6)	3(1)	34(1)	78(3)	98(1)	255(18)
被 害 少 年 数	22	1	0	2	23	1	64	113	85	311

(注) ( )は暴力団関係者を内数で示す。

(3) 銃砲刀剣類・火薬類等の指導取締りの強化

許可銃砲刀剣類及び猟銃用火薬類による事件事故防止の徹底を図るため、猟銃期間終了後における猟銃等の適正保管及び猟銃用火薬類の措置指導並びに銃砲の一斉検査を実施した。

また、産業用火薬類その他の危険物による事件事故の未然防止のため、火薬類取扱場所に対する一斉立入検査及び危険物運搬車両に対する指導取締りを実施した。

ア 銃砲刀剣類の許可状況

(平成26年末現在)

区 分	ライフル銃	散 弾 銃	空 気 銃	びょう打銃	その他の銃	刀 剣 類	合 計
許 可 数	494	3,571	807	176	85	7	5,140

イ 銃砲刀剣類等の押収状況

(平成26年中)

区 分	銃 砲		刀 剣 類 等			合 計
	猟 銃 等	そ の 他	刀 剣 類	刃 物	模 造 刀	
押 収 数	0	0	3	58	4	65

ウ 火薬類の取締状況

火薬類にかかる事件・事故の未然防止を図るため、火薬類取扱場所の一斉立入検査を実施（平成26年9月1日～9月30日）した。

(平成26年末現在)

区 分	製 造 所	販 売 所	火 薬 庫	庫外貯蔵所	消 費 場 所	合 計
対 象 数	12	80	99	93	42	326

エ 危険物等の取締状況

(平成26年中)

区 分	指 導 取 締 車 両			高 圧 ガ ス 取 締 法 違 反 等		
	タンクローリー	一 般 車 両	合 計	検 挙	警 告	合 計
台（件）数	62 台	60 台	122 台	0 件	12 件	12 件



(4) 生活経済事犯取締りの強化

平成26年中の生活経済事犯は、高齢者等社会的弱者を狙った悪質商法事犯をはじめ、高金利貸付や脅迫的な取立てを伴うヤミ金融事犯、組織的・広域的に取行される産業廃棄物不法投棄事犯、食の安全及び健康を脅かす事犯など、悪質・巧妙化、さらには広域化・組織化しており、警察に対する取締り要望も一段と高まっている。

このような現状を踏まえ、「県民生活を脅かす生活経済事犯対策の推進及び良好な生活環境を守るための諸対策の推進」を重点推進項目に掲げるとともに、暴力団が関与する悪質事犯や社会的反響の大きな事犯に重点を指向した取締りを推進した。

ア 悪質商法事犯等の検挙状況

(平成26年中)

事 犯 別	悪 質 商 法						知 的 財 産 権 侵 害				合 計
	詐 欺	特 定 商 取 引 法	講 無 防 限 止 連 法 鎖	押 売 防 止 条 例	有 印 私 文 書 偽 造	小 計	著 作 権 法	商 標 法	そ の 他	小 計	
検挙件数	12	16	0	0	0	28	270	3	1	274	302
検挙人員	6	32	0	0	0	38	16	3	1	20	58

イ 経済関係事犯の検挙状況

(平成26年中)

事 犯 別	金 融 事 犯				不 動 産 事 犯					職 業 安 定 法	労 働 基 準 法	労 働 者 派 遣 業 法	合 計
	出 資 法	貸 金 業 法	罪 組 処 罰 的 法 犯	小 計	都 市 計 画 法	建 築 基 準 法	建 設 業 法	引 宅 地 建 物 取 法	小 計				
検挙件数	8	10	21	39	0	0	2	0	2	2	1	2	46
検挙人員	7	13	5	25	0	0	3	0	3	2	1	1	32

ウ 環境・保健衛生事犯の検挙状況

(平成26年中)

事 犯 別	廃 棄 物 処 理 法	河 川 法	動 物 愛 護 法 等 違 反	鳥 獣 保 護 法	医 師 法	薬 事 法	合 計
検挙件数	34	0	2	11	0	38	85
検挙人員	49	0	4	9	0	38	100

(5) サイバー犯罪の取締りの強化

インターネットが、県民の日常生活や経済取引の場を提供する重要な公共空間となる一方で、あらゆる犯罪に利用されるようになり、サイバー空間は、現実空間と並んで警察が安全・安心を確保すべき新たな領域となっている。

このような状況を踏まえ、「サイバー空間の安全と安心を確保するための対策の推進」を重点推進事項に掲げ、インターネット上の違法・有害情報の取締り等を強化するとともに、不正アクセス事犯等に対する戦略的な捜査を推進した。

(平成26年中)

事 犯 別	不正 ア ク セ ス 禁 止 法 違 反	コンピュータ・電磁的記録 対象犯罪等				ネットワーク利用犯罪								合 計
		電 子 計 算 機 使 用 詐 欺	電 磁 的 記 録 不 正 作 出 ・ 毀 棄 等	電 子 計 算 機 損 壊 等 業 務 妨 害	不 正 指 令 電 磁 的 記 録 に 関 する 罪	刑 法 犯			特 別 法 犯					
						詐 欺	わ い せ つ 物 頒 布 等	そ の 他	著 作 権 法	商 標 法	児 童 買 春 ・ 児 童 ポ ル ノ 法	青 少 年 健 全 育 成 条 例	そ の 他	
検挙件数	12	5	4	0	1	23	8	15	270	2	53	30	21	444
検挙人員	3	5	4	0	1	4	6	11	16	2	30	19	30	131

### 3 交通対策の推進（決算額 9,979,716千円）

県民の身近で発生する交通事故そのものを減少させることにより、交通死亡事故死者数の一層の減少を目指し、平成26年度は、交通安全施設の整備、交通指導取締り及び交通安全教育に係る施策を強力に推進した。

(平成26年中)

区 分	件（人）数	前 年 比	
発 生 件 数	41,168	－ 2,510	－ 5.7 %
死 者	147	＋ 2	＋ 1.4 %
傷 者	54,507	－ 3,248	－ 5.6 %

#### (1) 交通安全施設の整備推進

社会資本整備重点計画法による交通安全施設整備計画に基づき、交通死亡事故の抑止及び交通実態に即した道路交通環境の確立を図るため、交通管制センターの高度化、交通信号機の新設、改良及び道路標識・標示の整備拡充を図った。

##### ア 交通管制センターの整備状況

(平成26年度中)

区 分	中 央 装 置	集 中 制 御 機	そ の 他	合 計
事 業 量	一式	59基	一式	－
事業費（千円）	191,992	168,962	342,677	703,631

##### イ 交通信号機の整備状況

(平成26年度中)

区 分	新 設	改 良	そ の 他	合 計
事 業 量	105基	293基	一式	－
事業費（千円）	313,586	329,972	2,528,714	3,172,272

ウ 道路標識の整備状況

(平成26年度中)

区 分	可 変 式		固 定 式		照明灯付横 断歩道標識	路 側 式	そ の 他	合 計
	灯 火 式	路 側 式	灯 火 式	反 射 式				
事 業 量	0本	0本	0本	14本	0本	6,022本	一式	—
事業費（千円）	0	0	0	7,252	0	278,970	11,281	297,503

エ 道路標示の整備状況

(平成26年度中)

区 分	横 断 歩 道	自 転 車 横 断 帯	実 線 標 示	図 示 標 示	そ の 他	合 計
事 業 量	5,434本	0本	30km	1,561個	一式	—
事業費（千円）	271,742	0	9,206	8,902	6,204	296,054

(2) 効果的な運転者対策の推進

県内の運転免許保有者数は、平成27年3月31日現在約327万人で、保有率は県民1.6人に1人の割合に達し、名実ともに県民皆免許の時代を迎えている。

これら県民ドライバーを対象とする運転免許業務については、運転者管理業務システムの改善、開発を行い、運転免許業務運営の改善・合理化を図っている。また、行政処分制度の適正かつ迅速な運用を行うことにより、悪質危険な運転者の早期排除を図っている。

ア 運転者管理業務処理状況

(平成26年中)

区 分	免 許 証 作 成	登 録									
		新規併記	更 新	再 交 付	記載変更	事前登録	違 反	事 故	処 分	そ の 他	合 計
件 数	867,791	91,337	744,705	29,756	251,735	70,376	344,118	39,011	11,751	3,505	1,586,294

イ 自動車運転免許試験場処理状況

(平成26年度中)

区 分	受 験 者	合 格 者	条 件 解 除 審 査	交 付						
				新 規	併 記	再 交 付	国 外 免 許	仮 免 許	更 新	合 計
人 員	197,643	138,909	2,439	85,164	2,545	27,175	7,168	46,441	780,702	949,195

ウ 行政処分処理状況

(平成26年中)

区 分	停 止				取 消	合 計
	短 期	中 期	長 期	計		
処 分 件 数	6,738	1,547	1,854	10,139	1,612	11,751

エ 運転者等講習処理状況

(平成26年度中)

区 分	処 分 者 講 習				違 反 者 講 習	更 新 時 講 習	高 齢 者 講 習	原 付 講 習	指 定 校 員 講 習	安 全 運 転 管 理 者 講 習	取 得 時 講 習	取 消 者 講 習	そ の 他	合 計
	短 期	中 期	長 期	計										
受 講 人 員	5,472	946	1,219	7,637	5,119	696,014	92,743	7,750	1,455	16,274	1,484	1,379	7	829,862

オ 臨時適性検査実施状況

(平成26年度中)

区 分	臨 時 適 性 検 査		合 計
	認 知 機 能 検 査 に よ る も の	そ の 他	
実 施 件 数	76	7	83

(3) 交通指導取締り活動等の強化

交通事故に直結する悪質危険違反に重点を指向した適正かつ効果的な交通指導取締り活動を推進した。

また、交通事故事件捜査、ひき逃げ事件捜査等を強化した。

ア 交通法令違反の検挙状況

(平成26年中)

区 分	最 重 点	重 点 罪 種						
	飲 酒 運 転	無 免 許	速 度 違 反	駐 ( 停 ) 車	歩 行 者 妨 害	信 号 無 視	一 時 不 停 止	整 備 不 良 等
検 挙 件 数	1,191	1,405	82,697	78,430	1,423	24,483	54,726	1,767

推 進 罪 種					合 計
携 帯 電 話	シ ー ト ベ ル ト	チ ャ イ ル ド シ ー ト	乗 車 用 ヘ ル メ ッ ト	そ の 他	
45,486	64,858	7,836	1,150	82,959	448,411

イ 飲酒運転周辺者三罪等の検挙状況

(平成26年中)

教 唆 ・ 幫 助			飲 酒 運 転 周 辺 者 三 罪				合 計
教 唆	幫 助	小 計	車 両 等 提 供 罪	酒 類 提 供 罪	同 乗 罪	小 計	
2	4	6	6	1	23	30	36

ウ 違法駐車移動措置状況

(平成26年中)

区 分	移 動 件 数	保 管 台 数
件 数 等	3	0

エ 交通事故事件捜査処理状況

(平成26年中)

区 分	人 身 事 故			物 件 事 故 発 生 件 数
	発 生 件 数	処 理 済 件 数	継 続 処 理 件 数	
件 数	41,168	39,153	2,015	127,017

オ ひき逃げ事件捜査状況

(平成26年中)

区 分	死 亡	重 傷	軽 傷	合 計
発 生 件 数	0	22	164	186
検 挙 件 数	0	19	84	103

カ 交通特殊事件検挙状況

(平成26年中)

区 分	自動車使用 者等義務 違反事件	教唆・幫助 事 件	両 罰 事 件	道路運送法 違 反 事 件	道 路 運 送 車 両 法 違 反 事 件	免許証不正 取 得 事 件	保 險 金 詐 欺 等 事 件	その他交通 特 殊 事 件	合 計
件 数	1	207	4	0	26	5	7	160	410

(4) 暴走族総合対策の推進

暴走族対策については、暴走族の組織及び行動実態等を的確に把握し、関係機関、団体との緊密な連携を図り、地域、住民、行政、警察が一体となった暴走族追放活動を強力に推進するとともに、暴走族根絶のための取締りを積極的に実施した。

ア 暴走族取締状況

(平成26年中)

区 分	取 締 出 動 回 数	取 締 延 人 数	道 路 交 通 法 違 反 検 挙 件 数	検 挙 人 員 (うち逮捕人員)	押 収 車 両
回 数 等	56	9,948	1,282	1,315 (165)	396



(5) 交通安全思想の普及強化

県民の交通安全思想の高揚を図り交通事故を防止するため、四季の交通安全県民運動を実施したほか、交通安全まごころ・ふれあいキャンペーンの展開など交通安全思想の普及強化を図った。

ア 地域、職域の交通安全組織の育成強化と連携強化  
(交通安全キャンペーンの積極的展開)

活 動 名	実 施 期 間
福岡県トラック協会無事故運動	平成26年1月1日～平成26年12月31日 (1年間)
春の交通安全県民運動	" 4月6日～" 4月15日 (10日間)
夏の交通安全県民運動	" 7月10日～" 7月19日 (10日間)
秋の交通安全県民運動	" 9月21日～" 9月30日 (10日間)
飲酒運転撲滅週間	" 8月25日～" 8月31日 (7日間)
交通安全まごころ・ふれあいキャンペーン	" 9月1日～" 11月30日 (91日間)
バス年末年始無事故運動	" 12月1日～平成27年1月31日 (62日間)
ハイヤー・タクシー年末年始交通事故防止活動	"
福岡県安全運転管理協議会交通事故防止コンクール	"
年末の交通安全県民運動	平成26年12月11日～平成26年12月31日 (21日間)

イ 交通安全教育活動の推進  
(交通安全教育活動状況)

(平成26年中)

区 分	歩行者講習	四輪講習	二輪車教室	自転車教室	その他	合 計
実施回数等	2,609	1,625	48	1,317	163	5,762
受講人員	208,902	96,247	4,069	203,704	18,921	531,843

## 第11 教 育 部 門

### 主要施策の概要

県教育委員会は、平成26年度福岡県教育施策実施計画を定め、その積極的な推進・実現に努めた。

個性や能力に富み、学力・体力を備えた子どもを育てるため、学力向上の全県的な取組を推進し、個に応じた指導を行うための指導方法や指導体制の工夫・改善を行うとともに、子どもの体力の現状を踏まえ、「体力向上プラン」の作成を通じ、各学校の実態に応じた体力向上を図った。また、国際化、情報化、科学技術の発展等社会の変化に対応するためのICT（情報通信技術）を活用した教育や環境教育の充実に努めた。さらに、障害のある幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うことにより、主体的に社会参加できる力を育成できるよう、特別支援教育の改善・充実に努めた。

豊かな人間性や志を持ち、たくましく生きる子ども・若者を育てるため、道徳教育・健康教育の充実や食育の啓発活動の推進に努めるとともに、いじめの解消や不登校及び中途退学等に対応するため、きめ細かな指導や相談等が実施できる生徒指導体制の充実に努めた。また、家庭、地域や学校全体における読書活動の推進に努めるとともに、学ぶ意欲の低下等の福岡の子どもが抱える本質的な課題の解決を目指してそれぞれの教育力の向上を図った。さらに、世界を舞台に活躍する優れた人材を育成するため、英語教育の充実や英語によるコミュニケーション能力の育成を図った。なお、教育力向上福岡県民運動については、これまでの取組の成果と課題の検証を行い、推進会議の提言を受けて、平成26年度末をもって一旦区切りをつけた。

信頼される学校をつくるため、県立高等学校改革の推進に努め、優秀な教員を確保するための採用試験の改善、副校長等の新たな職の設置を進めるとともに、児童生徒の安全確保のための防犯教育や防災教育の充実を図り、さらに通学路の安全対策を推進した。また、県立学校における老朽対策や耐震化を推進するとともに、奨学金事業の充実や高校生等への奨学給付金の支給など良好な学習環境の確保に努めた。さらに、地域に開かれた学校づくりのための学校評価システムの確立や学校評議員制度等を活用した学校運営を推進するとともに、教育ニーズに対応した学校づくりのため、「新たな中高一貫教育校の整備計画」に基づき中高一貫教育校設立準備室を設置し、開校に向けた準備を進めた。

文化・スポーツ・社会教育の活動を盛んにするため、子どもの文化芸術活動を推進するとともに、県立美術館等文化施設の機能充実に努めた。また、重要大規模遺跡をはじめとする各種文化財の保存・活用と保護思想の普及を図った。さらに、県民に夢や感動を与えるトップアスリートを育成し、本県の競技力向上を図るため、一貫した指導理念に基づく組織的・計画的な指導体制の構築を推進した。さらに、高度化・多様化する県民の学習ニーズに応えるため、社会教育に関する学習情報の提供及び学習相談の充実並びに学習機会の提供及び学習成果の活用機会の充実を図るとともに、社会教育施設の機能充実・利用促進に努めた。

人権が尊重される心豊かな社会をつくるため、福岡県人権教育・啓発基本指針を踏まえ、人権・同和教育推進のための諸条件の整備を図るとともに、各種の人権・同和教育研修の実施及び啓発事業の充実に努めた。

県設立の公立大学法人については、福岡女子大学における新キャンパス施設整備事業（第二期）の講義棟建設工事に着手した。

私学教育の振興対策として、県内の私立小・中・高等学校及び幼稚園等の教育条件の充実と学校経営の健全化に努めるとともに、保護者負担の軽減を図った。

- 1 個性や能力に富み、学力・体力を備えた子どもを育てる
- 2 豊かな人間性や志を持ち、たくましく生きる子ども・若者を育てる
- 3 信頼される学校をつくる
- 4 文化・スポーツ・社会教育の活動を盛んにする
- 5 人権が尊重される心豊かな社会をつくる
- 6 県設立公立大学法人の整備充実
- 7 私学教育の振興

## 施策の成果

### 1 個性や能力に富み、学力・体力を備えた子どもを育てる（決算額 1,385,409千円）

(1) 学習指導要領の趣旨を踏まえ、各学校ごとの創意を生かした特色ある教育活動の展開を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
特色ある教育活動の展開	51,812 千円	高等学校活性化推進事業（未来を切り拓く人材育成事業）

(2) 高等学校職業教育の改善を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
職業教育の充実	91,786 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 産業教育振興</li> <li>○ 職業教育振興</li> <li>○ 情報処理生徒実習</li> <li>○ 専門高校生実践力向上事業</li> <li>○ 県立工業高校産業人材育成事業</li> <li>○ 高校生キャリア教育推進事業</li> </ul>

(3) 定時制・通信制教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
定 通 教 育 振 興	215 千円	定通教育振興事業
定時制課程及び通信制課程修学奨励	11,088	貸与月額1～4年 14,000円 貸与人員 68人
合 計	11,303	

(4) 個性や能力を引き出す教育の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
個性や能力を伸ばす教育の充実	13,293 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高校生知の創造力育成セミナー事業</li> <li>○ 次世代の科学技術を担う人材育成</li> </ul>

(5) 特別支援教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
障 害 児 就 学 指 導 委 員 会	477 千円	
特 別 支 援 教 育 就 学 奨 励	989,744	支給人員 5,235人
特 別 支 援 教 育 進 路 指 導	31	進路指導主事を対象とした研修会
発 達 障 害 児 等 教 育 継 続 支 援	25,800	巡回相談、特別支援教育の体制整備
障 害 の あ る 子 ど も と の 居 住 地 校 交 流	1,998	居住地校との交流及び共同学習の実施に関する調査研究
合 計	1,018,050	

(6) へき地教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
へ き 地 教 育 の 振 興	4,446 千円	○ へき地・小規模校研究大会 ○ 離島高校生修学支援

(7) 教育内容の改善と学習指導の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 育 内 容 の 改 善 と 学 習 指 導 の 充 実	191,820 千円	○ 教育課程充実 ○ 学事管理 ○ 教育センター調査研究 ○ 教育研究指定・委嘱校への助成 ○ 学力向上事業

(8) 子どもの体力の向上を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
体 力 向 上 の た め の 取 組 の 推 進	2,899 千円	○ ふくおか体力アップ推進事業 ○ 運動部活動推進事業

## 2 豊かな人間性や志を持ち、たくましく生きる子ども・若者を育てる（決算額 1,598,697千円）

(1) 幼稚園教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教育センター教育相談事業	2,205 千円	
幼稚園教育研修会開催	1,751	幼稚園新任教員研修会
合 計	3,956	

(2) 保健・安全教育及び食育を推進するとともに、児童生徒及び教職員の健康管理の徹底を図った。

ア 保健・安全教育及び食育の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学校保健給食安全教育指導	6,335 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新任保健主事研修会</li> <li>○ 学校給食指導者研修会</li> <li>○ 救急法実技研修会</li> <li>○ 交通安全教育推進事業</li> <li>○ 養護教諭、栄養教諭、学校栄養職員研修会</li> <li>○ 学校安全体制の整備</li> <li>○ 防災教育推進事業</li> <li>○ 通学路安全推進事業</li> </ul>
学校保健教育の振興	2,240	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡県学校保健会への助成</li> <li>○ 福岡県学校健康教育研究大会に対する助成</li> </ul>
合 計	8,575	

イ 児童生徒及び教職員の健康管理の徹底を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要																											
健 康 診 断	160,742 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>児 童 生 徒</th> <th>教 職 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結 核 検 査</td> <td>25,267 人</td> <td>7,027 人</td> </tr> <tr> <td>胃 検 査</td> <td>—</td> <td>3,568</td> </tr> <tr> <td>尿 検 査</td> <td>77,919</td> <td>7,084</td> </tr> <tr> <td>寄 生 虫 卵 検 査</td> <td>694</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>心 電 図 検 査</td> <td>25,794</td> <td>4,900</td> </tr> <tr> <td>血 液 検 査</td> <td>—</td> <td>7,076</td> </tr> <tr> <td>船員法による検診</td> <td>42</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>総 合 検 診</td> <td>—</td> <td>896</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	児 童 生 徒	教 職 員	結 核 検 査	25,267 人	7,027 人	胃 検 査	—	3,568	尿 検 査	77,919	7,084	寄 生 虫 卵 検 査	694	—	心 電 図 検 査	25,794	4,900	血 液 検 査	—	7,076	船員法による検診	42	12	総 合 検 診	—	896
		区 分	児 童 生 徒	教 職 員																									
		結 核 検 査	25,267 人	7,027 人																									
		胃 検 査	—	3,568																									
		尿 検 査	77,919	7,084																									
		寄 生 虫 卵 検 査	694	—																									
		心 電 図 検 査	25,794	4,900																									
		血 液 検 査	—	7,076																									
		船員法による検診	42	12																									
		総 合 検 診	—	896																									
健 康 教 育 推 進 事 業 ( 性 と 心 の 相 談 事 業 )	4,526	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 性の相談事業実施校 88校</li> <li>○ 心の相談事業実施校 81校</li> <li>○ 学校保健課題解決支援事業</li> <li>○ がん教育推進事業</li> </ul>																											
教 職 員 身 体 検 査 審 議 会	1,128	審議件数 459件																											
合 計	166,396																												

ウ 県立学校の安全管理を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県 立 学 校 安 全 管 理	17,081 千円	独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金設置者負担金

(3) 米飯給食の普及と定着化を図るとともに、学校給食の一層の充実に努めた。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学 校 給 食 の 充 実	286,625 <sup>千円</sup>	○ 県立学校給食の充実（定時制高等学校21校、特別支援学校21校） ○ 学校給食関係職員研修会等の実施

(4) 生徒指導及び進路指導の充実に努めるため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
生 徒 指 導 の 充 実	376,080 <sup>千円</sup>	○ 生徒指導充実促進（県立学校集団宿泊体験事業） ○ いじめ・不登校総合対策事業 ○ 高等学校不適應防止対策事業 ○ 高等学校不登校・中途退学防止支援 ○ 保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業
進 路 指 導 の 充 実	3,406	○ 体験入学の実施 ○ 中学校進路相談事業
合 計	379,486	

(5) 青少年の健全育成のための啓発活動を推進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
青 少 年 健 全 育 成 啓 発 事 業	499 <sup>千円</sup>	青少年健全育成活動促進事業

(6) 青少年のボランティア活動などの社会参加活動や自主的・主体的な体験活動等の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
青 少 年 育 成 事 業	266,226 <sup>千円</sup>	○ 地域活動指導員設置事業 ○ 子どもの社会力育成推進事業
小・中学生の体験活動推進	9,908	○ 困難克服を伴う宿泊体験学習 ○ 動物飼育のための学校・教員支援
合 計	276,134	

(7) 東日本大震災により被災した幼児児童生徒を支援するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
被災幼児児童生徒の就園就学支援	4,797 <sup>千円</sup>	○ 被災児童生徒就学支援事業 ○ 緊急スクールカウンセラー派遣事業

(8) 家庭教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
家 庭 教 育 振 興	16,140 <sup>千円</sup>	○ 家庭教育充実事業 ○ ふくおか家庭教育支援事業

(9) 「福岡の教育ビジョン」を県民運動として推進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教育力向上福岡県民運動推進事業	18,735 <sup>千円</sup>	○ 教育力向上福岡県民運動の検証・総括 ○ 鍛えよう！ほめよう！学校の教育力向上プロジェクトの実施 ○ 派遣講座の実施 ○ 通学合宿の実施

(10) 家庭・地域・学校における読書活動の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
読 書 活 動 の 推 進	1,193 <sup>千円</sup>	ふくおか読書活動推進事業

(11) 国際化に対応した教育の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
国際化に対応した教育の充実	419,080 <sup>千円</sup>	○ 英語教育充実事業 ○ 世界に挑む人材育成事業 ○ 英語で世界にチャレンジする小中学生育成事業 ○ 先進的英語教育開発・実践事業



### 3 信頼される学校をつくる（決算額 15,548,218千円）

(1) 高等学校教育の各般の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
高 等 学 校 振 興	11,468 <sup>千円</sup>	入試改善の推進、入試制度の広報・啓発

(2) 教職員研修を体系的に整備し、その資質向上を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
現 職 教 育 の 充 実	12,516 <sup>千円</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教育センター長期研修及び専門研修講座</li> <li>○ 教職経験者研修、授業等研修</li> <li>○ 国内留学、中央研修等</li> <li>○ 学校事務職員等研修</li> <li>○ 英語教員指導力向上事業</li> </ul>

(3) 初任者研修の積極的な推進に努めた。

事 項 名	決 算 額	摘 要
初 任 者 研 修 事 業	227,867 <sup>千円</sup>	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校において実施

(4) 教職員及び教育研究団体等の研究活動を奨励するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 及 び 教 育 研 究 団 体 等 の 研 究 奨 励	1,683 <sup>千円</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各種教育研究大会補助金</li> <li>○ 教育研究団体への助成</li> <li>○ 教育論文刊行</li> </ul>

(5) 中長期的な人事計画を策定し、教職員人事の適正化を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 人 事 の 適 正 化	21,172 <sup>千円</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人事管理事務</li> <li>○ 校長・教頭・教員等採用選考</li> </ul>

(6) 教職員の給与等勤務条件の改善を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 の 給 与 等 勤 務 条 件 の 改 善	5,800 千円	教職員給与事務

(7) 教職員の福利厚生の実施を図るため、次の事業を実施した。

ア 教職員のライフプラン意識高揚の推進

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 ラ イ フ プ ラ ン の 推 進	195 千円	

イ 教職員住宅の充実整備を図るため、次の事業を実施した。

公立学校共済組合住宅資金に基づく住宅建設戸数及び償還額等

平成26年度までの建設戸数	平成26年度償還金支払対象戸数	平成26年度償還金決算額
1,212戸	48戸	77,315千円

ウ 一般財団法人福岡県教職員互助会の運営に係る経費の負担

事 項 名	決 算 額	摘 要
一般財団法人福岡県教職員互助会運営経費負担金	150,106 千円	

(8) 活力ある学校運営と指導行政の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
活 力 あ る 学 校 運 営 と 指 導 行 政 の 充 実	3,404 千円	○ 学校管理研修会 ○ 学校指導 ○ 新任教務主任研修

(9) ICT（情報通信技術）を活用した教育の研究を行うため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
I C T 活 用 教 育 研 究 事 業	19,726 千円	電子黒板及びタブレット端末を活用した授業の研究

(10) 学ぶ意欲のある生徒が経済的理由で修学を断念することがないように、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
公立高等学校等就学支援金交付金	2,680,434 千円	支給対象人員 公立高校生等 23,522人
公立高校生等奨学給付金	334,155	支給対象人員 国公立高校生等 4,821人
公益財団法人福岡県教育文化奨学財団助成	2,166,597	貸与人員 高校生等 延べ19,847人
合 計	5,181,186	

(11) 小・中学校の教育環境の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
小・中学校統合支援事業	11,684 千円	市町村に対する財政支援（2件）

(12) 県立学校の施設設備の整備充実を図るため、次の事業を実施した。

ア 高等学校の施設整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
老 朽 校 舎 改 築	5,760,213 千円	門司大翔館外11校
施 設 充 実	574,960	福岡工業外3校
体 育 館 建 設	875,257	筑紫丘外7校
校 地 整 備	284,278	朝倉外3校
環 境 整 備	43,017	浮羽工業
太 陽 光 発 電 設 備 整 備	103,204	若松商業外3校
吊 り 天 井 等 落 下 防 止	1,157,615	青豊外42校
合 計	8,798,544	

イ 特別支援学校の施設整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
校 地 整 備	76,084 千円	直方特別支援学校
環 境 整 備	88,049	直方特別支援学校
特 別 支 援 学 校 整 備	475,399	直方特別支援学校外 1 校
太 陽 光 発 電 設 備 整 備	72,110	古賀特別支援学校外 2 校
吊 り 天 井 等 落 下 防 止	61,564	福岡特別支援学校外 4 校
合 計	773,206	

ウ 中学校の設備整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
理 科 教 育 設 備	563 千円	育徳館中学校外 2 校

エ 高等学校の設備整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
産 業 教 育 設 備	72,588 千円	職業高校の実験実習設備27校
理 科 教 育 設 備	14,858	全日制高等学校の理科教育設備78校
定 時 制 教 育 設 備	1,335	定時制高等学校の各教科教育設備 2 校
合 計	88,781	

オ 特別支援学校の設備整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
理 科 教 育 設 備	1,185 千円	築城特別支援学校外12校
特 別 支 援 教 育 設 備	3,209	障害の種類及び程度に応じた教育設備13校
合 計	4,394	

(13) 県立学校の情報通信基盤の整備充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
情報教育総合推進事業	18,086 千円	県立学校における生徒実習用パソコンの整備
県立学校情報化推進事業	59,089	県立学校における校務用パソコン及び校内LANの整備
合 計	77,175	

(14) 新たな中高一貫教育校の整備を進めるため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
中高一貫教育校の開校準備	1,251 千円	新たな中高一貫教育校2校（宗像中学校、嘉穂高等学校附属中学校）の開校に向けた広報等の実施
中高一貫教育校整備	80,182	新たな中高一貫教育校2校（宗像中学校、嘉穂高等学校附属中学校）の施設整備
合 計	81,433	

#### 4 文化・スポーツ・社会教育の活動を盛んにする（決算額 2,452,928千円）

(1) 文化行政の推進と関係職員の資質向上を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
文化財保護条例の制定及び文化行政組織の整備	727 千円	県内文化財の文化財保護条例に基づく県指定の促進及び文化行政組織の整備
担当職員研修会	27	文化関係者及び市町村文化行政担当者研修会
文化財の保護・活用推進	332	文化財の保護・活用等の推進及び整理指導
合 計	1,086	

(2) 文化財の保存・活用・史跡の環境整備等文化財の保護と保護思想の普及のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
文化財国庫補助事業助成	176,186 <sup>千円</sup>	大宰府史跡地買上げ等
大宰府史跡整備事業	39,331	国特別史跡大宰府関連史跡の整備等
指定文化財保存修理等助成	98,347	指定文化財の保存修理等助成
旧福岡県公会堂貴賓館管理運営事業	10,471	国指定重要文化財旧福岡県公会堂貴賓館の運営
文化財普及活動事業	12,664	文化財めぐり等
天拝山歴史公園維持管理事業	1,292	天拝山歴史公園の維持管理
合 計	338,291	

(3) 埋蔵文化財の保護と調査体制の充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
受託事業による発掘調査	141,059 <sup>千円</sup>	九州地方整備局及び西日本高速道路株式会社からの委託による調査等

(4) 県立美術館の内容充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
美術展覧会等開催	33,651 <sup>千円</sup>	○ 県美術展覧会 ○ 企画展 ○ 実行委員会展
美術普及活動事業	702	美術講座、美術講演及び館ニュース発行
美術館運営	214,066	
合 計	248,419	

(5) 九州歴史資料館等の内容充実及び地域における文化施設の整備拡充を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
九州歴史資料館・分館管理運営等事業	157,749 千円	九州歴史資料館及び分館（甘木歴史資料館、柳川古文書館、求菩提資料館）の運営
歴 史 資 料 等 整 備	2,527	歴史資料の収集等
合 計	160,276	

(6) 文化団体が行う事業を助成するとともに、芸術文化の振興のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
芸 術 文 化 団 体 助 成	11,700 千円	福岡県高等学校芸術・文化連盟外芸術文化団体への助成

(7) 学校体育の充実強化を図り、県民の体力向上とスポーツの振興に努めた。

ア 学校体育の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
指 導 の 充 実 強 化	3,002 千円	研修、調査研究事業の実施
学 校 体 育 団 体 の 育 成	29,248	高体連、中体連、定通体連、視体連、聴体連、知体連への助成
合 計	32,250	

イ 県民の体力向上とスポーツの振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県 民 体 力 向 上 と ス ポ ー ツ の 生 活 化 推 進	367 千円	広域スポーツセンター整備事業
ス ポ ー ツ 水 準 の 向 上 及 び 選 手 の 育 成	202,387	○ 国民体育大会、国体九州ブロック大会への派遣 ○ 各種スポーツ大会及び選手強化推進実行委員会への助成
合 計	202,754	

ウ 県営体育施設、研究施設の管理運営及び設備充実を図った。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県立体育・スポーツ施設の 管理運営と設備充実	451,800 千円	○ 県立スポーツ科学情報センター、総合プール、馬術競技場、総合射撃場及び久留米 スポーツセンターの運営 ○ 久留米スポーツセンター体育館等改築に係る基本設計
体育研究所の管理運営と設備充実	4,453	研修、調査研究事業の実施
合 計	456,253	

(8) 総合的な学習情報提供システムの構築を図り、学習相談体制の整備充実を進めるため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学習情報提供システムの整備	4,110 千円	学習情報提供システムの整備事業

(9) 社会教育関係職員の資質の向上と関係団体等の指導者の養成を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社会教育指導者養成	1,404 千円	○ 社会教育団体指導者研修 ○ 青少年団体指導者研修 ○ P T A指導者研修

(10) 生涯学習振興の観点に立った社会教育推進体制の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社会教育推進事業	2,230 千円	○ 社会教育委員の会議 ○ 教育事務所における社会教育推進

(11) 県立社会教育施設の整備充実及び各施設の連携による効果的な運営と利用の促進を図った。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社会教育施設の整備充実	673,746 千円	○ 英彦山青年の家、少年自然の家「玄海の家」 ○ 社会教育総合センター、県立図書館 ○ ふれあいの家、青少年科学館
社会教育総合センター省エネ改修費	77,956	屋内照明のLED化及び蛍光灯の省エネ化
図書館省エネ改修費	69,162	屋内照明のLED化及び蛍光灯の省エネ化
合 計	820,864	



(12) 社会教育関係団体の育成とその活動を充実促進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社会教育関係団体助成	32,232 千円	福岡県地域婦人会連絡協議会等 12団体

## 5 人権が尊重される心豊かな社会をつくる（決算額 217,844千円）

(1) 人権・同和教育の研修と啓発事業の充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学校人権教育研修事業	1,366 千円	○ 就学前・学校人権教育研修会 ○ 人権教育資料作成
社会人権教育研修事業	991	○ 人権教育推進運営 ○ 社会人権教育研修会
人権・同和教育啓発事業	5,265	○ 人権・同和教育関係DVD整備 ○ 人権教育資料作成
人権教育実践交流会等開催	5,637	○ 人権教育実践交流会 ○ 人権教育指導者養成講座
人権教育の系統的指導プログラム開発	3,573	児童生徒の成長や学年進行に応じた指導プログラム開発
人権教育開発事業	4,474	○ 人権教育研究開発指定事業 ○ 人権教育総合推進地域事業
公民館等の機能を活かした人権教育活性化事業	1,663	公民館と行政・NPO等が連携して取り組む人権課題解決のための研修会等の実施
合 計	22,969	

(2) 人権・同和教育推進の条件整備のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
高校・大学進学奨励金等	180,440 千円	進学奨励金の返還
社会参加促進支援事業	635	社会参加支援事業補助
合 計	181,075	

(3) 人権・同和教育研究団体の育成に努めた。

事 項 名	決 算 額	摘 要
人権・同和教育研究団体等事業助成	13,800 <sup>千円</sup>	○ 福岡県人権・同和教育研究協議会 ○ 福岡県社会人権・同和教育担当者協議会

## 6 県設立公立大学法人の整備充実（決算額 773,620千円）

県設立の公立大学法人の教育・研究施設の整備のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
福 岡 女 子 大 学 施 設 整 備 費	773,620 <sup>千円</sup>	施設整備（講義棟）に係る建設工事

## 7 私学教育の振興（決算額 44,277,541千円）

(1) 教育条件の充実

ア 教育用設備の充実を図るため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私立専修学校・各種学校 設 備 費 助 成	45,000 <sup>千円</sup>	専修学校・各種学校を設置する20学校法人	教育用設備整備充実費の一部補助

イ 教職員の福利厚生を増進を図るため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合 助 成	363,194 <sup>千円</sup>	日本私立学校振興・共済事業団	加入組合員の負担軽減を目的とした、共済掛金本人負担分の一部補助
私学教育振興会助成	526,177	一般社団法人福岡県私学教育振興会	私立学校教職員の退職金基金造成に対する一部補助
私立幼稚園退職金 基 金 社 団 助 成	359,067	一般社団法人福岡県私立幼稚園退職金基金社団	私立幼稚園教職員の退職金基金造成に対する一部補助
合 計	1,248,438		

ウ 教職員の資質の向上を図るため、次の助成を行った。

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
私学協会助成	33,353 千円	福岡県私学協会	協会が実施する研修事業等の経費の一部補助
私立幼稚園振興協会助成	9,650	一般社団法人福岡県私立幼稚園振興協会	協会が実施する研修事業等の経費の一部補助
専修学校各種学校協会助成	1,925	一般社団法人福岡県専修学校各種学校協会	協会が実施する研修事業等の経費の一部補助
合 計	44,928		

エ 私立学校における外国語教育の改善充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決算額	摘 要
私立学校外国青年派遣事業	8,940 千円	招致外国青年（外国語指導助手）の派遣実施経費 派遣実施校 9校

オ 県民と私立外国人学校との国際交流の推進のため、次の助成を行った。

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
私立外国人学校教育振興費助成	963 千円	私立外国人学校を設置する学校法人	県民との国際交流事業の経費に対する一部補助

カ 不登校、中途退学対策のため、次の助成を行った。

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
学習支援センター助成	7,260 千円	一般社団法人福岡県私学教育振興会	振興会が設置する「学習支援センター」の支援事業に対する一部補助
フリースクール助成	11,234	フリースクールを設置する6法人	NPO法人等が設置するフリースクールの活動経費に対する一部補助
合 計	18,494		

キ ものづくり人材育成のため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
ものづくり人材育成事業費助成	1,131 <sup>千円</sup>	福岡県私学協会	私学協会が設置する「ものづくり人材育成委員会」の人材育成事業等の経費の一部補助

ク 私立学校の耐震化のため、次の事業を実施した。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私立学校耐震化促進費	190,221 <sup>千円</sup>	幼稚園、小中学校、高等学校を設置する12学校法人	耐震化のための改修工事及び改築工事の一部補助

(2) 経営の安定及び保護者負担の軽減

学校経営の安定化と保護者負担の軽減を図るため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私立高等学校運営費助成	19,603,109 <sup>千円</sup>	○ 高等学校を設置する56学校法人 ○ 心身障害生徒の在学する5学校法人 ○ 生活保護世帯等生徒に対して授業料を軽減した56学校法人 ○ 過疎地域に設置する6学校法人	○ 私立高等学校運営費の一部補助 ○ 心身障害生徒に係る経常経費の一部補助 ○ 生活保護世帯等生徒に対する授業料軽減補助  ○ 過疎地域の高等学校に対する経常経費の一部補助
私立小中学校運営費助成	2,988,002	○ 小中学校を設置する30学校法人	○ 私立小中学校運営費の一部補助
私立幼稚園運営費助成	11,993,864	○ 幼稚園（学校法人立）を設置する297学校法人 ○ 非学校法人立幼稚園を設置する52設置者 ○ 心身障害児教育を実施する122学校法人 ○ 教育改革関連事業を実施する269学校法人 ○ 被災園児に対して保育料を軽減した1設置者 ○ 幼児教育の質の向上を図るため、教育器材等を整備した103学校法人	○ 私立幼稚園運営費の一部補助  ○ 心身障害児に係る経常経費の一部補助 ○ 園児指導の充実を図るための経常経費の一部補助 ○ 被災園児に対する保育料軽減補助  ○ 教育器材等の整備に要する経費の一部補助
私立専修学校運営費助成	13,500	○ 大学入学資格を付与された専修学校高等課程を設置する1学校法人	○ 私立専修学校運営費の一部補助
合 計	34,598,475		

## (3) 私立高等学校等就学支援金交付金

区 分	決 算 額	対 象	摘 要
私立高等学校等 就学支援金交付金	7,838,317 <sup>千円</sup>	私立高等学校等の生徒	私立高等学校等の生徒に対する授業料負担の軽減

## (4) 私立高校生等奨学給付金

区 分	決 算 額	対 象	摘 要
私立高校生等 奨学給付金	278,738 <sup>千円</sup>	私立高等学校等の生徒	低所得世帯の私立高等学校等の生徒に対する奨学給付金の支給

## (5) 離島高校生修学支援費

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
離島高校生修学支援費	486 <sup>千円</sup>	私立高等学校の生徒	離島に生活の本拠を有する私立高等学校生徒の就学に係る費用の一部補助

## (6) 高校生修学支援基金

区 分	決 算 額	摘 要
高校生修学支援基金積立金	3,410 <sup>千円</sup>	高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金の運用から生じる収益の積立金及び基金事業終了による国への償還金